

## IV 教育施策の具体的実施状況

### I 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 [生涯学習の充実]

(1) 生涯学習推進体制の充実

(2) 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実

担当課:生涯学習振興課



# Ⅰ 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現

## (1) 基本方向

わが国における本格的な人口減少社会の到来、産業構造・就業構造の変化、グローバル化・情報化等の一層の進展、人々の支えあいと活力ある社会の構築等、社会環境の変化には著しいものがあり、人々のニーズは、ますます多様化・高度化している。

このような状況の中、生涯学習・社会教育の分野においては、今後、特に、個人が自立し、また、自らを律し、他と協調しながら、その生涯を切り拓いていく力を身に付けるとともに、それを地域社会全体の力に結びつけていくことが求められており、学習活動を通じて、地域住民等の中の「絆」を築き、互いに学び合い、交流し、能力等を高め合うことのできるような「地域の力」を引き出し、具体的な実践につなげていくことの重要性が増している。

そのため、第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け、生涯学習振興のための諸施策を推進する。

## (2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」調査未実施 「—」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 R3
生涯学習推進体制組織の設置率：P10	%	↘ 70	↗ 72	↗ 74	↗ 75	↗ 77	80
市町村における社会教育主事配置率：P10	%	↗ 51.2	↘ 48.8	↘ 43.9	↘ 39.0	→ 39.0	55
県・市町村の講座の修了者数：P10	人	↗ 161,170	↗ 167,674	↘ 166,120	↘ 164,442	↘ 47,129	130,000
まなびネット(※)へのアクセス数：P11	件	↗ 42,083	↗ 43,979	↘ 43,463	↗ 44,019	↗ 47,878	42,000 ◎

(※)「情報プラザ」はR1より「まなびネット」へ変更

活動指標：該当頁	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 R3
生涯学習審議会の開催数：P10	回	→ 2	↗ 4	↘ 3	↘ 0	↗ 4	5
県生涯学習推進本部の開催数：P10	回	→ 2	→ 2	↘ 0	→ 0	→ 0	3
社会教育主事講習受講者数(沖縄会場)：P10	人	↗ 20	↘ 12	↘ 9	→ 9	↗ 24	20 ◎
おきなわ県民カレッジ主催講座数：P10	講座	↗ 36	↗ 37	→ 37	↗ 43	↘ 32	30 ◎
おきなわ県民カレッジ連携講座数：P10	件	↘ 1,243	↗ 1,278	↗ 1,615	↗ 1,985	↘ 1,471	1,300 ◎
生涯学習情報の登録数：P12	件	↗ 24,282	↗ 25,253	↗ 26,545	↗ 27,520	↗ 28,969	25,000 ◎
情報提供機関数：P12	件	↗ 185	↗ 190	↗ 208	↗ 222	↘ 221	185 ◎

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
1	<b>生涯学習推進体制の整備</b>		<p>◆生涯学習推進体制整備に向けた市町村教育委員会訪問(離島含む)と状況調査を実施する。</p> <p>◆生涯学習推進及び社会教育の充実に資する会議を開催する。</p>	<p>◆各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。</p> <p>◆社会教育委員の会議、生涯学習審議会を4回実施し、生涯学習推進及び青少年教育施設について審議した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>① 生涯学習推進体制の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>学振</p> <p>【進捗状況】</p> <p>概ね順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>1636</p>	<p>■「沖縄県生涯学習審議会」「沖縄県生涯学習推進本部」を定期的に開催する。</p> <p>■市町村の生涯学習推進体制状況を把握するとともに生涯学習推進体制の整備を促進する。</p>		
2	<b>生涯学習指導者等養成事業</b>		<p>◆社会教育主事資格を取得させるため、社会教育主事講習の周知・広報を行い、県外の主事講習派遣や社会教育主事講習[B]沖縄会場の運営にあたる。</p>	<p>◆1月21日～2月18日に社会教育主事講習(沖縄会場)を実施した。県・市町村の生涯学習・社会教育関係職員や学校教育職員、社会教育に関心のある県民24人が受講した。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、県外会場(九州大学会場等)の受講者はなし(ゼロ)。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>① 生涯学習推進体制の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>学振</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>409</p>	<p>■生涯学習等指導者の養成及び資質向上を図る。</p> <p>■社会教育主事となる資格を取得させるため、受講機会を提供する。</p>		
3	<b>おきなわ県民カレッジ</b>		<p>◆県民の学習ニーズに対応し、本県の特徴ある文化、歴史や社会的課題等に対応した講座を開設する。</p> <p>◆関係機関と連携を図り、学習機会の充実を図る。</p>	<p>◆県民の学習ニーズに対応した、沖縄の自然・歴史・文化等をテーマとした主催講座を32回実施(美ら島沖縄学講座10、広域学習サービス講座22)、932人が受講した。また、国、県、市町村その他関係機関等が実施する連携講座は1,471講座であった。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>学振</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>3,305</p>	<p>■国・県・市町村及び大学等で実施している生涯学習に関する連携講座の拡充を図る。</p> <p>■県民に学習機会を広域的・効果的に提供する。</p> <p>■学習成果を適正に評価する。</p>		
4	<b>沖縄県生涯学習情報提供システム(まなびネットおきなわ)</b>		<p>◆システムの利用促進のため、操作説明会や各事業で周知広報等を行うと共に、関係団体と連携して生涯学習情報の充実を図る。</p>	<p>◆生涯学習関係機関及び社会教育関係機関等との連携により、多くの生涯学習情報を登録する事ができ、県民への生涯学習情報提供の拡大が図られた。</p> <p>◆「まなびネットおきなわ」の活用促進を図るため、各事業でチラシ配布や説明を行う等、周知広報を積極的に行った。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>学振</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>774</p>	<p>■国・県・市町村や高等教育機関・民間事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、県民へ提供する。</p>		
5	<b>遠隔講義配信システム</b>		<p>◆遠隔講義配信システムの周知広報を行い、個人ユーザー登録者数60件以上の増加、オンデマンド教材を16本以上製作・配信すると共に、特別サテライト会場の新設を目指す。</p>	<p>◆おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行った。県教育委員会等が主催する講座や講演会を録画し、オンデマンド教材として35本製作し配信した。ライブ配信やオンデマンド講座の配信により、遠隔地や離島を含む多くの県民の学習機会の拡充を図ることができた。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>学振</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>4,698</p>	<p>■県民の学習機会の拡充を図るため、インターネットにより、おきなわ県民カレッジ主催講座等を離島遠隔地をはじめ全県へ配信する。</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎体制整備市町村数(生涯学習に関連する計画を策定している市町村)は、計画値41市町村に対し、実績値が41市町村と順調に推進できた。</p> <p>◎社会教育委員の会議(2回)と生涯学習審議会(2回)を開催した。また、会議開催に向け、起草委員会をそれぞれ6回、1回開催した。さらに、社会教育委員の会議は「新しい地域づくりの担い手の育成に向けて」を答申した。</p> <p>▲生涯学習推進体制が整備され、さらに充実した取組や生涯学習を推進するため、継続した連携が必要である。</p> <p>▲社会教育委員の会議、生涯学習審議会での審議、答申等を踏まえ、関係施策の充実を図る必要がある。</p>	<p>◆生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き各市町村と情報共有や連携を図る。また、他の市町村の効果的な取組等の情報提供も行う。</p> <p>◆各市町村における活性化の取組として「ウェブサイト」の活用方法について広報し、全県的な生涯学習推進体制の整備の支援を図る。</p> <p>◆審議会等を適時開催し、生涯学習振興につながる指針を受ける。</p>
<p>◎講習会参加者数は、計画値20人に対し、実績値が24人、達成割合は100%となった。令和2年度から、講習の修了証書授与者に社会教育主事となりうる資格取得とともに、「社会教育士」の称号が付与されることになり、受講者が増えたことが要因の一つである。</p> <p>◎社会教育主事の有資格者が増えることで、市町村の社会教育行政が充実し、学校と地域の連携・協働が図られつつある。</p> <p>▲令和2年度社会教育主事の未配置市町村数は25市町村である</p> <p>▲社会教育主事を発令(配置)しない理由として「教育委員会所管課に有資格者がいない」ことや「長期間の講習を受講させるだけの人的余裕がない」などがあげられる。</p> <p>▲市町村の人事異動(社会教育主事有資格者が首長部局に異動)により、社会教育主事発令数に増減がある。</p>	<p>◆社会教育主事配置状況調査を継続し、社会教育主事未配置市町村に対し、社会教育主事の必要性や社会教育主事講習について早めに周知・広報を行う。</p> <p>◆令和2年度から主事講習修了者には社会教育士の称号が付与され、活躍の場が広がることからNPO、民間等にも受講を呼びかける必要がある。</p> <p>◆社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上のため研修内容の更なる充実とネットワークの構築を図る。</p>
<p>◎おきなわ県民カレッジ主催講座を、計画値30回に対し32回実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面式の講座の中止や受講者定員数の制限等、対策を行い、計画値1,100人に対し932人と目標値の84%以上を達成した。</p> <p>◎遠隔講義配信システムを活用し、講座等の開設が少ない離島、遠隔地においておきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行った。</p> <p>◎学習評価として、38名が奨励賞を受賞した。</p> <p>▲おきなわ県民カレッジの周知を図るため、関係機関が密接に連携し取り組む必要がある。</p> <p>◎遠隔講義配信システムの活用により離島や遠隔地でもおきなわ県民カレッジ主催講座の受講が可能となった。</p> <p>▲これまでの市町村との連携に加え、まなびネットおきなわや連携講座についての説明を行い、連携機関や連携講座数の増加を図る必要がある。</p>	<p>◆入学者数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジの周知を図る。</p> <p>◆学習機会の少ない遠隔地や離島での講座を計画し、各教育事務所や市町村と連携し充実した講座開催、ウェブサイト「まなびネットおきなわ」の周知を図り、ライブ配信・オンデマンド講座の利用促進につなげる。</p> <p>◆受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくための仕組みを検討する必要がある。</p>
<p>◎ウェブサイトアクセス数は47,878件、システムへの生涯学習情報登録累計数は28,969件であり、共に計画値を達成している。</p> <p>◎スマートフォンやタブレット等からの視認性や操作性の向上、情報発信団体の情報登録の簡易化等、実現された利便性の高いシステムになっており、利用者からも良い評価を受けている。</p> <p>▲県民の多様化、高度化する学習ニーズに応えるため、県内のあらゆる学習情報を掲載する必要がある。積極的に登録する情報発信団体は増加の余地あり。</p> <p>▲利用しやすく安定した運営、セキュリティ対策の向上をめざし、システムの改善を恒常的に行う必要がある。</p>	<p>◆当システムの周知広報の充実、生涯学習情報の提供促進に努め、県内の生涯学習情報の拠点として多くの県民や生涯学習関係団体の利活用を図る。またウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、講座や研修会における当システムの効果的な利用を提案する。</p> <p>◆ウェブサイトの点検や委託業者との連携、利用団体への喚起を密に行い、セキュリティ対策の向上を図る。</p>
<p>◎個人ユーザー登録者数は527件(うち令和2年度は215件)、オンデマンド教材製作数は35本で、いずれも計画値を達成しており、進捗は順調。</p> <p>◎サテライト会場及び個人パソコン等によるライブ配信視聴者数は延べ432人、オンデマンドの視聴者数は4,244件(前年度1,545件)であった。</p> <p>◎新システムへ移行し、ほとんどのスマートフォンで動画の視聴が可能となったほか、操作性も快適になり、利用者の利便性が高まった。</p> <p>▲システムの利便性を高めるため他のソフトとの連携を行う等の工夫が必要である。</p> <p>▲関連機材や動画配信、編集ソフト等について研究・検討を実施し、講座等のより質の高い演出や配信を行う必要がある。</p>	<p>◆県民や生涯学習関係機関に対し、システムの周知広報を行う。また、特別サテライト会場の拡充やオンデマンド・ライブ配信の充実により利用団体登録数、動画視聴者数の増加を図る。</p> <p>◆関連機材や動画配信、編集ソフト等の研究・検討の実施によりオンデマンド教材やライブ配信の充実、当システムの利便性の向上を図り、積極的の活用につなげる。</p>

## ■沖縄県生涯学習情報提供システム(まなびネットおきなわ)

### ○情報の登録数

情報内容	H30	R1	R2
講座・研修	↗ 15,628	↗ 17,528	↗ 18,980
指導者	非公開	18	12
団体	→ 59	-(※)	-(※)
施設	→ 485	-(※)	-(※)
視聴覚	↗ 10,129	↘ 9,974	↗ 9,977
資格免許	→ 244	-(※)	-(※)
合計	↗ 26,545	↗ 27,520	↗ 28,969

### ○情報提供者数 [情報提供機関数]

情報提供者種別	H30	R1	R2
管理者	↘ 15	↘ 11	↘ 10
県関係機関	↗ 58	↗ 91	↘ 90
市町村関係機関	↗ 107	↘ 95	↗ 96
大学等	→ 18	↘ 17	→ 17
視聴覚施設	→ 10	↘ 8	→ 8
合計	↗ 208	↗ 222	↘ 221

(※) H31.4の新システムへの移行に伴い掲載項目を見直したため、集計無し。

## ■おきなわ県民カレッジ

### □美ら島沖縄学講座



### □広域学習サービス講座



## ■社会教育主事講習



## IV 教育施策の具体的実施状況

### 2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]

#### (1) 心の教育の充実

担当課:●義務教育課、県立学校教育課

#### (2) 確かな学力の確立

担当課:●義務教育課、県立学校教育課

#### (3) 健やかな心と体を育む教育の充実

担当課:保健体育課

#### (4) 食育の推進

担当課:保健体育課

#### (5) 特別支援教育の充実

担当課:県立学校教育課

#### (6) 幼児教育の充実

担当課:義務教育課

#### (7) 個性を大切にする教育の推進

担当課:●義務教育課、県立学校教育課

#### (8) 魅力ある学校づくりの推進

担当課:●県立学校教育課、施設課、総務課





## 2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実

### (1) 基本方向

平和で安らぎと活力のある社会の形成者として、生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心を持ち、たくましく生きる人材を育成するためには、その基礎・基盤となる教育の役割は極めて重要である。

そのため、学校では幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、基礎的な知識及び技能の習得と、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育み、学びに向かう力・人間性を養い、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、組織的・計画的・継続的な教育を行うことが肝要である。

また、豊かな人間性や社会性の育成を図るため、各教科・科目、道徳、総合的な学習の時間、特別活動、体験学習、奉仕活動等の学校の教育活動全体を通じて「心の教育」を推進する。

学校体育・スポーツ及び健康教育においては、心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の日常的な実践を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てると同時に、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図る。さらに幼児児童生徒に危険回避能力を身に付けさせるため、防犯・防災教育の充実を図るとともに、明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育成する。また、健康な心身を育むためにも食育を推進することが重要である。

特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校においてその支援体制の整備を推進する。

幼児期の教育においては、幼児一人一人に基本的な生活習慣を定着させるなどの生涯教育の基礎を身に付けさせ、それぞれの個性を大切にすることを推進する。

魅力ある学校づくりを推進するために、社会に開かれた教育課程の実現、教職員としての使命感、資質・能力を向上するための教職員研修の充実、学校教育の基盤となる施設・設備の充実を図る。

また、これからの学校が教育課程の改善等を実現し、複雑化・多様化した課題を解決していくためには、学校の組織としての在り方や、学校の組織文化に基づく業務の在り方などを見直し、「チームとしての学校」を作り上げていくことが大切である。

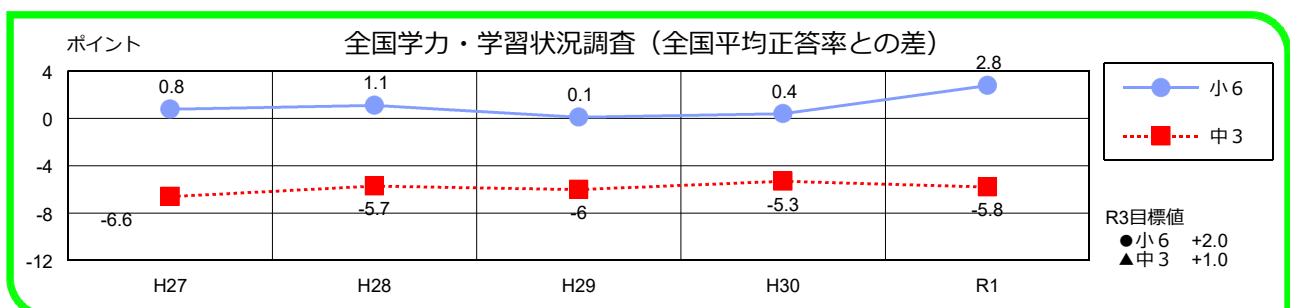
そのため、教員と多様な専門性を持つ職員が一つのチームとして、それぞれの専門性を生かして、連携・分担することができるよう、学校長の組織マネジメント力の促進と支援体制の整備を図る。

## (2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「/」調査未実施 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁		単	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 R3
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（小学校：国語と算数、中学校：国語と数学）の全国平均正答率との差	小6	ポイント	↗ 1.1	↘ 0.1	↗ 0.4	↗ 2.8	/	+2.0
	中3	ポイント	↗ -5.7	↘ -6.0	↗ -5.3	↘ -5.8	/	+1.0
高等学校等進学率		%	↗ 96.5 H28.3卒	↗ 96.9 H29.3卒	↗ 97.4 H30.3卒	↘ 97.3 R1.3卒	↗ 97.5 R2.3卒	98.5
進路決定率（高校）		%	↘ 86.9 H28.3卒	↘ 86.0 H29.3卒	↘ 85.0 H30.3卒	↗ 86.1 R1.3卒	↗ 87.6 R2.3卒	95.0
大学等進学率		%	↘ 39.2 H28.3卒	↗ 39.5 H29.3卒	↗ 39.7 H30.3卒	↘ 39.6 R1.3卒	↗ 40.8 R2.3卒	45.0
就職内定率（高等学校）		%	↗ 89.5	↗ 93.7	↘ 92.8	↗ 92.9	↘ 92.5	98.0
特別支援教育に関する教員研修の受講：P38		%	→ 82.7	↘ 76.5	↗ 94.6	↗ 95.4	↘ 37.9	100.0
特別支援学校高等部卒業生の進路決定率：P38		%	↗ 96.2	↘ 94.6	↗ 95.3	↘ 94.7	↗ 96.7	97.0
就業体験実施率（全日制・定時制午前部高等学校）		%	↘ 98.3	↗ 100.0	→ 100.0	→ 100.0	↘ 8.6	100.0
不登校出現率（※）	小	%	↘ 0.69	↘ 0.78	—	—	—	—
	中高	%	↘ 3.48	↘ 3.70	—	—	—	—
	高	%	↘ 3.31	↗ 2.76	—	—	—	—
不登校復帰率（※）	小	%	↗ 32.1	↘ 20.7	—	—	—	—
	中高	%	↗ 37.7	↘ 36.3	—	—	—	—
	高	%	↘ 34.9	↗ 39.8	—	—	—	—
児童生徒の体力・運動能力テストの平均値（全国平均を50とする偏差値）	小6男	点	↘ 48.3	↘ 48.1	↗ 48.7	↘ 48.1	/	49.4
	小6女	点	↘ 48.0	↗ 48.5	↘ 48.4	↘ 48.0	/	49.1
	中3男	点	→ 48.7	↘ 48.2	↗ 48.6	↘ 47.9	/	49.8
	中3女	点	↘ 48.1	↗ 48.2	↗ 48.4	↘ 47.8	/	49.2
中・高等学校の運動部加入率：P26	中高	%	↘ 61.5	↘ 60.3	↗ 60.6	↘ 58.7	↘ 57.7	62.7
	高	%	↘ 45.7	↗ 46.6	→ 46.6	↘ 43.6	↘ 42.8	46.6
毎日朝食を摂取する児童生徒の割合（小中高）	小	%	↘ 86.4	↘ 86.1	↗ 86.9	→ 86.9	/	89.5
	中高	%	↘ 81.6	↗ 82.0	↘ 81.6	↘ 81.5	/	84.9
	高	%	↘ 76.1	↗ 77.2	↘ 76.4	↗ 76.7	/	77.6
段階的に2年・3年保育の実施：P20	園		↗ 107	↗ 115	↗ 117	↘ 70	↗ 118	119
預かり保育の実施率：P42		%	↘ 81.1	↘ 86.1	↘ 85.3	↘ 79.0	↗ 84.2	80.0
公立小中学校施設校舎等耐震化率：P52		%	↗ 90.0	↗ 91.4	↗ 93.0	↗ 95.7	↗ 96.8	100

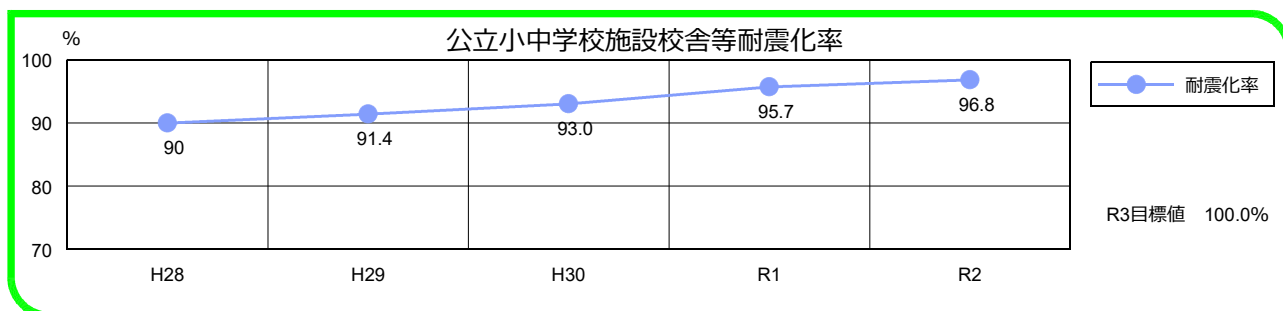
※「不登校出現率」「登校復帰率」については、「沖縄教育振興計画総点検報告書」（R2.3）においても数値目標等示していないことから、点検・評価報告についても同様とする。



「矢印」前年度からの傾向 「/」調査未実施 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁		単	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 R3
沖縄県学力到達度調査の平均正答率(小) : P22・44	小3	%	↘ 67.8	↗ 75.3	↘ 69.9	↘ 69	/	75
	小5		↗ 61.1	↘ 59.1	↘ 54.5	↘ 53	↘ 51	70
沖縄県学力到達度調査の平均正答率(中) : P22・44	中2	%	↗ 51.9	↘ 48.8	↗ 50.0	↗ 55	↘ 51	60
進学カテゴリーアップ推進事業 (生徒派遣人数) P24		人	↘ 485	↘ 358	↘ 340	↘ 321	↘ 0	340
教育課程研修会の実施: P24		%	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	↘ 0	100
学力向上プロジェクト開発モデル校の指定: P24		校	→ 3	→ 3	→ 3	→ 3	↗ 4	5
スクールカウンセラー学校配置数(小・中・高): P18		校	↗ 380	↘ 377	↗ 397	↗ 462	↗ 524	474 ◎
スクールソーシャルワーカー配置数(小・中): P18		人	→ 20	→ 20	→ 20	→ 20	↗ 22	24
教育相談・就学支援員配置校(高): P18		人	↘ 13	→ 13	↗ 17	↗ 20	↗ 26	18 ◎
特別支援教育に関する校内委員会の設置: P38		%	-	↘ 95.4	↗ 98.5	→ 98.5	/	100.0
特別支援教育コーディネーターの指名: P38		%	↗ 100	→ 100	↘ 99.3	→ 99.3	/	100.0
「個別の教育支援計画」の作成: P38		%	↗ 86.3	↗ 90.1	↘ 89.4	↗ 97.9	/	100.0
「個別の指導計画」の作成: P38		%	↗ 89.7	↗ 91.9	↘ 90.7	↗ 98.8	/	100.0
特別支援学校高等部卒業生一般就労: P38		%	↗ 32.2	↘ 30.5	↗ 31.5	↗ 31.8	↗ 39.2	28.0 ◎
就学支援・相談担当者地方研究協議会の参加者数: P40		人	↗ 291	↘ 207	↗ 320	↘ 270	↘ 61	300
校内医療的ケア実施委員会の実施: P40		%	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	→ 100	100 ◎
校内医療的ケア緊急時シミュレーションの実施: P40		%	→ 100	→ 100	↘ 89	↗ 100	→ 100	100 ◎
就職支援員配置数: P48		人	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	50 ◎
「体力づくり・体育指導改善講習会」の参加者数: P26		人	↗ 88	↘ 68	↗ 69	↗ 95	↘ 0	100
「学校体育水泳実技指導者講習会」の参加者数: P26		人	↗ 152	↘ 135	↘ 132	↗ 133	↘ 0	170
運動部活動指導者研修会への参加者数: P26		人	↗ 135	↗ 203	↘ 109	↘ 106	↘ 0	150
高校生の交通問題を自ら考える実践交流会への参加者数: P32		人	↘ 556	↘ 476	↘ 472	↗ 492	↘ 284	580
防犯教室講習会への参加者数: P34		人	↗ 277	↘ 257	↗ 277	↗ 284	↘ 185	275
小中学校における食に関する指導の 全体計画及び年間指導計画作成率: P36	全体	%	↗ 99.5	→ 99.5	↗ 100	→ 100	→ 100	100 ◎
	年計	%	↘ 94.2	↘ 94.1	↗ 98.1	↗ 98.8	↗ 99.0	98 ◎
「幼児教育政策プログラム」策定市町村: P20		数	↘ 14	↗ 20	→ 20	↗ 27	↘ 15	41
キャリア教育コーディネーター配置校数: P46		校	→ 5	→ 5	↘ 2	→ 2	→ 2	5
特色ある学校づくり推進事業研究指定校: P52 (累計)	校		→ 6	→ 6	↗ 7	↘ 6	↘ 5	6
			↗ (38)	↗ (44)	↗ (51)	↗ (57)	↗ (62)	(50) ◎
公立小中学校危険改築事業面積: P52		m <sup>2</sup>	↘ 33,141	↘ 20,401	↗ 32,812	↗ 36,170	↘ 21,792	60,800

※沖縄県学力到達度調査: R1年度までは小3・小5・中2で実施



(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
6	<b>ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進</b>		<p>◆学校教育における指導の努力点(特別活動の充実、教育課程の効果的な推進)を周知する。</p> <p>◆学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知する。</p>	<p>◆各学校における年間指導計画への位置づけと計画的実施を行った。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>① 心の教育の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>義務</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>—</p>	<p>■幼児、高齢者、障害のある人々との交流や地域におけるボランティア活動等の豊かな体験活動の推進</p>		
7	<b>ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進(子どもの居場所づくり推進事業)</b>		<p>◆地域・離島課と連携し、離島地域の文化、環境及び産業を生かした計画の策定を行う。</p> <p>◆安全管理等共通マニュアル作成と周知を行う。</p>	<p>◆沖縄県離島体験交流促進事業対象校51校。</p> <p>内訳:実施校数21校、オンライン対応8校、中止校数22校</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>① 心の教育の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>義務</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>0</p>	<p>■豊かな体験活動の実践に関する推進地域及び推進校の指定</p> <p>■農山漁村等と都市地区の学校間交流、農山漁村での体験活動に関する地域、交流校の指定</p> <p>■長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験等に関する推進校の指定</p>		
8	<b>平和教育の推進</b>		<p>◆学校教育における指導の努力点(平和教育の充実)の活用を周知</p> <p>◆平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の促進</p>	<p>◆県内全ての学校(小・中・高・特)で平和学習を実施した。</p> <p>◆初任研・中堅研等の研修において、総合教育センター、沖縄県平和祈念資料館等で平和教育に関する研修を実施した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>① 心の教育の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>県立義務</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>—</p>	<p>■各教科、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等との関連を図った教育課程の研究の促進「慰霊の日」に関する授業の充実</p>		
9	<b>人権教育及び啓発運動の推進</b>		<p>◆学校教育における指導の努力点(人権教育の充実)の活用を周知する。</p> <p>◆各学校における人権の日の取組状況調査を実施する。</p> <p>◆生徒指導と連携した取組促進を図る。</p>	<p>◆毎月の「人権の日」の取組を各学校へ周知した。</p> <p>◆各学校における人権委員会の設置、校内研修、講演会を実施した。</p> <p>◆人権教育指導者養成研修開催の時期が遅れ、オンライン研修(4日間)となったため、県立学校教育課の人権担当が研修を受講した。</p> <p>◆法務局と連携した人権作文コンクールへ参加を周知した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>① 心の教育の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>県立義務</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>—</p>	<p>■学校における「人権を考える日」の設定や「人権委員会」の設置促進</p> <p>■「人権ガイドブック」等の活用促進</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎必要な機会に地域人材を活用した教育活動が展開できている。</p> <p>▲各学校における年間指導計画への位置づけが一辺倒の傾向にある。</p> <p>▲新学習指導要領の全面実施に合わせて見直す必要がある。</p>	<p>◆各学校における年間指導計画作成において、新学習指導要領に即した年間計画の作成を行う。</p>
<p>◎本島の児童を離島へ派遣することにより、島の特産物、産業、生活に触れることができた。</p> <p>◎離島の農漁業を体験することで、キャリア教育の視点が養われた。</p> <p>◎離島の児童生徒と交流することで、相手の住む島の良さ、自分の島の良さを再確認することができた。</p> <p>▲離島体験促進事業では、本島と離島のマッチングに時間がかかる。</p> <p>▲離島体験促進事業では、希望する学校が全て参加できるとは限らない。</p> <p>▲令和2年度は新型コロナ感染症による影響により、オンラインによる対応や、中止せざるを得ない学校があった。</p>	<p>◆地域・離島課との連携強化を図る。</p> <p>◆新型コロナ感染症の状況によるが、できるだけ中止ではなく延期、もしくはオンラインによる対応の充実を図っていく。</p>
<p>◎県内全ての小・中・高等学校・特別支援学校で平和学習が行われた。コロナ禍において、全校生徒を対象とする講演会や戦跡巡り等は時期をずらしたり、各HRで視聴するなど様々な工夫</p> <p>◎初任研・中堅研等の経年研修における平和教育に関する研修により情報の共有化が図られた。</p> <p>▲平和教育を教育計画に位置づけた校内研修の充実が必要である。</p> <p>▲平和教育月間・旬間・週間の設定が必要である。</p> <p>▲学習指導要領の内容を踏まえ、児童生徒の発達の段階に応じた教材開発等、更なる充実を図る必要がある。</p>	<p>◆学校における指導の努力点(平和教育の充実)の活用を周知する。</p> <p>◆平和教育に係る情報の共有化を図る校内研修体制の更なる充実・促進を図る。</p> <p>◆県立平和祈念資料館をはじめ関連施設や関連団体との連携を図り、計画的な平和教育の推進を呼びかける。</p>
<p>◎人権教育研修会の開催や校内研修の実施により、様々な人権問題に関する教職員の理解を深めることができた。</p> <p>◎法務局人権擁護課との連携により、出前講座の活用が図られ、心を育む教育を充実することができた。</p> <p>◎定期的な人権啓発に係る周知を行うことにより、人権作文入賞作品やビデオの活用が促進され、人権教育を推進することができた。</p> <p>▲道徳教育と連携した取組の在り方を検討する必要がある。</p> <p>▲学校においては、教育活動全体を通じて人権教育が推進されているが、教職員に人権尊重の理念について十分な認識が必ずしも行き渡っていないなどの課題も指摘されている。</p> <p>▲人権、生徒指導担当の連携を密にした人権教育の取組促進の工夫が必要である。</p>	<p>◆道徳教育全体計画作成を工夫する。</p> <p>◆学校教育における指導の努力点(人権教育の充実)活用を周知する。</p> <p>◆人権尊重の視点に基づいた学級経営、生徒指導、教育課程の編成等、学校における全ての教育活動を人権尊重の視点で捉え直す必要がある。</p> <p>◆各学校へ人権の日の取組状況調査を実施する。</p> <p>◆生徒指導と連携した取組促進</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
10	<b>スクールカウンセラー等配置事業 (子どもの居場所づくり推進事業)</b>			
	<b>【施策項目】</b> ① 心の教育の充実 <b>【担当課】</b> 県立義務 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> ①SC 132,769 ②SSW 41,868	①スクールカウンセラー(SC)の配置(各学校) ②スクールソーシャルワーカー(SSW)の派遣(各教育事務所)	①SC配置 ◆(小中)スクールカウンセラー129人を小学校260校、中学校142校、高等学校へ配置し、児童生徒のいじめ、不登校の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行う。また、いじめ、不登校等の問題行動の未然防止、早期解決、早期対応に取り組む。 ◆(高校)高校53校に配置し、不登校やいじめ等に対し支援を行う。また、本課に2名のSCを配置し、配置のない学校への支援や緊急対応を行う。 ②SSWの派遣 ◆スクールソーシャルワーカーを前年度並みの20人を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。(配置場所: 国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人)	①SC配置 ◆(小中)いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校(402校)に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。 ◆(高校)スクールカウンセラー等を高校53校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。 ②SSWの派遣 ◆スクールソーシャルワーカー(22人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。
11	<b>小・中学生いきいき支援事業</b>			
	<b>【施策項目】</b> ① 心の教育の充実 <b>【担当課】</b> 義務 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 113,012	■中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置 ■不登校や問題行動等の早期発見・対応や未然防止 ■不登校生徒の登校復帰や遊び非行生徒の立ち直りの支援	◆R3年度: 小中アシスト相談員(57人)を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を実施予定。	◆小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、学区、市町村の巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に課題を抱える学校へ集中支援を実施した。 配置箇所: 国頭7人、中頭18人、那覇16人、島尻10人、宮古3人、八重山3人を配置。
12	<b>教育相談・就学支援員配置事業</b>			
	<b>【施策項目】</b> ① 心の教育の充実 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 29,515	■社会福祉士等による家庭訪問 ■生徒や保護者のカウンセリング	◆不登校等の生徒を支援するため21校へ社会福祉士や臨床心理士等の就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等を実施し、カウンセリングを行う。	◆県立高等学校における不登校やひきこもりなどの生徒を支援するため、26校へ臨床心理士や社会福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。
13	<b>幼児教育の改善・充実</b>			
	<b>【施策項目】</b> ① 心の教育の充実 <b>【担当課】</b> 義務 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -	■幼稚園教育の課題、指導内容、方法等の工夫改善 ■幼稚園教諭等の資質向上を図る研修会の開催	◆全ての市町村と公立幼稚園に対して、「幼稚園教育充実に係る取組等の実態調査」を実施し、無償化に関する状況を把握する。	◆公立幼稚園の無償化について、全ての市町村と公立幼稚園を対象に実態調査を実施し、状況把握を行った。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>①SC配置 ◎(小中)令和2年度は、スクールカウンセラー等を公立小中学校402校に計画通り配置したことから「順調」と判断。令和2年度の相談実績は、児童生徒10,591人(29,088件)保護者・教職員9,210人、(30,856件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。 ◎(高校)スクールカウンセラー等を53校の高校に配置し、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。</p> <p>②SSWの派遣 ◎令和2年度はスクールソーシャルワーカー(22人)を県内6教育事務所へ配置し、支援対象児童生徒1,398名を支援し、内308名は問題が解決、残り1,090名には継続支援を行うことができたことから進捗状況を「順調」としている。 また継続支援における支援総件数は2,523件、内435件が問題が解決、824件が好転、1,148件が支援中となっている。</p> <p>①SC配置 ▲(小中)不登校児童生徒が増加するなかで、児童生徒が抱える課題も多岐にわたる。課題の抱える児童生徒は、小学校低学年から支援を行う必要がある。 ▲(高校)欠席状況が長期化するなど登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。</p> <p>②SSWの派遣 ▲児童生徒をサポートする人員の要求は年々増加しており、限られた財政と人員の中で、より成果が得られる活用の仕方を図る必要がある。</p>	<p>①SC配置 ◆(小中)沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。課題の抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある。スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行っていく。 ◆(高校)・スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有ミーティングの必須化等、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、学校の実状に応じた適格な人材の配置計画を実施する。</p> <p>②SSWの派遣 ◆スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、問題行動等調査や児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置する。福祉関係部局が配置する支援員等と連携できるよう、関係部局から説明者等を招き合同研修会を実施する。 ◆研修会や学校訪問等において、他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行い、連携が円滑に行われている地区の紹介等を行う。</p>
<p>◎小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ57名配置しており順調とした。 ◎令和2年度の児童生徒等への支援数は2,764人、延べ相談・支援回数は35,868回、うち、好転による支援終了が853人、好転有りて継続支援が1,125人となっており、支援した児童生徒の約70%に好転の効果が認められる。</p> <p>▲配置校に関しては、不登校児童生徒の抑制、登校復帰などに一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。 ▲不登校児童生徒など一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、対応には継続的な時間を要し、支援の対象となる児童生徒が多くなると対応を難しい現状がある。</p>	<p>◆各学校の不登校や問題行動等の情報を集約し、現状を勘案しながら配置校の選定を実施したほか、未配置校を減少させるため、相談員1人あたりの受持校数を平均1~3校とした。 ◆支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。 ◆支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。 ◆相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い、当該生徒の生活リズムの改善を行う。</p>
<p>◎支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、これまで約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画していた配置校21校に対して、実績値26校となったことから進捗状況は順調となった。</p> <p>▲問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があり、引き続き早期派遣ができる体制が必要である。</p>	<p>◆各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。</p> <p>◆事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期派遣に努める。</p> <p>◆不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。</p>
<p>◎国による幼児教育の無償化が令和元年10月1日より実施された。</p> <p>▲幼児教育施設の保育者に対して、市町村独自に研修会の体制が整っていない自治体もある。幼児教育の質の向上を目指すため、義務教育課に幼児教育アドバイザーを配置し、市町村への保育者の資質能力の向上を図る研修会支援や幼児教育施設へ実際に訪問し、教育・保育実践への助言を行う等の支援の充実が必要である。</p>	<p>◆実態調査等を通じて、各市町村の実態を把握する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
14	<b>地区別ブロック型研究会推進事業</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆授業力アップ研究会(中学校)(36回)</li> <li>◆パイオニアティーチャー研修会(中学校)(6回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中学校国・数・英の教員を対象に、新学習指導要領の周知・理解及び授業作りに関する最先端の理論と実践について、国立教育政策研究所学力調査官等を招聘して、各地区で研究会を実施した。</li> <li>◆校内の授業改善を推進する中学校教員を対象に、生徒指導力(児童生徒理解、個別指導・集団指導)を高める研修を実施した。</li> </ul>
	【施策項目】 ② 確かな学力の確立 【担当課】 義務 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 7,193	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。</li> </ul>		
15	<b>授業改善推進教師配置事業</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆勤務校における学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</li> <li>◆教育事務所管内の学校要請に応じて授業改善への指導助言を行う。</li> <li>◆市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。</li> <li>◆関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。</li> <li>【公開授業】延べ542回 参加者延べ1590人</li> <li>◆各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。</li> <li>◆各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。</li> <li>【研修会講話】延べ272回 延べ2693人</li> </ul>
	【施策項目】 ② 確かな学力の確立 【担当課】 義務 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 1,796	<ul style="list-style-type: none"> <li>■自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</li> </ul>		
16	<b>学力向上推進室訪問&lt;学力向上学校支援訪問&gt;</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆離島・へき地校含む小中学校を250校訪問し、授業観察及び情報交換、管理職に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆離島・へき地校含む小中学校を176校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。授業者等との情報交換では授業改善及び教科経営等について助言を行った。管理職等との情報交換では学校の組織的な学力向上について支援を行った。</li> </ul>
	【施策項目】 ② 確かな学力の確立 【担当課】 義務 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 10,354	<ul style="list-style-type: none"> <li>■学校支援訪問 学校への直接訪問を実施する。授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。</li> <li>■授業改善支援員 学校に授業改善支援員(退職教員)を派遣し、日常的な授業改善を推進する。</li> </ul>		
17	<b>沖縄県学力到達度調査事業</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「確かな学力」を身に付けさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を行う。</li> <li>◆管理職による日々の授業観察を行うことで、校内OJTの促進・授業改善の示唆を行う。</li> <li>◆「授業と連動した宿題」及び「自主学習」を推進し、自ら学ぶ力を育む。</li> <li>◆調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆書く活動や互いの考えを交わし合う活動を意識した授業づくりの充実</li> <li>【無解答率の改善】</li> <li>H30 R01 R02</li> <li>小3: 3.1% 3.0% -</li> <li>小5: 6.2% 8.5% 13.3%</li> <li>中2: 7.5% 7.2% 7.6%</li> <li>◆既習事項の定着が弱い児童生徒への支援の充実</li> <li>【正答率30%未満の児童生徒】</li> <li>H30 R01 R02</li> <li>小3: 2.5% 3.1% -</li> <li>小5: 16.5% 15.4% 17.0%</li> <li>中2: 33.0% 14.4% 18.8%</li> </ul>
	【施策項目】 ② 確かな学力の確立 【担当課】 義務 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 9,597	<ul style="list-style-type: none"> <li>■小学校3・5年生(国語A・B、算数A・B)、中学2年生(国語、社会、数学、理科、英語)</li> </ul>		



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎第1回の授業力アップは、コロナ感染症拡大防止のため中止となったが、第2回は計画通り実施することができた。また、パイオニアティーチャー研修会は、開催時期を変更することで、実施することができたため、取組は「概ね順調」である。</p> <p>◎研修会参加者アンケートでは、90%以上の回答で「授業改善に役立った」「研修会の内容を反映させた授業実践に繋がった」と回答している。</p> <p>▲各種の学力調査や全国学力・学習状況調査において、中学校においては各教科の設問毎の正答率等に差が見られる。主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。</p>	<p>◆新事業において国立教育政策研究所学力調査官や大学教授、実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。</p> <p>◆学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進するため、報告書の提出等で成果を検証する。</p> <p>◆県学力向上Webシステムやを活用し、諸学力調査の結果を分析し児童生徒の学習状況の把握、研修内容及び授業改善に係る取組のさらなる改善に繋げる。</p>
<p>◎指導のねらいを焦点化した授業づくりを行い、完結型の授業の実践ができるようになった。</p> <p>◎板書及び児童生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。</p> <p>◎全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用した。</p> <p>▲協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)の確保が必要である。</p> <p>▲授業改善の意識を学校全体へ波及させる必要がある。</p> <p>▲言語活動をより一層充実させた授業展開を工夫する必要がある。</p>	<p>◆授業改善アドバイザーのより効果的な活用となる実施要項の検討を行う。</p> <p>◆協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</p> <p>◆授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学推担当との連携を強化し対応する。</p> <p>◆言語活動の充実を図るため、「話し合いの視点」を提示するなど言語活動のねらいを明確にした授業づくりを推進する。</p>
<p>◎6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、沖縄県の緊急事態宣言期間以外の訪問計画通り、176校を訪問することができたことから、進捗は概ね順調である。</p> <p>▲学力向上の取組として、3つ視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」から、5つの具体的な方策を通して授業改善・学校改善を推進する。(学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ)</p>	<p>◆質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図りながら、学校への支援を行う。</p> <p>◆市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。</p>
<p>◎児童生徒の学習状況を確認し、3月末に分析、年度初めに向けてレディネスを整えられた。</p> <p>◎管理職の学力向上に係る意識向上が、組織としての授業改善に繋がった。</p> <p>▲(小中共通の課題)基礎的・基本的な知識・技能の定着とそれを活用して課題を解決するための必要な思考力・判断力・表現力の育成が必要である。</p> <p>▲調査結果を反映させた各教科の年間指導計画の見直しが必要である。</p> <p>▲(学校支援訪問)授業改善の状況確認が必要である。</p> <p>▲(教科訪問)中学校の授業改善の状況確認が必要である。</p>	<p>◆「確かな学力」を身に付けさせるために「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」を積極的に活用した日々の授業改善を充実させる。</p> <p>◆管理職による日々の授業観察を行うことによる校内OJTの促進・授業改善を充実させる。</p> <p>◆「授業と連動した宿題」及び「自主学習」を推進し、自ら学ぶ力を育む学習指導を充実させる。</p> <p>◆調査結果を踏まえた各教科の年間指導計画の見直しを促進させる。</p> <p>◆学校支援訪問、教科訪問において調査結果や授業観察を踏まえた授業改善に向けた指導助言を充実させる。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
18	<b>司書教諭・学校司書研修会</b>		◆学習・情報センターとしての学校図書館 (1) 学校図書館を活用した教科指導 (2) 学校図書館の機能の共通理解 ◆第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解	◆情報の共有化 (1) 受講者: 司書教諭及び学校司書合計延べ600名 ◆実践的な研修の内容 (1) 演習・協議 (2) 実践事例の報告 ◆学校図書館における現状の確認・共有
	【施策項目】 ② 確かな学力の確立 【担当課】 義務 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 285	■司書教諭や学校司書としての役割の理解を深めるとともに、学習情報センターとしての学校図書館の充実を図る。		
19	<b>県研究指定校等推進事業</b>		◆研究指定校連絡協議会の開催 ◆研究指定校訪問指導、研究発表会等の開催	◆【高校・特支】 高等学校8校 特別支援学校4校  ◆【幼小中】 幼稚園2園 小学校4校 中学校3校
	【施策項目】 ② 確かな学力の確立 【担当課】 県立 義務 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 1,871	■本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。 ■研究指定校推進協力者会議を設置し、研究指定校の研究を支援する。 ■研究成果を県教育委員会のデータベースに蓄積し、教育情報の共有化を推進する。		
20	<b>進路指導充実事業</b>		◆中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問(各県立中学校3校)と、さらに次年度にむけての改善等のため、3県立中学校教頭との会議を行う予定である。	◆中高一貫教育を推進するため、県外先進校へ職員を派遣する予定であったが新型コロナウイルス感染症により派遣を中止とし、研究大会自体も開催されなかった。 ◆県立中学校協議会については計画通り実施し、県立中学校に係る課題・新型コロナウイルス感染症対策等について協議した。
	【施策項目】 ② 確かな学力の確立 【担当課】 県立 【進捗状況】 大幅遅れ 【決算額】(千円) 1,724	■併設型中高一貫教育校の教員の指導力向上を図る。 ■目まぐるしい国の動きに対応するため、高大接続部会学習会や各種研修会を実施し教員に広く周知を図る。		
21	<b>進学カグレードアップ推進事業</b>		◆選抜生徒340名に対し県外国公立大学等合格支援プログラムを実施予定し大学での講義並びに交流等を行う。	◆選抜生徒320名を県外大学講義ならびに交流等を体験させる「生徒資質・能力向上プログラム」と、教員の授業力向上等を図る「教員指導力向上プログラム」を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった。
	【施策項目】 ② 確かな学力の確立 【担当課】 県立 【進捗状況】 未着手 【決算額】(千円) 1,729	■県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として生徒資質・能力向上プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。		

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎司書教諭と学校図書館担当職員の連携が図られた。 ◎第三次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の理解が図られた。</p> <p>▲教科指導における学校図書館の計画的な活用と内容の実践が求められている。</p>	<p>◆学習・情報センターとしての学校図書館 (1) 学校図書館を活用した授業の充実を図る。 ◆第四次沖縄県子ども読書活動推進計画における学校図書館教育の共通理解と更なる実践を進める。</p>
<p>【高特】 ◎計画通り研究を実施し、進捗状況は順調である。</p> <p>【幼小中】 ◎「学推プロジェクト」に係る授業改善や全校体制の取る組の充実は図られている。 ◎各地区への授業公開やホームページ、保護者等への「学校だより」など情報発信の意識が高まっている。</p> <p>【高特】 ▲研究指定校と同様の課題を有する学校への研究成果のさらなる周知を図る必要がある。</p> <p>【幼小中】 ▲授業研究会、報告書等の精度を高める必要がある。 ▲研究指定期間が1年という短期スパンのため、研究として深まらない場合がある。</p>	<p>【高特】 ◆今年度の研究成果を次年度実施校へ周知し、研究内容を深化させる。</p> <p>【幼小中】 ◆各地区の研究主任研修会等を充実させる。 ◆「学力向上推進室訪問」等で訪問するなどし、研究成果の確認や支援を行い、「継続研究」を推奨する。</p>
<p>▲新型コロナウイルス感染症により、県外先進校視察や全国研究大会が中止等になり、派遣ができなかった。 ◎協議会は計画どおり実施し適正問題等の改善のほか、新型コロナウイルス感染症対策等について検討を重ねた。</p> <p>▲平成28年4月に県立球陽中学校、県立開邦中学校が開校し、令和4年3月に1期生が卒業する。中高一貫教育の更なる充実が求められる。</p> <p>▲本県の大学等進学率は初めて40%を越えたが全国平均と15ポイントの差があり全国最下位である。大学等進学率の向上のため進路指導充実事業、進学カテゴリーアップ推進事業(継続)、キャリア教育推進事業(継続)等と連携して取組を推進する。</p>	<p>◆引き続き中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために協議会を開催し、併設型県立中学校3校の連携を引き続き深めていく。</p>
<p>◎令和2年度は新型コロナウイルス感染症により「生徒資質・能力向上プログラム」「教員指導力向上プログラム」は実施できなかったが、これまでの経緯により大学等進学率が初めて40%を越え、国公立大学合格者数も1,724人と過去最高となった。</p> <p>▲大学で学びたいことと、自分の将来像をつなげながら考える事ができる研修内容を検討。</p>	<p>◆研修内容充実のため、1・2年生とも20~40人を基本単位としたグループ編成で年間の研修を実施する。</p> <p>◆難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を推進するため、校長や進路指導主任研修会を通して周知を図る。</p> <p>◆事前事後学習の中で生徒同士の交流の場面を増やし効果的な振り返りを通しキャリア意識等を涵養するプログラムを実施する。また、感染症に備え、ICTを活用した研修内容等についても検討する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
22	<b>教育課程の改善充実事業</b>		<p>◆次期学習指導要領に対応した悉皆の教育課程研修会の実施(3年計画の2年目に当たる)</p> <p>◆令和4年度から始まる新指導要領の趣旨を踏まえ、各学校における特色ある教育課程の編成を支援する。</p> <p>◆研究指定校の充実 学校と担当指導主事との連絡を強化し、指定研究について指導助言を行う。</p> <p>◆総合的な探究の時間の目標達成 単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究を行う。</p> <p>◆学校図書館教育の充実 「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能の充実を図る。</p> <p>◆授業力の向上 学力向上推進研究モデル校と連携を図り実施する。</p> <p>◆進学重点拠点校事業 拠点校8校に新たに7校を加えた15校を指定し、5教科の教科研究員とともに、授業モデルの開発を行う。</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症対策のため、悉皆の教育課程研修会は実施できなかった。</p> <p>◆県立学校教育課と総合教育センターの主事で連携・協議し、『教育課程編成の基準・手引』を作成することができた。</p> <p>◆学習指導要領の趣旨に沿った創意工夫のある「総合的な探究の時間」の実施により探究的学習能力の育成を図った。</p> <p>◆学校図書館を計画的に利用し、その機能の活用を図り、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かした。</p> <p>◆主体的・対話的で深い学びに資する授業の開発を支援を行った。</p> <p>◆拠点校15校を指定し、5教科の教科研究員とともに、授業モデルの開発を行った。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】 県立</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 72,907</p>	<p>■学習指導要領の実践について研修を行うことで、特色ある教育課程編成について研究し教育力向上を図る。また、教科領域及び学習指導上の諸問題について実践研究を行うことで、学校並びに地域の教育力向上を図り、その成果を本県教育の振興に生かす。</p>		
23	<b>学力向上プロジェクト開発モデル事業</b>		<p>◆令和元年度から与勝高校、知念高校に、嘉手納高校、コザ高校を加えて4校を指定し、研究を実施する。</p>	<p>◆4校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究を行い、その学校並びに地域の教育の質の向上を図り、その成果を本県教育の振興に役立てた。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>② 確かな学力の確立</p> <p>【担当課】 県立</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) 3,364</p>	<p>■モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。</p>		
24	<b>体力づくり推進事業</b>		<p>◆年間10回の研修会、希望する学校へ体育実技指導者の46人派遣、研究校を5校指定し、実践研究を通して学校体育の充実を図る。</p>	<p>◆昨年度に引き続き、指導力の向上・体育学習指導の充実を図るため、年間10回程度の研修会・講習会等を計画した。より細かな指導体制の構築のため、体育実技指導協力者55人を派遣に向け計画した。また、体育・スポーツ研究校5校を継続研究とし、実践的な研究を行った。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>③ 健やかな心と体を育む教育の充実</p> <p>【担当課】 保体</p> <p>【進捗状況】 やや遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 6,496</p>	<p>①学校体育指導資料等の作成及び研修会等の開催</p> <p>②児童生徒の体力・運動能力及び泳力調査</p> <p>③水泳授業への実技指導協力者の派遣</p> <p>④沖縄県児童生徒体力向上推進委員会の開催及び研修会等の開催</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎県立学校教育課と総合教育センターの主事で連携・協議し、新指導要領の趣旨を踏まえ、カリキュラム・マネジメントの視点を重視した『教育課程編成の基準・手引』を作成し発行することができた。</p> <p>◎各学校の課題に即した指導助言を行い、充実した研究を行った。</p> <p>◎教科横断的な学習活動を支援することができた。</p> <p>◎蔵書冊数の増と平均貸出冊数が増となった</p> <p>◎授業改善に繋がる研修を実施することができた。</p> <p>◎授業を構成する4点セットを作成することができた。</p> <p>▲観点別評価を基にした学習評価の在り方について、教育課程編成及び各教科の研究を深化させる必要がある。</p> <p>▲研究指定校の研究内容を充実させるため、適切な時期に学校と情報交換を行う必要がある。</p> <p>▲評価方法等の更なる工夫・改善が必要である。</p> <p>▲読書活動の一層の推進を図り、思考力、判断力、表現力等の育成が必要である。</p> <p>▲拠点校の成果を、全県下に広げていく方法を検討していく必要がある。</p>	<p>◆教育課程研究の深化                  悉皆研修の形で高等学校教育課程研修会を実施し、新指導要領の更なる周知・理解を目指すとともに、観点別評価を基にした学習評価の推進について、各学校の取組を支援する。</p> <p>◆研究内容改善の充実                  学校と担当指導主事との連絡を強化し、適切な学校支援を行う。</p> <p>◆総合的な探究の時間                  単元学習の在り方と評価方法等の更なる工夫・改善及び研究に取り組む。</p> <p>◆学校図書館教育の更なる充実                  PISA型読解力、生徒の思考力、判断力、表現力の育成及び各教科との更なる連携強化を図る。</p> <p>◆研修の波及                  公開研究授業、校内研修ともに広がりのある研修とするよう全県下に呼びかける。</p>
<p>◎計画通り4校を指定し、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。</p> <p>▲新しい学習指導要領の趣旨である基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている状況を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う必要がある。</p> <p>▲県と学校だけでなく、近隣校も巻き込むことを視点に盛り込むことで新しい研究内容が期待できる。</p>	<p>◆カリキュラム・マネジメントを基に、授業改善に資する研修を実施し、モデル研究の充実を図る。</p> <p>◆指定校で実施される研究授業の内容を積極的に他校へも周知する。</p>
<p>◎R2はコロナ禍により研修会等が中止となり、体育実技武道講習会の1回のみ実施となった。体育実技指導協力者の派遣については、計画値55人に対し42人の派遣となった。</p> <p>◎研究指定校数については、引き続き計画値5校指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的研究を行うことができた。</p> <p>▲学校内外の遊具、遊び場の減少により自発的に運動をするための意図的な運動環境の整備が必要。</p> <p>▲「家族で挑戦!がんじゅうアップチャレンジ330運動」は、各市町村を通すため、更なる連携が必要。</p> <p>▲各学校における「一校一運動」の実施率は、前年度比で小学校1%減少、中学校1.5%増加、高等学校10.1%減少。</p> <p>◎体力向上推進委員会等の設置率は、前年度比で小学校5.4%減、中学校2.8%増加、高等学校11.9%増加。</p>	<p>◆各学校にある校内体力向上推進委員会等の活動を活性化するため、小学校体育主任研修会等の各種研修会で県内の模範となる学校の取り組み等を紹介する。</p> <p>◆小学校体育専科教員の配置については、配置校や公開授業での評価が高いことから、引き続き8名を配置して実践的研究を行い、成果を公開授業等で県内へ還元する。</p> <p>◆運動を日常化するため、引き続き「家族で挑戦!がんじゅうアップチャレンジ330運動」で運動習慣の確立を図る。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
25	<b>研究指定校等推進事業</b>		◆学校体育・スポーツに関する研究校を5校指定し、実践研究を通して学校体育の充実を図る。	◆体育・スポーツ研究校を新規に3校指定し、学校体育スポーツの推進に向け実践的な研究を行った。 ◆令和2年度はコロナ禍により研究指定校連絡協議会及び研究発表会等が実施できなかった。
	<b>【施策項目】</b> ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 <b>【担当課】</b> 保体 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 871	①研究指定校連絡協議会の開催 ②研究指定校訪問 ③研究発表会等の開催		
26	<b>武道・ダンス指導推進事業</b>		◆児童生徒の体力向上等の実現を目指すとともに、特に中学校及び高等学校における武道・ダンスの授業改善及び充実を図る。 ◆体育指導者の資質向上を図るため研修会等を開催する。 ◆小学校、中学校及び高等学校に対し、より専門的指導力のある体育実技指導協力を派遣する。	◆学校体育実技武道者養成講習会(3日間)、学校体育実技武道認定講習会(2日間)、夏期ダンス実技研修会を開催した。 ◆学校体育(武道・ダンス)実技指導協力者の派遣中学校【6校(9人)】高等学【3校(3人)】武道【空手道6人、ダンス6人】 ◆実技指導の実施については1080時間募集に対し実績値391時間となりかなり余剰時間が出た。
	<b>【施策項目】</b> ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 <b>【担当課】</b> 保体 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 2,407	①小学校・中学校及び高等学校における武道・ダンス指導者の養成 ②本県の伝統文化としての空手道の継承発展 ③武道指導者の段位認定 ④武道・ダンス授業への実技指導協力者の派遣		
27	<b>生き生き運動部活動推進事業(部活動指導者派遣事業)</b>		◆部活動指導員の配置に係る予算措置をおこない、継続して配置できるよう努める。	◆部活動指導員を県立高等学校に38名、市町村立中学校に51名派遣し、部活動指導教員の負担軽減や部活動の適正化及び活性化を図るとともに、指導者の資質向上を図るための研修会を行った。
	<b>【施策項目】</b> ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 <b>【担当課】</b> 保体 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 25,877	①中学校及び高等学校の運動部活動への外部指導者の活用 ②地域社会との連携の促進、運動部活動の活性化 ③各種競技の指導方法やスポーツ障害の予防等に関する研修会の開催		
28	<b>学校体育団体補助事業</b>		◆高体連等に補助金を交付。令和2年度北関東総体が開催される。強化指定校を指定する予定。	◆競技力の向上を図るため、強化推進校に23校を指定した。 ◆高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行う予定であったが、コロナ禍のため全国総体・九州大会共に中止となった。
	<b>【施策項目】</b> ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 <b>【担当課】</b> 保体 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 34,240	①中学校、高等学校及び特別支援学校の生徒の体育・スポーツの振興とスポーツ精神の涵養 ②学校体育関係団体 体の充実・強化 <補助団体> 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援学校体育連盟		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎研究指定校数については、新規指定校(小学校1校、高等学校2校)が決まり5校の指定校が決定した。</p> <p>▲◎各学校における体力向上のための「一校一運動」の実施率は、前年度に比べ小学校2%、中学校4%減少、高等学校2%増加した。</p> <p>◎各学校における体力向上推進委員会等の設置率については、小学校、中学校、高等学校ともに90%以上の設置率になっている。</p>	<p>◆体育・スポーツ推進校の取り組みを研究発表大会等で紹介し、体育・保健体育科授業の充実及び体力向上のための取り組みを推進する。</p>
<p>◎体育授業における武道・ダンス指導の充実、授業改善及び体育教師の資質向上を図ることができた。</p> <p>◎体育実技指導協力者の専門的な指導により、生徒達の興味・関心、学習意欲を高めることができた</p> <p>▲実技協力者派遣事業について、各研修会などで周知し、活用を図る必要がある。</p>	<p>◆校長研修会及び各種研修会等において、体育実技指導協力者派遣事業の説明を行うとともに、積極的な申請の周知を行う。</p> <p>◆体育実技指導協力者派遣事業の活用実績向上に向けて、周知の際は過去3年間の活用事例等を添付する。</p>
<p>◎活動指標の研修回数・派遣人数の計画値に対し、研修会を1回開催、36人派遣したため、進捗は順調とした。</p> <p>◎指導者の指導力向上のための研修において、コーチング及び科学的根拠に基づいた指導の必要性等の理解が深まり、運動部活動での指導のガイドラインの周知ができた。また、派遣校においては、専門的な指導及び学習面とのバランスを図りながら、運動部活動の望ましい在り方や適正化・活性化等の指導を行った。</p> <p>▲さらなる教職員の負担軽減と生徒への専門的指導による適正化のための配置拡充の必要がある。</p> <p>▲体罰・ハラスメント根絶に向けた研修の在り方を見直す必要がある。</p>	<p>◆教員の長時間労働の改善及び、専門外の顧問教員の業務の負担軽減を図るため、引き続き部活動指導員派遣を行い、その効果について検証を行う。</p> <p>◆引き続き、関係部局等と連携し、「部活動指導員」の配置を継続して実施できるよう努める。</p> <p>◆体罰・ハラスメント根絶に向けた研修について、令和2年度はコロナ禍のため実施できなかった。令和3年度は有識者を招聘し講話を実施するなど研修会の充実を図る。</p>
<p>▲令和2年度は、全国的な新型コロナウイルス感染拡大のため、全国総体・九州大会共に中止となった。</p> <p>◎強化指定競技については、計画のとおり27競技を指定することが出来た。</p> <p>◎令和2年度9月以降はコロナ禍における感染拡大防止対策もを講じながら大会を開催することができた。</p> <p>◎コロナ禍により、部活動の制限等、厳しい状況の中、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。</p> <p>▲今後も競技成績を維持するために、継続して優秀な指導者継続配置を図る必要がある。</p>	<p>◆令和2年度同様、競技力向上を図るには、強化推進に必要な長期的支援が必要であることから、引き続き沖縄県スポーツ推進計画に基づき支援を行う。</p> <p>◆競技力向上には、指導者の工夫改善が常に求められ、その役割が大きいことから、引き続き九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
29	令和元年度全国高等学校総合体育大会南部九州大会開催推進事業		※事業終了	—
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保体 【進捗状況】 — 【決算額】(千円) —	大会開催に向けた取組及び諸準備業務 ①沖縄県実行委員会の設立 ②会場地市町村実行委員会設立の促進 ③高等学校体育連盟、関係機関等との連携 ④競技力の向上 ⑤大会開催及び総括		
30	九州ブロック大会開催推進事業		◆九州中学校体育大会は、「水泳競技」「バスケットボール競技」の2種目が開催されるため、県中体連および各競技団体と連携を図り、式典や大会運営に取り組む。	◆「水泳競技」は、奥武山水泳プール、「バスケットボール競技」は、那覇市民体育館・豊見城市体育館で開催した。水泳競技は、各種目、リレー共に各県2名、バスケットボールに関しては、各県代表2校男女別参加し、全国大会への出場権をかけて取り組んだ。 ◆暑さ対策で、熱中症への注意と安全面について、県中体連本部と連携し対応した。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保体 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 0	大会開催に向けた取組及び諸準備業務 ①中学校体育連盟、関係機関等との連携 ②大会開催及び総括		
31	保健教育及び保健管理推進事業		◆児童生徒の多様な健康課題に対応する養護教諭の資質向上を図るため研修会を実施し、健康課題の解決に寄与する。 ◆健康悉皆調査(学校保健調査システム)を導入し、保健管理の充実を図る。 ◆保健主事等を中核にした学校保健委員会開催の促進 ◆県立学校の保健主事の資質向上を図り、児童生徒の健康課題解決に働きかける。 ◆学校保健及び学校安全表彰候補選考審査会設置要項に基づき、被表彰者の審査を行う。 ◆学校三師と連携した組織体制づくり ◆学校保健安全法に基づいた健康診断の実施 ◆地区別養護教諭研修会を4地区に分け開催、県研修会を1回開催し参加者の増員を図るとともに、初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施する。	◆全養護教諭を対象とした地区別及び県研修会と新採研、5・10年経験者を対象とした研修会を実施した。 ◆公立小中学校、県立学校を対象とした健康悉皆調査を実施した。 ◆県立学校の保健主事へ資料(冊子)を配布し、健康課題への解決への取り組みを促した。 ◆個人及び団体の功績業務等を審議し、その結果を教育長へ報告した。 ◆学校保健会理事会を開催し、各地区(九州地区)との情報交換を行った。 ◆県立学校の児童生徒・職員を対象に健康診断を実施した。 ◆地区別養護教諭研修会は1(紙面研修464名参加)、県養護教諭研修会は1回(634名参加、管理職含む)
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保体 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 108,478	①各種研修会の開催 ②健康悉皆調査の実施 ③学校保健委員会の活性化 ④県立学校保健主事研修会の実施 ⑤学校保健表彰における審査会の実施 ⑥沖縄県学校保健会の推進 ⑦定期健康診断の実施(対象:県立学校の児童生徒・職員)		
32	学校保健指導事業		◆保健主事、養護教諭、保健体育教諭対象の研修会を3回開催するとともに研究大会を実施する。児童生徒の健康管理のため学校保健技師を委嘱する。	◆保健主事、養護教諭、保健体育教諭の資質向上を図るためのWeb研修会、集合型研修会(合計2回のべ370名参加)及び健康教育研究大会(参加361名)を実施した。また、専門的知識を有する医師を学校保健技師として委託契約した。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保体 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 1,051	①「保健室登校等に関する調査」検討委員会の開催(H29~名称変更) ②沖縄県学校検診委員会の実施(H29~名称変更)		



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
<p>◎ 県中体連本部と関係競技団体等との緊密な連携ができたことで、競技における運営面が計画的に実施できた。</p> <p>▲ 大会運営において、熱中症対策のために空調施設を活用したが、やはり予算面はかなり負担があった。今後も継続して予算等の確保をする必要がある。</p>	<p>◆ 沖縄県スポーツ推進計画に基づき、長期的な強化推進に必要な支援を行う。</p> <p>◆ 九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。</p>
<p>◎ 養護教諭を対象とした各種研修会を計画通りに実施した。本取組において養護教諭のニーズに応じた研修を実施したことで、養護教諭の意欲と資質の向上を図ることができた。</p> <p>◎ 健康悉皆調査により健康診断事後措置状況を把握できた。</p> <p>◎ 文部科学大臣表彰への推薦(個人3)</p> <p>◎ 定期健康診断の実施により児童生徒の健康状態の把握ができた。</p> <p>◎ 地区別学校保健教育研修会ではコロナ禍においてもWeb開催し「こどもの心」の理解を図るための教職員の資質向上を図った。</p> <p>◎ 地区別養護教諭研修会及び県研修会については、新型コロナ禍で例年とは異なった開催方法であったが、内容が新型コロナ対策であったため、受講者から好評価を得た。また、初任研、5年研、中堅研についてはWEB研修や会場研修により、キャリアステージに応じた研修を実施し、研修報告書の作成等により、各研修の成果等を共有できた。これらの研修により、養護教諭の資質向上が図られ目的は達成できていることから順調とした。</p> <p>▲ 本県児童生徒の健康課題解決に向けて、より具体的、実践的な養護教諭研修を計画する必要がある。</p> <p>▲ 学校三師と連携した学校保健委員会の開催及び開催率の向上が必要である。</p> <p>▲ 各地区における学校保健会活動の活性化が必要である。</p> <p>▲ 定期健康診断の未受検者及び要精密検査者のうち未受診者への対策が必要である。</p> <p>▲ 養護教諭の資質向上を目指すとともに、本県児童生徒の健康課題解決に向けて、より具体的、実践的な研修を計画する必要がある。</p>	<p>◆ 養護教諭を対象とした各種研修会においては、児童生徒の健康課題の解決を目指し、保健室経営計画と実践等につながる、より具体的・実践的な内容の研修を開催する。</p> <p>◆ 健康悉皆調査(学校保健調査システム)から得られた健康診断事後措置状況をもとに、学校と連携し、健康診断未受診者や要精密検査者のうち未受診者に対する組織的な受診勧奨を推進する。</p> <p>◆ 学校保健委員会の開催状況については、毎年文部科学省が、悉皆調査を実施している。しかし、令和元年・2年度は、コロナ禍による学校業務負担軽減のため、調査がなく開催状況の把握ができない。各種研修会等を通じ、学校保健委員会の開催の促進を図る。</p> <p>◆ 継続した審査会を開催する。</p> <p>◆ 感染症対策を講じた上で、地区別研修を4地区に分けて開催し、児童生徒の健康課題の解決を目指し、保健室経営計画と実践等につながる、具体的な内容の研修を開催する。</p> <p>◆ 県研修会では、児童生徒の健康課題の解決及び学校保健の最新情報等について研修を開催する。</p> <p>◆ 初任研、5年研、中堅研においては、総合教育センターとさらに連携し、沖縄県公立学校教員等育成指標に基づいた内容により、児童生徒の課題解決につながる研修を行う。</p>
<p>◎ 学校保健の要である保健主事、養護教諭、保健体育課教諭を対象とした研修会及び研究大会を実施し、研修内容の充実と資質向上を図った。</p> <p>◎ 当初令和2年度は、研修会を2回開催としていたが、コロナ禍の一斉休校により4月の研修会が中止となった。コロナ禍での学校保健の推進にあたり、管理職をリーダーとし、学校全体での取り組みを促した。また、学校保健技師の指導助言により保健教育や保健管理の充実が図られた。</p> <p>▲ 研修の成果として、学校保健委員会の実施2回以上を学校保健計画に位置付けることで、学校保健安全法における当委員会の重要性について認識を深める必要がある。</p>	<p>◆ 児童生徒を取り巻く健康課題は年々深刻化していることから、引き続き研修会及び研究大会の趣旨を反映した現代的健康課題等(がん教育、薬物乱用防止教育)における指導教材等の提示や健康教育の実施状況調査</p> <p>◆ 学校三師との連携と、学校全体等としての健康教育に取り組む指標としての学校保健委員会の開催状況の調査</p> <p>◆ 学校保健法に基づいた学校環境衛生検査の周知を図るとともに、学校における騒音測定実施の促しを行う。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名 等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
<b>学校保健中央研修事業</b>				
33	<b>【施策項目】</b> ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 <b>【担当課】</b> 保体 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 11,545	①健康教育行政担当者連絡協議会への参加 ②全国学校保健・安全研究大会での発表及び参加 ③九州地区健康教育研究大会での発表及び参加 ④健康教育推進のための指導者養成研修の受講 ⑤全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会への参加	◆健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会へ参加し、学校保健推進に寄与する。 ◆全国学校保健・安全研究大会及び健康教育指導者養成研修へ計画的に派遣し、教職員の資質の向上に寄与するとともに、学校保健の推進を図る。	◆健康教育行政担当者連絡協議会は1回目中止、2回目はオンラインで参加。 ◆全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会、全国学校保健・安全研究大会健康教育指導者養成研修、九州地区健康教育研究大会は新型コロナの影響により中止。 ◆健康教育推進のための指導者養成研修会はオンラインで参加。
<b>学校保健総合支援事業</b>				
34	<b>【施策項目】</b> ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 <b>【担当課】</b> 保体 <b>【進捗状況】</b> - <b>【決算額】(千円)</b> -	①学校における健康課題解決を図る。 ②事業成果の普及に努める。	※事業終了	-
<b>性教育推進事業</b>				
35	<b>【施策項目】</b> ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 <b>【担当課】</b> 保体 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 48	①児童生徒が生命の大切さや正しい異性観をもち、望ましい行動がとれるよう、研修等を通して指導者の資質向上を図る(地区別開催) ②指導資料の作成	◆性に関する健康課題の解決や予防教育の徹底 ◆大学教授等の外部講師を招聘して、研修会を実施 ◆実践的演習等の導入 ◆性に関する調査研究委員会を年2回開催	◆県立学校保健主事会はコロナ禍のため中止により資料(冊子)を提供した。 ◆地区別研修会を実施した。ZOOM研修参加者79名、オンデマンド研修257名、総計336名参加 (参加者対象:保健体育科教諭、養護教諭、指導主事、学校管理職等) ◆性に関する調査研究委員会を年2回実施
<b>薬物乱用防止教育推進事業</b>				
36	<b>【施策項目】</b> ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 <b>【担当課】</b> 保体 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 126	①薬物乱用防止に関する正しい知識の普及、健全な価値観や規範意識の育成を目指し、研修等を通して指導者の資質向上を図る(地区別開催) ②飲酒、喫煙、薬物乱用防止教育の推進 ③指導資料の作成及び薬物乱用対応マニュアルの改訂	◆薬物乱用防止教育を推進する保健体育教諭、養護教諭、保健主事向けの研修会を開催する。(9月に4地区で開催予定)	◆担当教諭の資質向上に向けた研修会をWEB開催した。研修会では、薬物事犯の最新の情報を提供し、薬物乱用防止教育の実施を推進した。 ◆各公立学校(小中高)で薬物乱用防止教室を開催しており、生徒への飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止の啓発を行った。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎新型コロナの影響により多くの研修が中止になったが、オンラインで受講できた研修に参加できたことにより教職員の資質向上が図られた。</p> <p>▲健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会参加により得た情報の更なる活用が必要である。</p> <p>▲各種研修参加後の研修内容の活用を促す必要がある。</p>	<p>◆健康教育行政担当者連絡協議会及び全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会より得た情報を地域・学校において啓発、普及を行う。</p> <p>◆各種研修会参加者による研修報告と研修会等での更なる活用促進を図る。</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
<p>◎「心身症について」「自己肯定感を高める工夫」「心の健康」等児童生徒の発達段階に応じた「実務に生かせる」内容の研修であった。</p> <p>◎文部科学省から配布された教材の活用が図られた。</p> <p>◎「性に関する調査研究委員会」にて「2019年 性に関する指導の状況調査」の集計・分析報告を県内の公立学校に行った。</p> <p>▲研修については、講義形式の他、グループワークやブレインストーミング等研修方法の工夫が必要である。</p> <p>▲小中高で活用できる指導教材の提案が必要ある。</p>	<p>◆性に関する健康課題の解決や予防教育の充実を図る。</p>
<p>◎担当教諭向けの研修会を地区別で開催し、334名が参加した。コロナ禍における子どもの心や自己肯定感を高める工夫についても研修をおこなった。</p> <p>◎薬物乱用防止に係る情報を提供し、活用を促した。</p> <p>▲令和2年、元年度薬物乱用防止教室の開催状況調査は、コロナ禍により実施無し。</p> <p>◎平成30年度実施率は小77.9%、中73.8%、高94.9%(全体の実施率が78.7%)であった。</p> <p>▲飲酒・喫煙を含む薬物乱用防止教育の取り組みについては、毎年の繰り返しを抑制力になっていることを各学校へ理解してもらい、行事自体がマンネリ化しないように、継続させていく必要がある。</p>	<p>◆児童・生徒が危険回避能力を向上させ適切な行動がとれるよう、引き続き各校での開催方法・内容等の情報提供しマンネリ化しない指導の工夫を図る。</p> <p>◆薬物乱用防止教室の開催率の向上のため、引き続き飲酒、喫煙を盛り込んだ内容で児童・生徒が身近な問題として捉えることができるよう、教室開催の方法や講師の紹介などの情報の提供を行う。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
37	<b>環境衛生管理事業</b>		◆学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言の継続 ◆県立学校保健主事、プール管理者及び衛生管理者向け講習会開催	◆環境衛生検査等を実施 ◆学校環境衛生基準に基づきプールの検査を30日毎に1回の検査予算を確保した。 ◆コロナ禍のため講習会が中止となったが、資料(冊子)を作成し全県立学校及び各市町村教育委員会に配布した。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保体 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 6,355	①学校環境の維持・管理 ②学校環境衛生・安全管理講習会の開催		
38	<b>交通安全指導事業</b>		◆指導方法の工夫や改善を図るため、学校安全(生活・交通・防災)を担当する教職員等を対象に3地区において研修会等を実施する。	◆学校における安全教育(交通安全教室・水難事故防止教室・防犯教室・防災教室)の充実を図るため、学校安全を担当する教職員等を対象に関係資料の配付等を行った。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保体 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 736	①警察等関係機関と連携した交通安全教育の推進(参加、体験、実践型教育) ②高校生の交通問題を自ら考える実践交流会 ③交通安全教育推進校の指定(2年間)		
39	<b>学校安全指導者養成講習会</b>		◆学校教職員を対象とした学校安全に係る講習会を3回実施する。	◆事件・事故災害から児童生徒を守るため、安全教育の進め方、事件事例の共有のための研修会を新型コロナ感染症拡大防止の観点から各学校への関係資料の配付とHP掲載で実施した。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保体 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 736	①幼児児童生徒の危険回避能力の育成を図るため、学校安全指導者の資質向上を図る講習会を開催(3地区で開催) ②台風接近に伴う気象台との連携及び学校への注意喚起。 ③「児童生徒等の安全確保対策危機管理マニュアル」の策定 ④学校における地震・津波避難訓練の完全実施及び海抜、避難場所・避難経路図の掲示促進		
40	<b>防犯教室講習会(幼児児童生徒の安全確保に係る取組)</b>		◆指導方法の工夫や改善を図るため、学校安全(生活・交通・防災)を担当する教職員等を対象に3地区において研修会等を実施する。	◆学校における安全教育(交通安全教室・水難事故防止教室・防犯教室・防災教室)の充実を図るため、学校安全を担当する教職員等を対象に関係資料の配付等を行った。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保体 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 427	①児童生徒の危険回避能力の育成を図るため、学校安全指導者の資質向上を図る講習会を開催(4地区において開催) ②地域安全マップの作成		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言が図られた。</p> <p>◎「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」の周知徹底を図った。</p> <p>▲新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取り組み強化が必要である。</p> <p>▲学校薬剤師会との更なる連携が必要である。</p>	<p>◆学校環境衛生検査において適正を欠く事項について、学校への指導・助言の継続に取り組む。</p>
<p>◎高校生の交通事故発生件数は令和元年の168件から令和2年は120件に減少した。</p> <p>▲学校では、交通事故等から児童生徒等の安全確保を図ることが求められている。そのため、事故発生時に迅速な対応が求められる教職員の資質向上、また、児童生徒に対する危機管理能力の育成を図る必要がある。</p>	<p>◆「高校生の交通問題を自ら考える実践交流会」などを開催や関係団体等の連携を図り、交通安全に関する意識の向上を図る。</p>
<p>◎各学校の学校安全担当者は資料の確認後、報告書を提出。関係資料を通して、各学校における安全に関する体制整備の推進を図るよう促す事により、県内全ての学校において学校安全計画の見直し・改善が実施された。</p> <p>▲学校では、自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図ることが求められている。</p> <p>▲暴風雨、高波等、いつ起こるかかわからない自然災害への対応。</p> <p>▲自然災害や学校管理下の事故等から児童生徒の安全の確保を図ることが求められる、学校安全の三領域である「災害安全」、「生活安全」、「交通安全」の全てに関する研修を今後も継続的に実施する必要がある。</p>	<p>◆引き続き、小・中・高・特支、それぞれの発達段階に対応した講習会を実施するとともに、受講した教職員が中心となり、各学校での伝達講習や学校安全に係る取組の推進が図れるよう本県の学校安全に係る取組状況を周知する。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各学校への資料の配付やWEB会議システム等に変更し、対応を行った。</p> <p>▲学校では犯罪や自然災害、交通事故等から児童生徒等から児童生徒等の安全確保を図ることが求められている。そのため、災害や事故発生時に迅速な対応が求められる教職員の資質向上、また、児童生徒に対する危機管理能力の育成を図る必要がある。</p> <p>▲児童生徒の通学を含めた学校生活その他の日常生活における安全に関する指導及び地震、津波等の予期せぬ災害に備えた取組は、新型コロナウイルス感染防止対策等も踏まえた対応が求められている。</p> <p>▲安全教育の三領域である「災害安全」、「生活安全」、「交通安全」の全てに関する研修を継続的に実施する必要がある。また、新たな危機に備える必要がある。</p>	<p>◆新たな生活様式にも対応し、引き続き学校安全三領域を含めた、学校安全指導者養成講習会を6地区(3回)に対して実施する。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
41	<b>学校安全体制整備事業</b>		◆学校防災システム導入校(22校)連絡協議会を2回開催する。	◆学校安全教育の充実に資するため、実践的な調査研究を行うためモデル校を選定した。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保体 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 427	①学校安全指導者の育成並びに学校防災対応システムの整備により、防災教育の推進とより効果的な安全体制の構築		
42	<b>沖縄県健康教育研究大会</b>		◆地区別研修会を4回、県研修会を1回開催し、参加者の増員を図るとともに、初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施する。	◆保健主事、養護教諭、保健体育教諭の資質向上を図るためのWeb研修会、集合型研修会(合計2回のべ370名参加)及び健康教育研究大会(参加361名)を実施した。また、専門的知識を有する医師を学校保健技師として委託契約した。
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保体 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 1,051	①表彰式の実施(文部科学大臣表彰・県内健康教育関係表彰) ②特別講演の実施 ③分科会の実施(学校保健部会・学校安全部会・学校給食部会)		
43	<b>九州地区健康教育研究大会</b>		※H25年度で事業終了。次回開催は令和3年度。	-
	【施策項目】 ③ 健やかな心と体を育む教育の充実 【担当課】 保体 【進捗状況】 - 【決算額】(千円) -	R2年度 ①沖縄県実行委員会設立の促進 ②九州各県学校保健会長及び学校保健担当者連絡会の開催 R3年度 ③大会開催 ④大会の総括(記録・報告書の作成)		
44	<b>学校給食指導事業</b>		◆学校における食育推進のため、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会を実施する。	◆コロナ禍の為、多くの研修会が実施できなかったが、食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理、アレルギー対応等の内容について、WEB研修会や資料提供を通して実施した。
	【施策項目】 ④ 食育の推進 【担当課】 保体 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 4,466	①地区別学校給食指導者研修会の開催 ②市町村学校給食担当者連絡協議会の開催 ③県立特別支援学校指導者研修会(隔年開催) ④定時制高等学校指導者研修会(隔年開催) ⑤学校給食優良学校等審査会の実施 ⑥巡回指導の実施 ⑦食育シンポジウムの開催		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎学校においては、学校立地条件にあわせた防災避難訓練が実施されている。地区ごとの研修は中止となったが、WEBで一斉開催(6地区)出来たため目標は順調に達成できている。</p> <p>▲避難訓練等は、学校の実情に合わせて行うことから、海拔の高い地域では地震避難訓練は実施しているが、津波避難訓練を実施していない学校がある。</p>	<p>◆進学・転勤に伴い、新たに対象となる生徒・職員がいることから、引き続き学校安全指導者養成講習会の受講後は、受講者が中心となり各学校で伝達講習会及び地震・津波の避難訓練を実施するよう、開催要項に記載するとともに、その実施や必要に応じて学校安全計画・危機管理マニュアルの見直し・改善を図るよう促す。</p>
<p>◎学校保健の要である保健主事、養護教諭、保健体育科教諭を対象とした研修会及び研究大会を実施し、研修内容の充実と資質向上を図った。</p> <p>◎当初令和2年度は、研修会を2回開催としていたが、コロナ禍の一斉休校により4月の研修会が中止となった。コロナ禍での学校保健の推進にあたり、管理職をリーダーとし、学校全体での取り組みを促した。また、学校保健技師の指導助言により保健教育や保健管理の充実が図られた。</p> <p>▲研修の成果として、学校保健委員会の実施2回以上を学校保健計画に位置付けることで、学校保健安全法における当委員会の重要性について認識を深める必要がある。</p>	<p>◆児童生徒を取り巻く健康課題は年々深刻化していることから、引き続き研修会及び研究大会の趣旨を反映した現代的健康課題等(がん教育、薬物乱用防止教育)における指導教材等の提示や健康教育の実施状況調査を行う。</p> <p>◆学校三師との連携と、学校全体としての健康教育に取り組む指標としての学校保健委員会の開催状況の調査を行う。</p> <p>◆学校保健法に基づいた学校環境衛生検査の周知を図るとともに、学校における騒音測定実施の促しを行う。</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
<p>◎栄養教諭や学校栄養職員、学級担任等を対象にした研修会等は実施できなかったが、経年研修等を実施することができた。</p> <p>▲各市町村、学校、関係機関と連携を図り、各種研修の更なる充実を図る。</p>	<p>◆朝食摂取率の改善等、実践力の向上を図るには、引き続き副読本の活用や家庭・地域との連携の実践例を学校と共有する。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
45	<b>栄養教諭等研修事業</b>			
	【施策項目】 ④ 食育の推進 【担当課】 保体 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 4,466	①栄養教諭等研修会の開催	◆学校における食育推進のため、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会を実施する。	◆コロナ禍の為、多くの研修会が実施できなかったが、食育の推進、「学校におけるアレルギー対応の手引き」や「学校給食における管理・指導の手引」の活用等の周知を行った。
46	<b>衛生管理推進事業</b>			
	【施策項目】 ④ 食育の推進 【担当課】 保体 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 4466	①学校給食衛生管理実技講習会の開催 ②県立学校給食調理・衛生講習会の開催	◆学校における食育推進のため、学校給食衛生管理実技講習会及び県立学校給食調理・衛生講習会を実施する。	◆コロナ禍の為、多くの研修会が実施できなかったが、食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理等について、WEB研修会や資料提供を通して実施した。
47	<b>中央研修事業</b>			
	【施策項目】 ④ 食育の推進 【担当課】 保体 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 4,466	①健康教育行政担当者連絡協議会への参加 ②衛生管理研修会への参加 ③食育指導者養成研修(食育指導者・栄養教諭)への参加 ④全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会への参加 ⑤九州地区健康教育研究大会への参加 ⑥全国学校給食研究協議大会への参加	◆学校における食育推進のため、各種研修会へ参加をする。	◆コロナ禍の為、多くの研修会が実施できなかった。 ◆食育指導者養成研修はオンラインで参加。 ◆全国大会等は書面開催で参加。
48	<b>学校給食研究指定事業</b>			
	【施策項目】 ④ 食育の推進 【担当課】 保体 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 0	①食生活に関する教育実践校	◆学校、保護者、地域の関係者等が協力して食に関する実践的な研究を行い、指導の充実に資する。 ◆研究指定校の実践事例等を広く周知することで、食育の推進を図る。	◆健康教育大会(Web開催)にて実践報告を行うことで、県内小中学校への実践事例の発信を行うことができた。



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎「学校における食物アレルギーの対応の手引」を活用してる学校は約8割で、アナフィラキシーショックを起こした場合でも、エピペンを使用するなど、適切な対応ができている。</p> <p>▲各市町村の栄養教諭と連携を図り、研修の充実を図る。</p>	<p>◆引き続き、各種研修会において「学校における食物アレルギーの対応の手引き」や「学校給食における管理・指導の手引」の活用事例を周知し、学校給食への異物混入及び食中毒の防止を図る。</p>
<p>◎学校給食の衛生管理の徹底を図るため、県立学校調理場での拭き取り検査した。</p> <p>▲各市町村、学校、関係機関と連携を図り、各種研修の更なる充実を図る。</p>	<p>◆引き続き、各種研修会において「学校給食における管理・指導の手引」の活用事例を周知し、学校給食への異物混入及び食中毒の防止を図る。</p>
<p>▲コロナ禍の為、多くの研修会が実施できなかった。</p> <p>▲WEB研修会等が行えるよう、環境整備を図る。</p>	<p>◆今後もコロナ禍が続くのであれば、WEB研修会等に積極的に参加する。</p>
<p>◎1年間の取り組みの成果を発表し、学校、家庭、地域が連携した食育の推進に資することができた。</p> <p>◆研究指定校実践の他校への広がりが必要である。</p> <p>◆学校、市町村教育委員会、県教育庁と連携し、研究の深化を図る必要がある。</p>	<p>◆うるま市立具志川小学校が研究指定校となり、食生活に関する実践的な研究を行った。その成果については、市町村教育委員会を通して紹介し、食育の推進を図る。今後も、研究指定校の実践事例等を発信していきけるよう、定期的に学校を訪問し、指導助言等を行いたい。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
49	<b>インクルーシブ教育システム整備事業</b>		◆公立学校を対象に研修を通じ、教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー等による支援を進め、インクルーシブ教育システム整備を行う。	◆公立学校(小中)を対象に、管理職研修・特別支援学級・通級指導教室担当者研修等を実施した。 ◆巡回アドバイザー・専門家派遣等による学校支援や具体的支援方法等の情報共有を行った。 ◆市町村連絡協議会等で、個別の教育支援計画の活用について情報共有を行った。 ◆新型コロナウイルス感染症のため、県立学校管理職等研修、特別支援教育コーディネーター養成研修は中止とした。また、特別支援学級・通級教室担当研修(宮古・八重山地区)は中止とした。 ◆中重度の知的障害のある生徒が高校で学ぶ仕組みの検討を進めた。
	【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実 【担当課】 県立 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 6,348	■インクルーシブ教育実践推進研修 ■インクルーシブ教育人材育成研修 ■インクルーシブ教育学校支援事業 ■県域の関係機関等との連携・協力の活性化		
50	<b>高等学校特別支援教育支援員配置事業</b>		◆特別支援教育支援員配置校を決定し、特別支援教育支援員による生徒の教育的ニーズに応じた学習支援、生活活動支援を行う。	◆高等学校に在籍する発達障害等の支援を必要とする生徒のため、対象校35校に、特別支援教育支援員を配置し、総勢258名の生徒の学習支援、生活活動支援を行った。
	【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実 【担当課】 県立 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 81,661	■県立高等学校の特別支援教育体制の整備の構築		
51	<b>障害児職業自立推進(特別支援学校キャリア教育・就労支援充実事業)</b>		◆9月の障害者雇用支援月間の関連行事として関係機関と連携し、就業支援キャンペーンを実施した。県内6企業訪問し、就労支援及び職場開拓等を行った。	◆就業支援キャンペーンを実施予定(県内6企業を訪問し、就労支援及び職場開拓等に寄与する)。
	【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実 【担当課】 県立 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 2,496	■就労支援コーディネーターを外部に委託し、職業自立推進重点校及び推進校の就労を支援 ■企業や労働・福祉関係機関等と連携した職業教育及び進路指導の改善・充実		
52	<b>交流及び共同学習の充実</b>		◆対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化を図る。	◆新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施できなかった状況が見られた。 ◆特別支援学校と地域の学校との交流および共同学習の実績 (1) 実施校 57校 (2) 延べ回数 170回 ◆居住地校交流の実績 (1) 実施校 83校 (2) 延べ回数 148回 ◆特別支援学校と地域の方々の交流実績 (1) 実施団体 48団体 (2) 実施回数 42回
	【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実 【担当課】 県立 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 0	■特別支援学校に在籍する幼児児童生徒と地域の幼稚園、小学校、中学校等との交流及び共同学習の推進、地域の人々との交流推進、特別支援学級の児童生徒と通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習、地域の人々との交流の推進		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎計画値の98%を達成でき進捗状況は順調である。公立学校(幼小中)を対象に、管理職悉皆研修・特別支援学級・通級指導教室担当者研修により教員の資質向上を、巡回アドバイザー・専門家派遣等による学校支援を進め、具体的支援方法等の情報共有を図ることで、個別の教育支援計画の作成率が文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果として改善が確認されている。令和2年度は国の調査がなかったため、令和3年度県として調査実施予定。</p> <p>◎真和志高校ゆい教室の入学者選抜を実施することができた。</p> <p>▲インクルーシブ教育システムについて特別支援教育に関わる研修の充実を図り、資質の向上に努める。</p> <p>▲関係機関との連携の課題に対しては、沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等で課題改善に繋がる、連携の「見える化資料」の作成と検討を行う。</p> <p>▲感染症対策を講じた上で、研修を実施できるような方法を検討する必要がある。</p> <p>▲ゆい教室の運営について研究を進める必要がある。</p>	<p>◆沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等での意見及び毎年12月に実施される文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果を参考にしながら、研修等の内容・方法の精査等、改善を図る。また、改善につながる連携の「見える化資料」や「リーフレット」等の作成も行う。</p> <p>◆特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援学級担任等の資質の向上、関係機関との連携について検証し、特別支援学校と小中高校の両側面から特別支援教育の充実を図る。</p> <p>◆感染症予防対策の工夫やICT機器等を活用したオンライン研修やオンデマンド研修等により、研修機会を確保する。</p> <p>◆モデル研究校としてゆい教室の運営等について検証を行う。</p>
<p>◎計画人数43人に対し59人を配置することができ、進捗状況は、順調である。特別支援教育支援員を配意することにより障がいのある生徒の支援が計画的、継続的に行われ、生徒が安心安全な学校生活を送りながら学習の保障ができ生活活動支援が行えた。</p> <p>また、特別支援コーディネーターの活用で特別支援教育にかかる中高連携や進路先への丁寧な引継ぎができた。</p> <p>▲支援員の配置は、肢体不自由のある生徒を最優先に行っているが肢体不自由や聴覚障害、発達障害など障害種が多様化し特別の支援を必要とする生徒数は、増加傾向にある。そのため予算の確保は、もちろんのこと、特別支援教育校内支援体制の向上を図る必要がある。</p>	<p>◆支援員配置について、4月の始業式や入学式に間に合うよう支援員配置決定に努める為に、在校生は12月、新入生は2次募集合格発表後、早期に選考委員会を開き、支援員の募集期間を十分に確保できるよう努める。</p> <p>特別支援教育コーディネーター及び支援員を対象に、「発達障害の特性」や「子どもとの関わり方」、「障がい受容」などについて研修を実施し、生徒個々の教育的ニーズに応じた支援に努め、社会参加の一員として進路決定に繋げる。</p>
<p>◎関係機関等と連携して特別支援学校就業支援キャンペーンを実施し、令和2年度は計画どおり6企業(団体)を訪問した。就業体験等の協力や障害者雇用の拡大に係る理解啓発を図ることができ、進捗状況は順調である。</p> <p>◎就労支援コーディネーターを通して、マスコミを利用した周知を図ることができ、特別支援学校高等部卒業生の就業機会の拡大につながった。</p> <p>▲労働関係機関や企業との連携をさらに強化するため、重点推進校及び協力校の職場開拓や定着支援を行っていく必要がある。</p>	<p>◆継続して本事業の目的や目標を進路指導担当者へ説明する機会を設け、進路指導や就労支援コーディネーター活用の充実を図る。</p> <p>◆就労支援コーディネーターを活用した就労関連行事の情報発信を充実させ、企業や経済団体等へ障害者雇用の理解促進を図る。</p> <p>◆事業内容をより効果的に組み合わせることにより、労働局や県商工労働部等の関係機関と各校の就労に向けた取り組みについて連携強化や相乗効果を図る。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染防止を踏まえた、各学校間、保護者、地域団体との連携強化</p> <p>◎リモートによる合同授業の実施</p> <p>▲学校間、学部間の実施状況の差がある。</p> <p>▲継続的、計画的な実施の展開が必要である。(コロナ対応も含む)</p> <p>▲新型コロナウイルス感染拡大期における交流及び共同学習の在り方。</p>	<p>◆対象地域の学校等や保護者への理解啓発、円滑・計画的な連携強化に取り組む。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染拡大による影響を踏まえた柔軟な年間計画を関係学校と調整する。</p> <p>◆対面交流以外の方法を検討する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
53	<p><b>特別支援教育指導資料集作成(特別支援学校の学力向上事業)</b></p> <p>【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【担当課】 県立</p> <p>【進捗状況】 概ね順調</p> <p>【決算額】(千円) 2,234</p>	<p>■特別支援教育理解啓発を図るための資料作成及び特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対応した指導資料集の作成</p> <p>■外部専門家による教職員の専門性向上を図る研修会の実施</p>	<p>◆①特別支援教育実践事例集を作成する。</p> <p>◆教育課程等研究協議会へ派遣する。</p> <p>◆特別支援教育研修会を開催する。④外部専門家を活用する。</p>	<p>◆特別支援教育研修会において資料を配付し、新学習指導要領に沿った教育課程の編成に資することができた。</p> <p>◆校内研修では、言語聴覚士、臨床心理士等を講師として招聘し、特別支援教育等にかかる専門性の向上を図ることができた。</p>
54	<p><b>就学支援の充実</b></p> <p>【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【担当課】 県立</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 2,379</p>	<p>■市町村教育委員会と医療、福祉等の関係機関が連携した早期からの相談・支援及び就学支援体制づくりの推進</p>	<p>◆市町村担当者にて就学手続き等の説明、県内6地区にて3つの研修会、協議会を実施する。</p> <p>◆就学等相談と事務・県就学支援委員会を開催する。</p>	<p>◆資料を作成、配布し、市町村就学支援担当者へ就学支援に関する周知、教育と福祉の連携について周知を行った。</p> <p>◆就学支援スキルアップ研修(6地区各1回)を実施し、就学支援に係る説明、連絡協議会において情報共有を行った。</p> <p>◆小中学校、特別支援学校間の転学等相談と手続き、市町村教育委員会と連携した支援を行った。</p>
55	<p><b>特別支援学校における医療的ケア体制整備事業</b></p> <p>【施策項目】 ⑤ 特別支援教育の充実</p> <p>【担当課】 県立</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 101,541</p>	<p>■医療的ケアを必要とする児童生徒の健康の保持増進を図るため、特別支援学校に看護師を配置し、教育、医療、福祉との連携した体制作りを行い、安心・安全な学習環境の整備</p>	<p>◆看護師34人を特別支援学校9校に配置。看護師研修会、沖縄県医療的ケア運営委員会の開催。医療的ケア実施学校の備品等の整備。</p>	<p>◆特別支援学校9校に在籍する医療的ケアが必要な生徒91名に対し、看護師32名を配置した。また、学校での医療的ケアに関わる看護師及び養護教諭に対し研修会を開催した。医療的ケアに関する課題等を検討し、指導を行う「医療的ケア運営委員会」を年4回開催した。さらに、医療的ケア実施校へ備品等の整備を行った。</p>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎特別支援教育研修会を開催し、特別支援学校教員等220名(集合研修100名、オンライン参加120名)が参加した。</p> <p>◎専門家活用研修では、言語聴覚士、臨床心理士等を講師として招き、校内研修を実施した。</p> <p>▲新学習指導要領の円滑な実施に向け、各学校における現状と課題を把握し、ニーズに応じた研修や外部専門家活用の促進を図る必要がある。</p> <p>▲特別支援教育研修会の実施にあたり、喫緊の課題をテーマとし講師の選定やテーマ設定について、文部科学省等関係機関の情報を得ることが重要である。</p> <p>▲令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、会議や情報収集等が十分に行えず、指導資料集の作成まで至らなかった。</p>	<p>◆文部科学省主催の特別支援教育教育課程等研究協議会に教育センター主事を含めた指導主事を派遣する。</p> <p>◆新学習指導要領の下での「学習指導」「学習評価」を適切に行うためについて共通理解を図るため、授業改善、指導及び評価等に関する研修を実施する。</p> <p>◆新学習指導要領に対応した指導要録作成ために「特別支援学校指導要録記入の手引き」の作成を行う。</p>
<p>◎資料における就学支援、教育と福祉等の連携に関する周知、研修会を6地区で実施し順調である。</p> <p>◎市町村連絡協議会において具体的な事例を基に説明し、確認することができた。</p> <p>◎各市町村からの質問を取りまとめ、「就学支援Q&amp;A」を作成、配布し就学支援・相談の専門性や対応力の向上を図った。</p> <p>◎就学通知後も市町村教育委員会や保護者との相談等を行い、児童生徒の状況に応じた支援を行った。</p> <p>▲市町村就学担当者の専門性の向上への継続した取組、スムーズに助言が行えるシステムの整備が必要である。</p> <p>▲全ての校種において、インクルーシブ教育システムの理念の在り方を正しく理解し、児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応する教育課程や教育実践力の向上が求められる。</p> <p>▲特別支援教育に関わる職員の情報の共有化と連携、途切れない支援のため、特別支援教育の支援及び指導のための専門性の向上が必須である。</p>	<p>◆就学支援の仕組みや就学支援における市町村教育委員会の役割等の十分な理解、及び体制整備について継続して専門性の維持と向上を図る。</p> <p>◆就学支援担当者や関係者間の連携体制づくりや専門性の維持及び向上のための研修会や協議会を充実させる。</p>
<p>◎特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な生徒91名に対し、看護師32名を配置した。人手不足等の理由で配置が困難な面もあるが、取り組み及び進捗状況は順調である。</p> <p>◎医療的ケア対象児童生徒が医療的ケアを安全・安心に行うことで健康の保持につながり、学びの保障ができています。</p> <p>▲医療的ケアが必要な児童生徒は年々増加傾向にあり、人工呼吸器等の高度な医療に対応する必要もあることから、継続した看護師配置が必要である。</p> <p>▲医療的ケアの必要な児童生徒のケア内容が多様化しており、主治医や保護者、学校との連携や指導医の巡回による実施体制の構築が必要である。</p> <p>▲医療的ケア教員実施に向けた取り組みとその体制づくりが必要である。</p>	<p>◆国の通知や県内有識者の意見を踏まえ、高度な医療的ケアを必要とする児童生徒の学校での受け入れ体制構築に向けて取り組む。</p> <p>◆安全・安心な医療的ケア実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど医療的ケアに係る専門性の向上に努める。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
56	<b>幼稚園教育課程充実事業</b>		<p>◆沖縄県幼児教育合同研修会を開催する。</p> <p>◆法定研修等連絡協議会及び初任者研修指導員連絡協議会を開催する。</p> <p>◆市町村幼児教育担当指導主事連絡協議会を開催する。</p>	<p>◆沖縄県幼児教育合同研修会を県内の保育所・幼稚園・認定こども園・小学校を対象とし、予定していたが、コロナウイルス感染拡大防止のため、紙面開催となった。</p> <p>◆市町村教育委員会及び保育主幹部局に加え、初任者研修指導員、私立幼稚園や幼保連携型認定こども園長を対象に法定研修内容の周知と円滑な実施に向けての協議会を予定していたが、コロナウイルス感染拡大防止のため、紙面開催となった。</p> <p>◆市町村教育委員会及び保育主幹部局担当者を集めて、県内の幼児教育の充実・発展に向けた県の施策を実態をもとに行政説明を行う予定であったが、紙面開催となった。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑥ 幼児教育の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>義務</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>-</p>	<p>■幼稚園教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題について研究協議し、教職員の指導力を高め、幼稚園教育の充実を図る。</p>		
57	<b>研究指定園委託事業</b>		<p>◆研修を充実させるために市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図るとともに、研究指定園委託事業要綱の見直しについて継続して検討する。</p>	<p>◆1年間の研究指定を委託</p> <p>(1)島尻地区1園</p> <p>(2)宮古地区1園</p> <p>(3)幼稚園教育課程について研究が進められている。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑥ 幼児教育の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>義務</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>-</p>	<p>■幼稚園における教育課程実施上の諸問題及び指導方法について実践的研究を行い、教育課程の充実に資する。</p>		
58	<b>幼稚園教育理解推進事業</b>		<p>◆法定研修等連絡協議会及び初任者研修指導員連絡協議会を開催する。</p>	<p>◆各地区において幼稚園教育課程研究協議会、園長等運営管理協議会を実施した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑥ 幼児教育の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>義務</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>-</p>	<p>■幼稚園教育に関する講演等を行うとともに、都道府県協議会の成果の発表、教育課程に伴う指導計画の作成及び指導上の諸問題について研究協議することにより、幼稚園教育の一層の振興・充実を図る。</p>		
59	<b>沖縄型幼児教育推進事業</b>		<p>◆R2年度:幼児教育連携体制推進事業を6市で実施(糸満市、伊江村、豊見城市、石垣市、金武町、宮古島市)</p>	<p>◆保幼小合同研修会として、幼児教育連携体制推進事業連絡協議会1回、地区研修会を2回の計3回を計画したが、コロナ禍の影響で紙面開催の1回のみとなった。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑥ 幼児教育の充実</p> <p>【担当課】</p> <p>義務</p> <p>【進捗状況】</p> <p>やや遅れ</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>4,261</p>	<p>■国の幼児教育の方向性や沖縄県の実態を踏まえた「沖縄型幼児教育」の推進を図ることにより、幼児教育の振興・充実を図る。</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎紙面開催となったが、沖縄型幼児教育の周知と保幼小連携体制構築に向けた実践発表等を実施、教員の資質向上や幼稚園教育の質の向上の一助となった。</p> <p>◎紙面開催となったが公私立を交えた、情報共有等、質の高い幼児教育について考える機会となった。</p> <p>◎市町村において教育委員会と福祉部局が連携体制を構築し、幼児教育を推進する重要性を示すことができた。</p> <p>▲公立幼稚園を結節点とした就学前教育施設間の連携体制を構築し、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指す「沖縄型幼児教育」の推進が必要である。</p> <p>▲幼児教育は所管が複数にまたがることから、統一した実施に課題があり、教育委員会を中心とした研修体制を整備することが重要である。</p> <p>▲公立幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行が加速化する一方、所管が変わることでより一層の幼小接続への取り組みが必要である。</p>	<p>◆研修会を通して、幼児教育の質の向上と「沖縄型幼児教育」の推進を図る。</p> <p>◆市町村と連携した法定研修の実施を通して、保育者の資質向上を目指す。</p> <p>◆研修会等を通して、保幼小連絡協議会や合同研修会の開催、幼児・児童の交流会を促す。</p>
<p>◎幼稚園教育要領の理解が深まり、研究内容を共有することができた。</p> <p>▲新幼稚園教育要領による幼小接続の強化を実現するために幼小合同で研究テーマを持たせることも検討する必要がある。</p>	<p>◆研究を充実させるために、市町村教育委員会や県立総合教育センター等との連携体制の構築を図る。</p>
<p>◎公私立を交えた連絡協議会を実施することで、情報共有のほか、質の高い幼児教育について考える機会となった。</p> <p>▲幼児教育は所管が複数にまたがることから、統一した実施に課題があり、教育委員会を中心とした研修体制を整備することが重要である。</p>	<p>◆市町村と連携した法定研修の実施を通して、保育者の質の向上を目指す。</p>
<p>▲保幼小小合同研修会については計画どおりに実施することができなかったが、沖縄型幼児教育を推進する幼小接続アドバイザーについては、6地域の配置であったことから、「やや遅れ」としている。</p> <p>▲幼児期の教育に関わる関係各課との連携が必要である。</p>	<p>◆子育て支援課と連携を図り、保幼小連携を意識した体制作りを検討する。</p> <p>◆研修会等を通じて保幼小連絡協議会や合同研修会の開催、幼児・児童の交流会の実施等の開催を促すとともに、保幼小連携に関する実態調査を行い実態を把握する。</p> <p>◆研修会等を通じて幼児教育の質の向上と「沖縄型幼児教育」を推進する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
60	<b>地区別ブロック型研究会推進事業</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆授業力アップ研究会(中学校)(36回)</li> <li>◆パイオニアティーチャー研修会(中学校)(6回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆中学校国・数・英の教員を対象に、新学習指導要領の周知・理解及び授業作りに関する最先端の理論と実践について、国立教育政策研究所学力調査官等を招聘して、各地区で研究会を実施した。</li> <li>◆校内の授業改善を推進する中学校教員を対象に、生徒指導力(児童生徒理解、個別指導・集団指導)を高める研修を実施した。</li> </ul>
	【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進 【担当課】 義務 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 7,193	No14(再掲) ■各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。		
61	<b>授業改善推進教師配置事業</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆勤務校における学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。</li> <li>◆教育事務所管内の学校要請に応じて授業改善への指導助言を行う。</li> <li>◆市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。</li> <li>◆関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。</li> <li>【公開授業】延べ542回 参観者延べ1590人</li> <li>◆各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。</li> <li>◆各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。</li> <li>【研修会講話】延べ272回 延べ2693人</li> </ul>
	【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進 【担当課】 義務 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 1,796	No15(再掲) ■自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。		
62	<b>沖縄県学力到達度調査事業</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「確かな学力」を身に付けさせるために『学力向上推進プロジェクト』を積極的に活用した日々の授業改善を行う。</li> <li>◆管理職による日々の授業観察を行うことで、校内OJTの促進・授業改善の示唆を行う。</li> <li>◆「授業と連動した宿題」及び「自主学习」を推進し、自ら学ぶ力を育む。</li> <li>◆調査結果を踏まえた、各教科の年間指導計画見直しを推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆書く活動や互いの考えを交わし合う活動を意識した授業づくりの充実</li> <li>【無解答率の改善】</li> <li>H30 R01 R02</li> <li>小3: 3.1% 3.0% -</li> <li>小5: 6.2% 8.5% 13.3%</li> <li>中2: 7.5% 7.2% 7.6%</li> <li>◆既習事項の定着が弱い児童生徒への支援の充実</li> <li>【正答率30%未満の児童生徒】</li> <li>H30 R01 R02</li> <li>小3: 2.5% 3.1% -</li> <li>小5: 16.5% 15.4% 17.0%</li> <li>中2: 33.0% 14.4% 18.8%</li> </ul>
	【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進 【担当課】 義務 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 9,597	No17(再掲) ■小学校3・5年生(国語A・B、算数A・B)、中学2年生(国語、社会、数学、理科、英語)		
63	<b>学力向上推進室訪問&lt;学力向上学校支援訪問&gt;</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆離島・へき地校含む小中学校を250校訪問し、授業観察及び情報交換、管理職に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆離島・へき地校含む小中学校を176校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。授業者等との情報交換では授業改善及び教科経営等について助言を行った。管理職等との情報交換では学校の組織的な学力向上について支援を行った。</li> </ul>
	【施策項目】 ⑦ 個性を大切にする教育の推進 【担当課】 義務 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 10,354	No16(再掲) ■学校支援訪問 学校への直接訪問を実施する。授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。 ■授業改善支援員 学校に授業改善支援員(退職教員)を派遣し、日常的な授業改善を推進する。		



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎第1回の授業力アップは、コロナ感染症拡大防止のため中止となったが、第2回は計画通り実施することができた。また、パイオニアティーチャー研修会は、開催時期を変更することで、実施することができたため、取組は「概ね順調」である。</p> <p>◎研修会参加者アンケートでは、90%以上の回答で「授業改善に役立った」「研修会の内容を反映させた授業実践に繋がった」と回答している。</p> <p>▲各種の学力調査や全国学力・学習状況調査において、中学校においては各教科の設問毎の正答率等に差が見られる。主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。</p>	<p>◆新事業において国立教育政策研究所学力調査官や大学教授、実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。</p> <p>◆学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進するため、報告書の提出等で成果を検証する。</p> <p>◆県学力向上Webシステムやを活用し、諸学力調査の結果を分析し児童生徒の学習状況の把握、研修内容及び授業改善に係る取組のさらなる改善に繋げる。</p>
<p>◎指導のねらいを焦点化した授業づくりを行い、完結型の授業の実践ができるようになった。</p> <p>◎板書及び児童生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。</p> <p>◎全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用した。</p> <p>▲協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)の確保が必要である。</p> <p>▲授業改善の意識を学校全体へ波及させる必要がある。</p> <p>▲言語活動をより一層充実させた授業展開を工夫する必要がある。</p>	<p>◆授業改善アドバイザーのより効果的な活用となる実施要項の検討を行う。</p> <p>◆協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</p> <p>◆授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学推担当との連携を強化し対応する。</p> <p>◆言語活動の充実を図るため、「話し合いの視点」を提示するなど言語活動のねらいを明確にした授業づくりを推進する。</p>
<p>◎児童生徒の学習状況を確認し、3月末に分析、年度初めにに向けてレディネスを整えられた。</p> <p>◎管理職の学力向上に係る意識向上が、組織としての授業改善に繋がった。</p> <p>▲(小中共通の課題)基礎的・基本的な知識・技能の定着とそれを活用して課題を解決するための必要な思考力・判断力・表現力の育成が必要である。</p> <p>▲調査結果を反映させた各教科の年間指導計画の見直しが必要である。</p> <p>▲(学校支援訪問)授業改善の状況確認が必要である。</p> <p>▲(教科訪問)中学校の授業改善の状況確認が必要である。</p>	<p>◆「確かな学力」を身に付けさせるために「学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」を積極的に活用した日々の授業改善を充実させる。</p> <p>◆管理職による日々の授業観察を行うことによる校内OJTの促進・授業改善を充実させる。</p> <p>◆「授業と連動した宿題」及び「自主学習」を推進し、自ら学ぶ力を育む学習指導を充実させる。</p> <p>◆調査結果を踏まえた各教科の年間指導計画の見直しを促進させる。</p> <p>◆学校支援訪問、教科訪問において調査結果や授業観察を踏まえた授業改善に向けた指導助言を充実させる。</p>
<p>◎6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、沖縄県の緊急事態宣言期間以外の訪問計画通り、176校を訪問することができたことから、進捗は概ね順調である。</p> <p>▲学力向上の取組として、3つ視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」から、5つの具体的な方策を通して授業改善・学校改善を推進する。(学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ)</p>	<p>◆質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図りながら、学校への支援を行う。</p> <p>◆市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
64	<b>沖縄県へき地教育研究大会</b>		<p>◆第9次長期5カ年研究推進計画のねらい・内容等について、各地区、各へき地校への周知徹底</p> <p>◆沖縄県へき地教育連盟及び九州地区へき地教育連盟との連携強化</p>	<p>◆令和2年度第53回沖縄県へき地教育研究大会(八重山大会)へ向けた取組の強化</p> <p>◆へき地教育の充実発展(ア)各地区で持ち寄った実践事例報告の共有(イ)少人数の利点を生かした「確かな学力」の習得</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑦個性を大切にしている教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>義務</p> <p>【進捗状況】</p> <p>概ね順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>0</p>	<p>■へき地の小・中学校の学校経営、学級経営、学習指導、生徒指導上の諸問題について研究協議することにより、へき地教育の充実振興を図る。</p>		
65	<b>インターンシップ推進事業</b>		<p>◆全日制高校59校 体験予定者14,000人、体験事業所4,600社(延べ)。外部講師招聘等による事前・事後学習を実施する。</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、就業体験を中止し。各学校において外部講師を招聘したマナー指導、職業人講話等を実施した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑦個性を大切にしている教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立</p> <p>【進捗状況】</p> <p>未着手</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>2,580</p>	<p>■産業現場における実際的な知識や技術・技能に触れることを通して望ましい勤労観・職業観の育成を図り、キャリア教育を推進する。</p>		
66	<b>産業教育活性化事業(沖縄県産業教育フェア)</b>		<p>◆県立武道館において、多くの高等学校・特別支援学校協同での参集型開催。中学校等にもPRを行い、多くの来所者が予定されている。</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から特設Webページでの実施となった。</p> <p>◎生徒の交流活動として、他校の生徒とのプロジェクト学習を行った。</p> <p>◆キッズビジネスタウンの実施、「わくわくセカンドスクール」体験発表により、小学生、保護者の来場につながった。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑦個性を大切にしている教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>20,135</p>	<p>■専門高校等における学習活動の成果を広く県民に公開する総合的イベントとし、産業教育に対する理解を深める機会とする。また、発表を通して、生徒自らの学習意欲の向上と本県産業の担い手としての自信と誇りを身に付けさせる。</p>		
67	<b>キャリア教育推進事業</b>		<p>◆県立高等学校2校にキャリア教育コーディネーターを配置する。教員・教頭・校長向け研修会を実施する。授業改善プログラム研究会を開催する。</p>	<p>◆キャリア教育コーディネーターを県立高等学校2校に配置し、学校教育全体におけるキャリア教育の実践的な取組を支援した。また20校を対象に教員向け研修会を開催し、全体計画・年間指導計画作成に向けた演習を行った。「沖縄県キャリア教育の基本方針」に沿った、授業改善プログラム作成委員会を開催した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑦個性を大切にしている教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>13,183</p>	<p>■普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。</p>		
68	<b>沖縄県産業教育支援事業</b>		<p>◆専門高校研究活動支援(職業に関する専門学科の研究活動を支援する。)</p> <p>◆民間活力導入(職業に関する専門学科及び総合学科を支援する(企業技術者等の外部講師による指導・講演。))</p>	<p>◆研究活動支援では応募24件から9テーマを採択した。</p> <p>◆民間活力導入では応募215件から158件を採択した。</p>
	<p>【施策項目】</p> <p>⑦個性を大切にしている教育の推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立</p> <p>【進捗状況】</p> <p>概ね順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>2,546</p>	<p>■本県産業教育の充実を目指して、職業に関する学科の研究活動、民間活力導入(民間講師招聘、産業現場等の見学・実習等)に対して支援を行う。</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から集合研修ではなく、紙面発表での開催を行った。第9次長期5カ年研究推進計画のねらいに沿った実践事例報告の共有化が図られた。</p> <p>▲第9次長期5カ年研究推進計画を着実に推進する必要がある。 ▲沖縄県へき地教育研究大会(那覇大会)へ向けた取組の強化を図る必要がある。</p>	<p>◆第9次長期5カ年研究推進計画のねらいに沿った研究協議会を開催し、各地区で持ち寄った実践事例報告の共有化を図る。</p>
<p>▲新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、就業体験を中止したことにより未着手となる。</p> <p>▲コロナ禍における就業体験等の体験活動の充実</p>	<p>◆コロナ禍における就業体験または就業体験に代替可能な取り組みについて委託業者や関係機関と検討する。 ◆「望ましい勤労観・職業観」の育成を図る授業案の作成に取り組む。</p>
<p>◎特設Webページでの実施となり、広く県民に産業教育についてPRできる機会となった。 ◎生徒はプロジェクト学習でのコミュニケーションをとおして、創意工夫や課題解決に取り組むことで、学習意欲の向上と本県産業の担い手としての自信と誇りを身につけさせることができた。 ◎キッズビジネスタウンの実施、「わくわくセカンドスクール」体験発表により、小学生、保護者の来場につながった。</p> <p>▲フェアの充実・拡大に向けた取組 (1) 広報活動の充実 (2) 多くの県民に産業教育に対する理解を深めるための開催場所の検討 (3) 各部門の工夫と新たな取組 ▲生徒実行委員会が十分に機能しなかったため、生徒の主体的で継続的な生徒実行委員会の取組について、検討する必要がある。</p>	<p>◆広報活動の充実 (1) 県広報媒体の活用 (2) マスコミへの協力要請 (3) インターネットの活用 ◆開催場所の検討 ◆フェアの充実・拡大に向けた生徒実行委員会の検討(学校代表生徒による協議会の開催)</p>
<p>◎計画値59校に対して、すべての県立高校(59校)において全体計画・年間指導計画を策定できたため、進捗状況は順調である。これにより、キャリア教育を学校教育全体で実施するにあたり、組織的かつ計画的に実施できるようになった。また、教科におけるキャリア教育の実践力向上を図るため、「沖縄県のキャリア教育の基本方針」に沿った授業改善プログラムを開発することができた。</p> <p>▲キャリア教育の実践が、インターンシップ等の体験活動に偏りがちなため、教科等を通じて、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を推進していく必要がある。</p>	<p>◆教科におけるキャリア教育実践力の向上を図るため、「キャリア教育授業改善プログラム作成委員会」を開催し、国語、数学、社会、理科、英語などの教科における授業プログラムを開発する。 ◆小中高のキャリア教育担当者を一堂に集め、校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用に向けた研修会の開催(地区毎)や、県内外「キャリア・パスポート」の優良事例を紹介するキャリア教育フォーラムを開催する。</p>
<p>◎研究活動及び産業界等との連携による生徒の専門性向上がみられる。 ◎地域貢献や地域文化を取り入れた教材研究などの成果がみられる。 ◎外部人材の活用により実践的で高度な産業教育が実現している。</p> <p>▲各学校生徒の学習意欲の向上や高度な資格取得等一定の成果がみられるものの、教育課程と連携した外部講師の招聘等に課題がみられる。 ▲新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた外部講師の招聘が実現できない。</p>	<p>◆地域産業との連携協力の下、人材(将来のスペシャリスト、地域産業を担う人材、人間性豊かな職業人)の育成のため、教育課程と連携した外部講師を招聘し、より実践的な教育を行う。 ◆新型コロナウイルス禍において、オンライン等での外部人材活用の可能性を検討する。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
69	<b>就職活動キックオフ推進事業</b>		◆県立高校へ就職支援員を配置し、就職希望者の宿泊研修及び就職内定者向けの研修及び就職担当者に対する研修の実施を予定。	◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生徒向け宿泊研修については、Webを活用した研修に変更して実施。その他、内定者向け研修を実施した。就職指導担当者に対しては、就職指導研修を実施した。また、県立高校43校へ50人の就職支援員を配置し、就職希望者に対して就職内定に向けた就職指導の支援を行った。
	<b>【施策項目】</b> ⑦ 個性を大切に教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> やや遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 180,464	<b>■</b> 県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に50人の就職支援員の配置、就職希望者に対しての宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対しての研修等を実施		
70	<b>就職指導支援事業</b>		◆各学校の就職担当教諭による県内外企業訪問による求人要請及び定着指導を実施、また各学校において外部講師を活用した就職関係講座を実施する。	◆5月に就職指導担当者を県外企業訪問を目的に派遣し、求人要請、早期離職率の改善に向けた取組を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止したが、学校独自での県外企業訪問に対して支援を行った。
	<b>【施策項目】</b> ⑦ 個性を大切に教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 大幅遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 10,800	<b>■</b> 目的意識を持ち、自らの進路を主体的に選択・決定できる生徒の育成を図るキャリア教育を推進するとともに、労働行政との連携のもとに、職場開拓、定着指導を強力に推進する。		
71	<b>教職員研修事業 ◎初任(新採)者研修の実施</b>		<b>◆幼稚園</b> (1)園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実について周知を図る。 (2)幼稚園初任者研修連絡協議会への市町村の参加を促す。  <b>◆小中学校</b> (1)中堅教諭資質向上研修における研修内容や特定課題研究への充実を図るための取組改善の継続 (2)各学校におけるOJTを機能させた研修の充実について、各教育事務所の取組を共有する。中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。  <b>◆県立学校</b> (1)初任者研修の見直し (ア)校外研修日数 (イ)宿泊研修について、見直しを行う。 (2)教員等育成指標のキャリアステージと整合した研修内容の再構築を図る。	<b>◆幼稚園</b> (1)内容 (ア)一般研修、保育等研修、課題研究、体験研修、宿泊研修等 (2)園内研修8日間実施 (3)園外研修8日間実施 <b>◆小中学校</b> 内容：一般研修、教科等研修、体験研修、宿泊研修等 校内研修：160時間程度実施 校外研修：20日程度実施 教職2年目研修・3年目研修 <b>◆県立学校</b> (1)内容 (ア)一般研修、教科等研修、体験研修等 (イ)校内研修180時間程度実施 (ウ)校外研修17日実施 (2)教員育成指標および本県教育における喫緊の課題や社会状況等を踏まえた研修内容の実施
	<b>【施策項目】</b> ⑧ 魅力ある学校づくりの推進 <b>【担当課】</b> 県立 義務 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■</b> 多様化・複雑化した教育環境に対応できる教員の資質能力の向上を目指し、初任者研修をはじめとする教員のライフステージに沿った各種研修を実施する。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>▲新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から就職希望者の宿泊研修を中止したため計画値を達成には至らなかった。</p> <p>◎全県立高校の就職指導担当者の研修参加者について、計画値120人に対して実績値は130人となり順調である。</p> <p>◎就職支援員の配置について計画値50人、実績値50人となり順調である。就職支援員の配置等によりきめ細かい就職指導が図られた。</p> <p>▲生徒が希望する企業の業務内容やその業種の魅力も含め幅広く周知を図る。</p>	<p>◆就職内定に向けた生徒研修、内定後の生徒研修について、新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、より実践的な内容とし卒業後社会人として自立できるように研修の充実に努める。</p> <p>◆就職担当者向けの職員研修では、新型コロナウイルス感染症の影響による求人状況を踏まえ、生徒が希望する企業へのマッチングが図られるよう実務的な内容を取り入れ、就職内定率の向上に努める。</p>
<p>▲就職指導担当者の県外企業訪問を目的に派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値10人となり、「大幅遅れ」となった。新型コロナウイルス感染拡大により5月の派遣を中止したことが主な要因となっている。</p> <p>◎就職指導が制限される中で就職希望者への情報提供、就職関連講座等を実施し、就職支援を図ることができた。</p> <p>▲就職希望者のニーズに応じて、就職担当者による企業訪問の実施を行い就職内定につなげる。</p> <p>▲未内定者に対して早い段階でサポート研修を行う。</p>	<p>◆生徒が希望する企業へのマッチングを図るため、就職指導担当者が、新型コロナウイルス感染予防対策を講じて企業訪問が実施できるよう支援に努める。</p> <p>◆新型コロナウイルス対策を施し、就職指導担当者研修会が実施できるよう、実施方法、内容の検討を図り、就職指導の充実に努める。</p>
<p>幼稚園 ◎幼稚園内での園長を中心とした研修体制の確立が図られた</p> <p>小中学校 ▲特定課題研究の取組については、引き続き研究の充実に図るための検討が必要である。</p> <p>▲各学校の研修の取組に差が出ないように確認や助言が必要である。</p> <p>▲新規採用教員の大幅増加が続く中、研修実施の校内サポート体制を随時検討する必要がある。</p> <p>県立学校 ◎校外研修日数(20日→17日)等の見直しにより、初任研の弾力的実施が図られた。また、オンラインを活用した研修も実施した。</p> <p>◎人権教育、主権者教育、平和教育等の研修を実施し、社会情勢への対応が図られた。</p> <p>幼稚園 ▲幼稚園設置主体である市町村の主体的な関わりが必要である。</p> <p>小中学校 ▲校内における研修や特定課題研究の取組について、引き続き研究の充実に図るための検討が必要である。</p> <p>▲各学校における研修内容や取組に差が出ないように確認や助言が必要。研修の中断者が多い状況がある。離島を生活本拠地とする対象者の把握と研修機会の確保が必要である。</p> <p>県立学校 ▲オンラインを活用した研修において、協議や演習の円滑な実施体制を構築する必要がある。</p>	<p>◆幼稚園 (1)園長等運営管理協議会や幼稚園担当指導主事会で園内研修の充実に図る。 (2)幼稚園初任者研修連絡協議会への市町村の参加及び初任者研修の主体的な関わりを促す。</p> <p>◆小中学校 (1)学校規模・実態に応じた研修計画の立案と充実に図る。 (2)令和元年の教職2年目研修・3年目研修の状況把握を実施する。 (3)小規模校(単学級)における初任者研修実施状況の把握を課題改善に向けた取組を行う。 (4)教員育成指標を踏まえた研修計画の作成と実施を行う。</p> <p>◆県立学校 年度当初の校外研修において、オンラインを活用した研修受講方法の周知を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
72	<b>教職員研修事業 ◎中堅教諭等資質向上の実施</b>			
	<p>【施策項目】</p> <p>⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立義務</p> <p>【進捗状況】</p> <p>順調</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>初任者研修に包括</p>	<p>■多様化・複雑化した教育環境に対応できる教員の資質能力の向上を目指し、初任者研修をはじめとする教員のライフステージに沿った各種研修を実施する。</p>	<p>◆幼稚園 総合教育センター主事と連携して研修内容の充実を図るとともに、市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。</p> <p>◆小中学校 (1)中堅教諭資質向上研修における研修内容や特定課題研究への充実を図るための取組改善の継続 (2)各学校OJTを機能させた研修の充実について、各教育事務所の取組を共有する。中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。</p> <p>◆県立学校 教職員大学院へ派遣される者への研修の一部免除内容について、全ての県立学校へ再周知を行い、中堅研(法定研修)を円滑に実施する。</p>	<p>◆幼稚園 (1)内容 (ア)園内研修10日間・園外研修10日間実施。主な研修は基礎研修は基礎研週(各教育事務所)、専門研修(総合教育センター)、選択研修(市町村教委)</p> <p>◆小中学校 (1)中堅教諭資質向上研修 (ア)校内における研修や特定課題研究の進め方等、見通しを持って研修に取り組むための検討会を実施した。 (イ)各教育事務所の状況等について情報交換を行い、取組に生かした。</p> <p>◆県立学校 (1)校内研修17日、校外研修12日を実施。 (2)学校運営の中核的な役割を担う中堅教諭として必要な教科及び生徒指導研修、特定課題研究等を実施。</p>
73	<b>教職員海外派遣事業</b>			
	<p>【施策項目】</p> <p>⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立</p> <p>【進捗状況】</p> <p>未着手</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>0</p>	<p>■高校の教員を6名海外へ5ヶ月間程度派遣し、派遣先の教育システムや英語の教授法等について研修を行う。</p>	<p>◆R2年度より英語立県戦略推進事業とグローバル・リーダー育成短期研修事業を合わせて県立学校の英語教員6名を海外大学等の研究機関へ派遣する。</p>	<p>◆世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、安全・安心の観点より事業を中止。</p>
74	<b>特色ある学校づくり推進事業(魅力ある学校づくり推進事業)</b>			
	<p>【施策項目】</p> <p>⑧ 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>【担当課】</p> <p>県立</p> <p>【進捗状況】</p> <p>やや遅れ</p> <p>【決算額】(千円)</p> <p>1,097</p>	<p>■生徒一人一人の多様な能力・適性、興味・関心、進路等に応じた教育の推進を図り、未来を創る個性豊かな子どもを育成するため、地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。</p>	<p>◆調査研究実施校として、普通高校3校、専門高校1校、総合学科の高校1校の計5校を指定し、活性化を図る取り組みの支援を行う。</p>	<p>◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な計画変更を余儀なくされた中、インクルーシブ教育の推進や生徒理解を起点とした授業改善、生徒を主体とした学校PR及び地域交流、総合的な探究の時間の研究等、学校独自の取り組みを通して、地域への魅力発信や生徒の進路実現など、学校の活性化に繋がった。</p>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>幼稚園 ◎選択研修に小学校参観を取り入れたことで幼小接続の取組が強化された。 小中学校 ◎)校内、校外における研修計画、また、特定課題研究計画の作成と点検 ◎研修の振り返り及び研修内容の充実に係る研修後アンケートの実施 県立学校 ◎校外研修において、オンラインを活用した研修を実施 ◎教職大学院へ派遣される者への研修一部免除について、研修内容の取扱いを全学校へ改めて周知。</p> <p>幼稚園 ▲幼稚園教諭の構成年齢にばらつきがあるため、10年経験者対象者に副園長等の立場に就く教諭が出てきている。多様な研修内容の提供が必要である。 ▲課題研究については内容の充実に図るため、支援する必要がある。 小中学校 ▲校内における研修や特定課題研究の取組について、引き続き研究の充実に図るための検討が必要である ▲各学校における研修内容や取組に差が出ないように確認や助言が必要。研修の中断者が多い現状がある。離島を生活本拠地とする対象者の把握と研修機会の確保が必要である。 ▲県立学校 (1)オンラインを活用した研修において、協議や演習の円滑な実施体制を構築する必要がある。 (2)教職大学院へ派遣される者への免除については、教職大学院での学びを勘案し、再検討する必要がある。</p>	<p>◆幼稚園 総合教育センター主事と連携して研修内容の充実を図るとともに、市町村教育委員会による指導体制の構築と関係機関担当者間の連携体制の強化を図る。 ◆小中学校 (1)校内、校外における研修や特定課題研究の充実に図る取組の改善を図る。 (2)各学校におけるOJTを機能させた研修の充実について、各教育事務所の取組を共有する。中断者、離島を生活本拠地とする対象者の把握を行う。 ◆県立学校 (1)年度当初の校外研修において、オンラインを活用した研修受講方法の周知を図る。 (2)教職大学院へ派遣される者への免除について、その取扱いを再検討する。</p>
<p>▲活動指標の「派遣人数」が計画値に達しなかった理由は、R2年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、安全・安心の観点より事業を中止したため。</p> <p>▲海外研修を受けたままにならないように、帰国後に計画的に生徒や職員に還元ができるような環境づくりを行う。</p>	<p>◆英語立県戦略推進事業と合わせて、海外大学以外にも、海外の高校等の教育機関へ英語教員を派遣する。</p>
<p>◎指定校数7校に対して5校を指定していることから、進捗状況はやや遅れている。新型コロナウイルス感染症の影響により各校とも大幅な計画変更を余儀なくされたが、インクルーシブ教育の推進や生徒理解を起点とした授業改善、SDG'sに関する総合的な探究の時間の取り組み等、各研究指定校とも可能な範囲で主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開した。生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。</p> <p>▲沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科、その他総合学科などのバランスを鑑み、研究校を指定する。 ▲課内で学力向上を図る等の研究校指定を行っている他事業と、応募時期を合わせる等、各校が応募しやすいよう連携を強化する。</p>	<p>◆令和3年度研究指定校へ令和2年度指定校の研究成果や課題等を周知し、調査研究の組織構築や研究の方向性を確認させる。 ◆次年度研究指定校の募集に際し、同様に研究校指定を行っている事業と応募時期を合わせる等、連携を強化する。 ◆指定校の研究成果報告会に他校も積極的に参加することで取組内容が波及するよう、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添付して呼びかけを強化する。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
75	<b>学校評議員充実事業</b>		◆4月に令和2年度学校評議員推薦を各校長に依頼し、全県立学校から推薦のあった方を学校評議員として委嘱し、学校評議員会議を実施する。	◆全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。また、学校評議員会を年3回程度実施し、開かれた学校づくりについて話しあった。今年度は新型コロナウイルス感染症に対応し、評議員会の中止や、書面開催等、地域や学校の状況も踏まえ実施した。
	【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進 【担当課】 県立 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 3,733	■校長は学校教育の活動状況について積極的に情報提供するなど説明責任を果たしながら、学校評価、学校評議員、地域人材の活用により保護者や地域の人々の積極的な参加や協力を求めている。		
76	<b>県立学校編成整備計画の推進</b>		◆(高校)(特支) 個別計画に係る関係者との意見交換、会議等の継続実施。 (1)関係機関 (2)関係学校 (3)県外先進県視察	◆会議等の実施・成果 (高校) (1)関係機関・学校等42回 (2)庁内各種会議12回 (3)県外先進校視察0回 (特支) (1)関係機関・学校等7回 (2)庁内各種会議10回 (3)県外先進校視察0回
	【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進 【担当課】 総務 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) -	■(高校)学び直しなど多様な学習ニーズに対応できる学校の設置、高等学校の再編・統合、高等学校規模の適正化を図る。 ■(特支)新設校の計画推進、学校運営体制の見直し。 ■計画の実施は、地域や関係団体・保護者等の理解を得ながら推進する。		
77	<b>公立小・中学校施設整備事業</b>		◆市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。	◆公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。
	【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進 【担当課】 施設 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 3,584,619	■校舎等の新增改築等の施設整備や老朽校舎の改築等による耐震化の促進を図る。		
78	<b>県立学校施設整備事業</b>		◆老朽化した高等学校施設の改築について、計画値8,024㎡を目標に改築を進める。	◆安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設11,742㎡の改築を行った。
	【施策項目】 ⑧ 魅力ある学校づくりの推進 【担当課】 施設 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 3,126,430	■安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。		



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎全県立学校77校において自己評価及び学校関係者評価を実施し、結果を公表している。進捗状況は順調である。学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。</p> <p>▲生徒、保護者、学校評議員等の意見、要望を全職員が共通理解し、組織的に取り組むことで、学校経営に反映させる。 ▲学校評価により生徒や地域の実態把握に努め、課題改善に向けて次年度の学校目標を設定し、PDCAサイクルを回す。</p>	<p>◆引き続き生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら開かれた学校づくりを推進する。</p> <p>◆学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。</p>
<p>◎(高校) (1)開邦中学校・球陽中学校の給食実施体制整備 (2)過大規模校の適正化推進 (3)北部地区中高一貫教育校の設置推進</p> <p>◎(特支) (1)那覇みらい支援学校設置推進 (2)県立美咲特別支援学校本校化推進</p> <p>▲(高校・特支) 個別の実施計画について一部遅延がある。</p>	<p>◆(高校)(特支) 個別計画推進に向けた関係者との意見交換、会議等の継続実施</p> <p>(1)関係機関 (2)関係学校 (3)県外先進校等視察</p>
<p>◎令和2年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで達成率は100%であった。</p> <p>▲令和2年度の改築面積は21,792㎡で達成率は36.3%となったため、やや遅れとなった。</p> <p>▲既存建物を残したまま耐震化する耐震補強事業や建物の長寿命化を図る改修事業を実施したため、改築面積が計画値に満たなかった。</p> <p>▲施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築や改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。</p>	<p>◆引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。</p> <p>◆予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。</p>
<p>◎改築面積は11,742㎡となっており、計画値である8,024㎡を超え、順調な実績となった。</p> <p>◎実施事業について、工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量が増加した。</p>	<p>◆老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。</p>

(×E)

## IV 教育施策の具体的実施状況

### 3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への対応]

#### (1) 国際社会に対応した教育の推進

担当課：●県立学校教育課、義務教育課

#### (2) 情報社会に対応した教育の推進

担当課：●教育支援課、県立学校教育課、義務教育課

#### (3) 科学技術の進展に対応した教育の推進

担当課：●県立学校教育課、義務教育課

---

●は取りまとめ課



### 3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進

#### (1) 基本方向

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であると言われている。

このような知識基盤社会化やグローバル化に対応した多様な人材を育成するためには、本県の地理的条件や歴史的経験を生かし、異文化の理解や自国の文化を尊重する態度及び国際協調の精神等を教育の中で育み、海邦交流拠点を担う広い視野に立った人材育成に努めなければならない。

そのため、沖縄県がアジア・太平洋地域における拠点として、高い国際性や専門性に富む人材育成を図るため、小・中・高校生等の外国語教育や国際理解教育を推進する。

また、県民生活の向上に向けた情報通信基盤の整備の推進や医療、福祉、教育、防犯・防災等の各分野における情報通信技術の活用等、本県の情報通信産業がリーディング産業として一層の振興発展を遂げるためには、専門的な知識と技術を持った人材の育成が求められており、子どもたちの情報活用能力を育成することが不可欠である。

さらに、知識基盤社会を牽引する人材の育成には、社会・経済発展の原動力である科学技術の振興が必要である。次代の科学技術を担い、沖縄から世界に羽ばたく研究者や技術者となる人材を育成するために、学校においては地域の研究機関や大学院大学等との連携を深める等、児童生徒の科学技術への興味・関心を育み、豊かな感性と創造性の向上を図っていくことが必要である。

#### (2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」調査未実施 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 R3
姉妹校提携校数：P64	校	→ 12	→ 12	→ 12	→ 12	／ 14	15
实用英語技能検定試験	中 順	→ 8	—	—	—	—	1
合格率全国順位：P64 (※1)	高 位	＼ 25	—	—	—	—	1
授業中にICTを活用して指導できる 教員の割合：P68	%	／ 85.9	＼ 85.7	＼ 76.9	＼ 76.6	＼ 76.0	100
校務にICTを活用することができる 教員の割合：P68 (※2)	%	／ 85.7	／ 85.9	／ 90.6	／ 91.1	＼ 90.9	100
沖縄県の大学進学者数に占める 理系大学への進学者数：P70	%	／ 19.0	＼ 18.5	→ 18.5	／ 21.0	→ 21.0	20 ◎

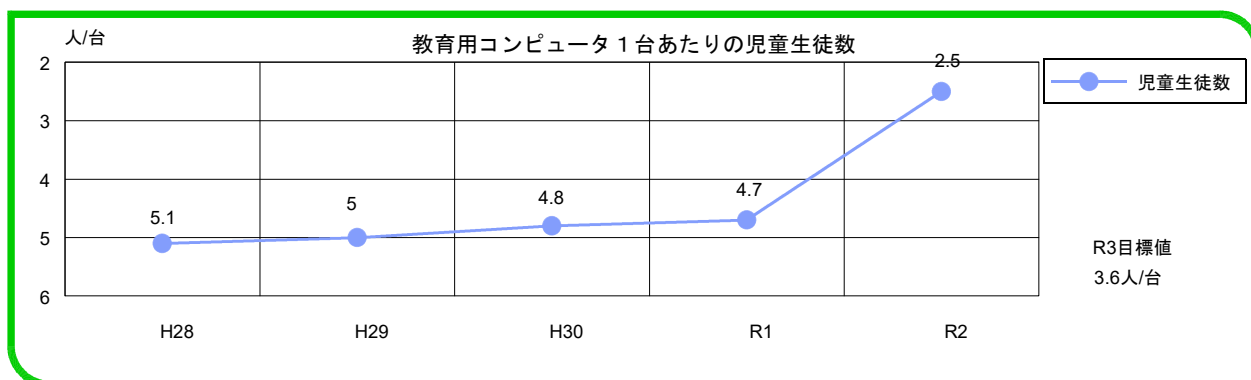
(※1)H29年度から協会からの全国比較データの提供が終了

(※2)H30年度より文部科学省の調査内容が「教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力の割合」へ変更しており、H30以降は同指標数値を記入。

「矢印」前年度からの傾向 「/」事業設定なし 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標値R3
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト受入者数：P60	人	↘ 12	↘ 10	↗ 13	↗ 16	↘ 0	25
外国青年招致事業の招致人数（県立学校）：P60	人	→ 49	→ 49	↗ 50	→ 50	↘ 38	50
専門高校生国外研修事業の派遣者数：P62	人	→ 40	→ 40	→ 40	→ 40	↘ 0	40
国際性に富む人材育成留学事業の派遣者数：P60	人	↗ 94	↗ 99	↘ 85	↗ 87	↘ 0	80
沖縄県教員海外派遣事業の派遣者数：P64	人	↘ 6	→ 6	↘ 3	↘ 2	↘ 0	4
アメリカ高等教育体験研修の派遣者数：P60	人	→ 50	→ 50	↘ 40	→ 40	↘ 0	40
海外サイエンス体験短期研修の派遣者数：P62	人	→ 25	→ 25	↘ 20	↘ 0	→ 0	20
中国教育交流研修の派遣者数：P62	人	→ 20	→ 20	→ 20	↘ 0	→ 0	20
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの派遣者数：P62	人	↗ 80	↘ 74	↘ 70	↘ 64	↘ 0	70
英語担当者研修会実施回数：P64	回	→5地区1	→6地区1	→6地区1	→6地区1	→6地区1	6地区1
沖縄県高校生海外雄飛プログラム派遣者数：P62	人	→ 25	→ 25	→ 25	↘ 0	→ 0	25
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数：P66	人	↗ 5.1	↗ 5.0	↗ 4.8	↗ 4.7	↗ 2.5	3.6
電子黒板のある学校の割合：P66（※3）	%	↗ 88.8	↗ 88.9	↗ 92.7	/	/	100
普通教室の校内LAN整備率：P66	%	↗ 94.7	↗ 95.0	↘ 94.3	↗ 94.6	↗ 96.3	100
教員一人一台の校務用コンピュータ整備率：P68	%	↗ 114.3	↘ 113.3	↗ 114.5	↘ 113.0	↗ 114.9	116.1
校務支援システム導入済みの学校の割合：P68	%	↘ 74.6	↗ 80.7	↘ 79.9	↘ 79.6	↗ 81.0	100
沖縄科学グランプリの実施：P70	回	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	→ 1	1
科学フォーラム・先端科学研究機関等生徒派遣：P70	回	→ 1	→ 1	↗ 2	↘ 1	↘ 0	1

(※3)文部科学省の調査項目の変更に伴いH30年度にて調査終了。



■ ICT教育  
ZOOMでの授業



タブレットを活用した授業



## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
79	<b>沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト</b>		◆ハワイ州高校生を受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施する。	◆ハワイ州へ高校生25名を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。
	<b>【施策項目】</b> ① 国際社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 未着手 <b>【決算額】(千円)</b> 0	<b>■</b> ハワイ州高校生25名程度を2週間沖縄県で受入する。 <b>■</b> 相互交流を行う。		
80	<b>語学指導等を行う外国青年招致事業</b>		◆特別支援学校を含む県立学校75校にて54名のALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。	◆県立高等学校60校、特別支援学校16校に54名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。
	<b>【施策項目】</b> ① 国際社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 249,971	<b>■</b> 語学指導を行うため外国青年を招致し、外国語指導助手(ALT)として県立学校に配置する。 <b>■</b> 高等学校における外国語教育、国際理解教育の充実・改善を図る。		
81	<b>外国人外国語指導助手事業</b>		-	-
	<b>【施策項目】</b> ① 国際社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> - <b>【決算額】(千円)</b> -	※令和2年度の会計年度任用職員制度の導入に伴い、非常勤の外国人外国語指導助手(FLT)を外青年招致事業に統合した。		
82	<b>国際性に富む人材育成留学事業</b>		◆高校生85名を約1年間、海外へ派遣する。	◆新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年3月、派遣生の安心・安全の観点より、事業(R元年度派遣)を中止し、全派遣生の帰国。さらに、R2年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、生徒の安全・安心の観点より事業を中止。
	<b>【施策項目】</b> ① 国際社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 未着手 <b>【決算額】(千円)</b> 0	<b>■</b> 県内高校生をアジア、アメリカ、欧州、南米諸国へ1年間派遣 <b>■</b> 県内大学生等を、国外大学の修士課程等へ派遣		



Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>▲ハワイ州高校生の受け入れ及び沖縄高校生のハワイ州への派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となったため、進捗状況は事業全体で「未着手」となった。</p> <p>▲ハワイ州から来沖する高校生の日本語力に差異がある。</p> <p>▲観光立県を標榜する本件の観光産業を担う人材の育成を目的の一つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。</p>	<p>◆ハワイ沖縄連合会、委託業者との連携強化を図り事前オンライン交流を導入するなどし、受入人数の増加を目指す。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症等の影響で受入や派遣が出来ない場合は、代替研修としてオンライン研修等を実施する。</p>
<p>◎ALTの配置により、外国語教育の充実・改善を図ると共に、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。</p> <p>◎活動指標の配置計画は、令和2年度の計画値49名に対し実績値54名となり、順調である。県立中学校へALTを増員した。</p> <p>▲多くの学校でALTの活用が図られた結果、ALTの増員を求める学校が増加している。</p>	<p>◆パフォーマンステスト実施回数の目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法について研修を行う。</p>
<p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
<p>▲活動指標の「留学派遣者数」が計画値に達しなかった理由は、R2年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大であったため、生徒の安全・安心の観点より事業を中止したため。</p> <p>▲約1年間の海外留学において、派遣生は異文化への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安がある。</p>	<p>◆短期研修派遣を通して、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に、事前・事後研修等で留学の応募を勧め、意識の高揚を図る。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
83	<b>グローバル・リーダー育成海外短期研修事業</b> <b>①アメリカ高等教育体験研修</b>			
	<b>【施策項目】</b> ① 国際社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 未着手 <b>【決算額】(千円)</b> -	①アメリカ高等教育体験研修	◆アメリカの州立大学へ高校生40人を19日間派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させる。	◆アメリカの州立大学へR2年7月から8月に約3週間、高校生40人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験する研修を実施する予定であった。
83   2	<b>グローバル・リーダー育成海外短期研修事業</b> <b>②海外サイエンス体験短期研修</b>			
	<b>【施策項目】</b> ① 国際社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 未着手 <b>【決算額】(千円)</b> -	②海外サイエンス体験短期研修	◆カナダ・ブリティッシュコロンビア州へ11日間、高校生20人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等授業参加などを実施する。	◆カナダ・ブリティッシュコロンビア州へR3年3月に11日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る研修を実施する予定であった。
83   3	<b>グローバル・リーダー育成海外短期研修事業</b> <b>③中国教育交流研修</b>			
	<b>【施策項目】</b> ① 国際社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 未着手 <b>【決算額】(千円)</b> -	③中国教育交流研修	◆中華人民共和国上海市へ13日間、高校生20人を派遣し、現地高校での授業参加、文化交流などを実施する。	◆中国・上海へR3年2月から3月に13日間、高校生20人を派遣し異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国語の習得および中国文化への興味関心を高める研修を実施する予定であった。
83   4	<b>グローバル・リーダー育成海外短期研修事業</b> <b>④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム</b>			
	<b>【施策項目】</b> ① 国際社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 文化 県立 <b>【進捗状況】</b> 未着手 <b>【決算額】(千円)</b> 0	④沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	◆本県の高校生をドイツ等へ派遣し、諸外国の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。	◆新型コロナウイルス感染症による事業中止。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>▲R2年度は、新型コロナウイルスの世界的拡大に伴い、国内においても休校措置がとられるなか、生徒の学習保障の観点および世界的な第2波のため、事業を中止した。このため進捗状況は「未着手」となった。</p> <p>▲現地研修において求められる英語力を伸長するため、事前研修においても全て英語での研修実施が必要である。また、異文化理解について現地コーディネーター等を講師とした研修も継続する。</p> <p>▲研修先において現地大学での講義やホームステイ先でのコミュニケーション等を考え、英語力の高い生徒を選考する必要がある。</p>	<p>◆現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した実践的な英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての研修を実施。</p> <p>◆実践的な語学力を測る英作文試験や、積極性、コミュニケーション能力を測る面接試験内容の構築。</p> <p>◆事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、代替研修としてオンライン(オンデマンド)研修等を実施する。</p>
<p>▲R2年度は、新型コロナウイルスの世界的拡大に伴い、国内においても休校措置がとられるなか、生徒の学習保障の観点および世界的な第2波のため、事業を中止した。このため進捗状況は「未着手」となった。</p> <p>▲現地での研修をより深めるために、事前研修で取り組んだ探求テーマについて現地高校生と意見交換する場を設定した。また、事前研修における英語での授業は、リスニング力および語彙力の向上に必要である。</p>	<p>◆現地研修をより深い学びへと繋げるため、事前研修で探求テーマに取り組む「サイエンスイメージ研修」を実施。</p> <p>◆実践的な語学力を高めるため、生徒選考時における英語面接試験内容および事前研修での語学研修方法を構築。</p> <p>◆事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、代替研修としてオンライン(オンデマンド)研修等を実施する。</p>
<p>▲R2年度は、新型コロナウイルスの世界的拡大に伴い、国内においても休校措置がとられるなか、生徒の学習保障の観点および世界的な第2波のため、事業を中止した。このため進捗状況は「未着手」となった。</p> <p>▲現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するため、事前研修における語学力および積極性を高める取り組みが必要である。</p>	<p>◆事前研修において、中国の文化や語学力の向上を図る研修内容を構築し、現地研修後には語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。</p> <p>◆事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、代替研修としてオンライン(オンデマンド)研修等を実施する。</p>
<p>◆新型コロナウイルス感染症による事業中止のため、生徒を派遣することができなかった。</p> <p>▲当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。</p>	<p>◆高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。</p> <p>◆これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりと、目的意識や達成感の高揚に努める。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
83   5	<b>グローバル・リーダー育成海外短期研修事業</b> <b>⑤専門高校生国外研修</b> 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立 【進捗状況】 未着手 【決算額】(千円) -	⑤専門高校生国外研修	◆グローバル社会に対応した産業振興を担う人材育成を図るため、専門高校生を対象にオーストラリア、台湾へ各20人、計40人を派遣する。	◆グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生を対象にオーストラリア20人、台湾20人、計40人を派遣し、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施する予定であった。
83   6	<b>グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 ⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム</b> 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立 【進捗状況】 未着手 【決算額】(千円) -	⑥沖縄県高校生海外雄飛プログラム	◆ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校報恩、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施する。	◆ハワイ州へ高校生25名を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。
84	<b>沖縄県教員海外派遣事業</b> 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立 【進捗状況】 未着手 【決算額】(千円) 0	(No.73再掲) ■県立学校教員を海外へ半年間程度派遣し、英語教授法を学ばせる。	◆R2年度より英語立県戦略推進事業とグローバル・リーダー育成短期研修事業を合わせて県立学校の英語教員6名を海外大学等の研究機関へ派遣する。	◆世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、安全・安心の観点より事業を中止。
85	<b>英語立県沖縄推進戦略事業</b> <b>①高校英語担当者研修会</b> 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 250	①高校英語担当者研修会 ■高校の英語教員が研修を深めることにより、お互いの英語教育の現状や課題を共有化し、英語教育の更なる充実改善を図る。	◆「英語担当者中高連携研修会」を実施する。	◆小中高大英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上を目的に小中高大連携委員の参加による中高連携研修会(6地区)を実施。

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>▲R2年度は、新型コロナウイルスの世界的拡大に伴い、国内においても休校措置がとられるなか、生徒の学習保障の観点および世界的な第2波の影響により、事業を中止した。</p> <p>▲本研修を通して海外で学ぶ意欲を喚起し、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募へと繋げるとともに、研修全体を通して派遣生の進路選択等へ役立つ内容を含める必要がある。</p>	<p>◆引率教諭のための事前研修において、事前・事後・本研修の総合的な説明と役割分担についての共有を図る。</p> <p>◆TAFEプログラムについて、特に専門分野研修については、詳細に内容を検討し、調整を図っていく。</p> <p>◆事前研修においては、SDGsに関する内容を含め実施する。</p> <p>・事前研修からオンライン研修を取り入れ、新型コロナウイルス感染症等の影響で海外派遣できない場合は、県内での代替研修等を実施する。</p>
<p>▲ハワイ州高校生の受け入れ及び沖縄高校生のハワイ州への派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となったため、進捗状況は事業全体で「未着手」となった。</p> <p>▲ハワイ州から来沖する高校生の日本語力に差異がある。</p> <p>▲観光立県を標榜する本件の観光産業を担う人材の育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。</p>	<p>◆派遣については、事前研修にオンラインを取り入れハワイの観光産業関係者より講話等を行い、現地では実地研修を主とするよう工夫する。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症等の影響で受入や派遣が出来ない場合は、代替研修としてオンライン研修等を実施する。</p>
<p>▲活動指標の「派遣人数」が計画値に達しなかった理由は、R2年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、安全・安心の観点より事業を中止したため。</p> <p>▲海外研修を受けたままにならないように、帰国後に計画的に生徒や職員に還元ができるような環境づくりを行う。</p>	<p>◆英語立県戦略推進事業と合わせて、海外大学以外にも、海外の高校等の教育機関へ英語教員を派遣する。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染症の影響により多人数を集めて開催する会合や研修ができなかったが、ビデオ・オンデマンド研修に変更するなど、オンラインにより委員会、研修会を実施することができた。</p> <p>▲英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、外部の専門人材を活用して研修・授業観察等を実施することなどから、委員体制を継続的に充実させておくことが重要である。</p>	<p>◆ICT活用によるコロナ禍に対応した研修の持ち方を工夫する。</p> <p>◆実行委員会や研修会等において、沖縄県英語教育改善プランの目標値達成に向けて、英語能力判定テストと各学校でのパフォーマンステストの結果を活用した生徒の英語力評価のあり方について研究協議を行う。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
85   2	<b>英語立県沖縄推進戦略事業</b> <b>②海外における交流拠点形成事業</b> 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 100	<b>②海外における交流拠点形成事業</b> ■海外姉妹校提携を推進 ■高校生の短期海外研修	◆前年度の調査結果を踏まえ、新規の交流意向書締結に向けて視察等の取組を進めるとともに、既存の交流拠点と今後の交流について情報交換等を行う。	◆既に交流意向書を締結した4カ国(アメリカ・カナダ・オーストラリア・中国)7地区に加え、国際交流推進委員会での協議を受け、新たな国際交流拠点候補として提案された台湾の教育機関、社会教育施設、行政機関等の調査を行い、高校生の国際交流の方法や内容について情報交換を行った。
85   3	<b>英語立県沖縄推進戦略事業</b> <b>③実用技能英語検定合格推進校拡大事業</b> 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 6,634	<b>③実用技能英語検定合格推進校拡大事業</b> [英検合格推進モデル校の設置] ■英検合格推進校の県指定モデル校を設置し、英語能力判定テストの実施、英語力向上セミナーを開催	◆県立高校60校の2年生を対象に英検IBAテストを実施する。全実施校対象に外部専門家によるテスト結果のフィードバックを行う。	◆平成30年度から、全日制・定時制の全県立高校60校の2年生に対し、英検IBAテストを実施している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により全実施校対象のフィードバック説明会を中止した。
85   4	<b>英語立県沖縄推進戦略事業</b> <b>④小中高大連携事業</b> 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 150	<b>④小中高大連携事業</b> ■英語力指標の研修及び検証を目的に英語担当者研修会を実施	◆「英語授業マイスター発掘プロジェクト」「英語能力判定テスト」を前年度同様に実施する。	◆英語授業マイスターとのオンラインシンポジウムを開催。英語能力判定テストを全県立学校2年生対象で実施。
85   5	<b>英語立県沖縄推進戦略事業</b> <b>⑤県内体験交流推進事業</b> 【施策項目】 ① 国際社会に対応した教育の推進 【担当課】 県立 【進捗状況】 未着手 【決算額】(千円) 858	<b>⑤県内体験交流推進事業</b> ■大学院大学やJICA沖縄等との連携を図り、児童生徒・教員の交流を促進	◆OIST、米国領事館、JICA沖縄等と連携し、「英語でお仕事プログラム」を実施する。	◆H27年度より県内英語関連諸機関と連携し、交流プログラム「英語でお仕事プログラム」を実施している。同プログラムでは、県内の外国語と深い関わりのある機関から招聘した講師が「県内外で英語を活用する国際的な仕事」について県内中高生に紹介する。

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p>◎計画値8地区に対して、令和2年度までに7地区の海外教育委員会等と交流意向書を締結しており、概ね順調に進捗している。これまでに形成された海外交流拠点は、学校間姉妹校や高校生海外派遣事業の派遣先として活用されている。</p> <p>◎学校ICT環境の充実、教員や生徒のICT技術への習熟が進み、ICT活用による国際交流の取組を進めるための基盤が整ってきた。</p>	<p>◆ICT技術を活用した国際交流の取組を実施している学校等の視察を行うとともに、先行事例について他の学校への周知を図る。</p> <p>◆既存の交流意向書締結地域に対して、今後の交流継続及び交流のあり方について意思確認を行う。</p> <p>◆国際交流推進委員会において、国際交流のための学校間・教師間連携の促進につながる多元的ネットワーク構築の方法について協議を行う。</p>
<p>◎計画値30校に対して、令和元年度の英検IBAテスト実施校は、全県立高校60校であり、順調に進捗している。令和元年度まで継続的に実施したフィードバック説明会における外部専門家による分析説明及び研究協議により、生徒の技能別傾向等に関する理解を深め、英語指導の充実につながっている。</p> <p>▲大学入試に活用できる英語資格・検定試験が複数あることに伴い、学校ごとで採用する資格・検定試験が多様化している。</p>	<p>◆英検IBAのテストと学校ごとに実施するパフォーマンステストの結果から生徒の英語力の測定精度を向上させる方法についてフィードバック説明会等での共有を図る。</p>
<p>◎英語授業マイスターによるオンラインシンポジウムの開催を行った。今年度から小学校で新学習指導要領が実施され、中学校、高等学校も実施が目前に迫る中、コロナ禍でも校種間での連携を進めるための取組を実施することができた。</p> <p>▲英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、委員会・研修・授業観察等を実施するため活動量が多いことなどから、委員体制を継続的に充実させておくことが重要である。</p>	<p>◆ICT活用によるコロナ禍に対応した研修の持ち方を工夫する。</p> <p>◆実行委員会や研修会等において、沖縄県英語教育改善プランの目標値達成に向けて、英語能力判定テストと各学校でのパフォーマンステストの結果を活用した生徒の英語力評価のあり方について研究協議を行う。</p>
<p>▲新型コロナウイルス感染症の影響により「英語でお仕事プログラム」の開催が中止となったため、計画値100人に対して、実績値0人となった。</p> <p>◎代替的な取組として、県内の英語を使った仕事や沖縄で働く外国人を紹介する映像を制作し、中学校、高校に配信した。映像を視聴した中高生が英語で仕事をすることや異文化について理解を深めるとともに、自らの進路設定に活かす機会となった。</p> <p>▲「英語でお仕事プログラム」実施にあたっては、開催時期について学校行事との兼ね合い、開催場所については連携機関との調整を毎年度行いながら進める必要がある。</p>	<p>◆参加者のキャリア教育の視点からより有益な内容となるよう、生徒アンケート等を参考にしながら「英語でお仕事プログラム」のプログラム構成を再検討する。</p> <p>◆多様な分野に興味関心を持つ生徒の実態に即した講師選定のあり方について国際交流委員会において継続的に協議を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
86	<b>教育用コンピュータの整備事業</b>		◆県立学校5校へ、教育用コンピュータ1,439台(内タブレット1,218台)新規整備予定。	◆県立学校5校へ、教育用コンピュータ221台の新規リースを行い、29校にタブレット端末1セット(42台)を整備した。加えて200教室に無線LANを整備した。  ◆高等学校の特別教室に大型提示装置(56台)を整備した。また、高等学校(60校)にICT支援員を派遣した。
	<b>【施策項目】</b> ② 情報社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 支援 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 377,867	<b>■教育用コンピュータ及びソフトウェアの整備</b>		
87	<b>県立学校インターネット推進事業</b>		◆超高速インターネット回線未整備の地域への整備計画の協議を継続する。	◆インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が通信料等を負担している。 ◆令和2年度は、辺土名高校、宮古特別支援学校、伊良部高校にて1Gbpsへの工事を行い、全ての県立学校が、超高速インターネットに接続され接続率100%となった。
	<b>【施策項目】</b> ② 情報社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 支援 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 9,740	<b>■全県立学校の光ファイバによる超高速インターネットへの接続</b>		
88	<b>教職員研修(IT教育研修)事業</b>		◆教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。	◆ICT活用指導力向上の研修として、ICT研修講座等(63講座予定)の実施予定だったが、コロナの影響でオンライン含め44講座の実施となった。
	<b>【施策項目】</b> ② 情報社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 支援 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 2,372	<b>■学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施</b> <b>■教科指導でのICT活用推進、校務の情報化に係る研修の実施</b> <b>■情報モラル教育の充実に資する研修の実施</b> <b>■情報セキュリティに関する研修の実施</b> <b>■学校の情報化を推進するための管理者向け研修の実施</b>		
89	<b>教員用パソコン一人一台の整備</b>		◆校務の効率化、教材研究の充実に図るため、県立学校において教員1人1台の校務用コンピュータが整備できるよう調整を行う。	◆県立学校61校に、更新分457台に加え、新規に661台(計1,118台)の校務用コンピュータをリース契約(5年)で整備を行った。
	<b>【施策項目】</b> ② 情報社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 支援 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 137,769	<b>■校務の情報化の推進及び情報セキュリティ確保のため教員用パソコンについて一人一台の整備を行う。</b>		



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎令和2年度までの整備により、県立高等学校60校のほぼ全ての普通教室及び特別教室に無線LANが整備され、1人1台端末を活用した主体的・対話的で深い学びを行う環境が整備された。</p> <p>◎教育用コンピュータを整備することで、教員の児童生徒へのICT活用を指導する能力も76.6%(全国6位)となっており、児童生徒に対して、「情報活用能力」を育成する環境の整備が図られた。</p> <p>▲GIGAスクール構想の実現・拡充に向けた取組みを行う必要があることから、高等学校を含め、1人1台端末の整備を進めていく必要がある。</p> <p>▲県立高校の整備方針及び計画を改正し、1人1台端末整備を目指すこととした。</p>	<p>◆教育用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備の確実な実施を図る。</p> <p>◆国の補助金等を活用し、継続的に県立高校へICT支援員を導入する。</p> <p>◆情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境及び整備について、教育センターと連携して検討を行う。</p>
<p>◎超高速インターネット接続率は、関係部署と協議を重ね、計画値99.4%に対して、100%となり、目標を達成した。</p> <p>▲沖縄県の高速インターネット接続率は、離島へき地を多く抱えているため、県立学校のほか市町村立の小中学校を含む公立学校全体では87.2%と、全国39位(47都道府県中)という下位グループに位置する。</p>	<p>◆今後、1人1台端末整備に備えて、インターネット回線の更なる高速化について、関係部署と協議を行う必要がある。</p>
<p>◎文部科学省が基準を変更したため、ICT活用教員割合は計画値(94.9%)を下回っているものの、ICTが活用できる教員の全国の割合(69.8%)を上回っており、概ね順調であると判断できる。</p> <p>◎教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修に活用可能な内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながっていると分析している。</p> <p>◎令和2年度までに無線LAN環境(県立高校60校の2,112教室)、電子黒板(県立高校の普通教室に1,136台)、タブレット端末4,720台(県立高校60校)の急速な整備が行われた。</p> <p>▲小中学校で1人1台端末の整備が進み、今後タブレット端末等の効果的な利用方法及び管理・運用についての研修が必要となる。</p> <p>▲無線LAN環境の整備により、無線LANと教育用コンピュータを授業に活用する方法などの研修が必要となる。</p>	<p>◆引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。</p> <p>◆「教育情報セキュリティに関するガイドライン(R元年12月改訂)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。</p>
<p>◎元年度計画値122.8%に対して、実績値113.3%の整備率を達成することができ、進捗状況に関しては順調である。</p> <p>◆ 県立学校にこれまで、5,847台の校務用コンピュータを整備することにより、教員の校務の効率化による事務負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間の確保につながり、教育の質の改善が図られている。</p> <p>▲校務用コンピュータ整備方針・整備計画に従い、職員減及び増の学校に対して、校務用コンピュータの台数を整備する必要がある。</p> <p>◆ 引き続き自動暗号化ソフトの更新を行う。</p>	<p>◆利用者へ調査・ヒヤリング等を行い、現在の校務用コンピュータ整備仕様について足りない部分や無駄な部分を整理し、仕様変更を行う。</p> <p>◆ 各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を作成・配布する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
90	<b>教育情報ネットワーク拠点整備事業</b>		◆超高速インターネット回線について、1人1台端末整備が運用できるよう協議を行う。	◆インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が通信料等を負担している。令和2年度は、辺土名高校、宮古特別支援学校、伊良部高校にて1Gbpsへの工事をを行い、全ての県立学校が、超高速インターネットに接続され接続率100%となった。
	<b>【施策項目】</b> ② 情報社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 支援 県立 義務 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 9,740	<b>■IT教育センターで運用する</b> 県立学校の安心・安全なネットワーク環境の維持に向け、設備の更新等を図る。 <b>■離島・へき地地区の児童生徒の学習を支援し、学力の向上と情報活用能力の育成を促進する。</b>		
91	<b>校務支援システムの整備事業</b>		◆前年度から引き続き県立高校60校及び特別支援学校21校において校務支援システムの運用を予定。	◆校務支援システムの円滑な運用を図るため、新しい操作や運用に関する研修会を実施する。
	<b>【施策項目】</b> ② 情報社会に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 支援 県立 義務 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 29,054	<b>■小・中・高校(全日制)、高校(定時制・通信制)、特別支援学校の各学校向けの校務支援システムの充実・整備</b>		
92	<b>沖縄科学技術向上事業</b>		◆沖縄科学グランプリの参加希望者対象に30名の生徒を先端研究施設研修へ派遣する。 ◆競技力向上を図るため合同宿泊学習会を開催する。	◆「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催し、優勝チームを全国大会へ派遣した。しかし、沖縄科学グランプリの参加生徒から希望者をつくば市の先端研究施設へ派遣する計画だったが、コロナ禍のため県を中止した。 ◆理科の魅力を知ってもらい、科学グランプリでの競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開催した。
	<b>【施策項目】</b> ③ 科学技術の進展に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 大幅遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 700	<b>■沖縄科学グランプリ(科学の甲子園全国大会県予選)を実施し、参加希望者を対象に科学フォーラムや先端科学研究機関等へ生徒を派遣することで、科学的探究能力を高め、理系人材の育成を図る。</b>		
93	<b>科学の甲子園ジュニア沖縄県大会</b>		◆県内6地区において科学の甲子園ジュニア地区予選を開催する。 ◆各地区代表チームによる沖縄県大会を開催する。 ◆沖縄県代表チームを科学の甲子園ジュニア全国大会に派遣	◆科学の甲子園ジュニア全国大会が新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止。 ◆全国大会の中止、また、県内の新型コロナウイルス感染症の感染状況拡大により沖縄県大会および各地区予選も中止。
	<b>【施策項目】</b> ③ 科学技術の進展に対応した教育の推進 <b>【担当課】</b> 義務 <b>【進捗状況】</b> 未着手 <b>【決算額】(千円)</b> 0	<b>■科学の甲子園全国大会に派遣する沖縄県代表チームの選考と、科学好きの裾野を広げ、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材の育成を目的として科学の甲子園ジュニア沖縄県大会を開催する。</b>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎超高速インターネット接続率は、関係部署と協議を重ね、計画値99.4%に対して、100%となり、目標を達成した。</p> <p>▲沖縄県の高速インターネット接続率は、離島へき地を多く抱えているため、県立学校のほか市町村立の小中学校を含む公立学校全体では86.6%と、全国45位(47都道府県中)という下位グループに位置する。</p>	<p>◆今後、1人1台端末整備に備えて、インターネット回線の更なる高速化について、関係部署と協議を行う必要がある。</p>
<p>◎全高等学校60校(定時制・通信制課程含む)及び特別支援学校21校において、統合型校務支援システムを運用することにより、校務の情報化を進めることができた。</p> <p>▲引き続き高等学校において、校務支援システムをスムーズに運用するための研修が必要である。</p> <p>▲特別支援学校版校務支援システムの本格稼働により、スムーズに運用するための研修が必要である。</p> <p>・県立中学校については、新たな校務支援システムの構築に向けて、仕様等の検討を進める必要がある。</p>	<p>◆特別支援学校版校務支援システムのスムーズな運用において、総合教育センター及び県立学校教育課と連携して行う。</p> <p>◆県立中学校の新たな校務支援システムについて、県立学校教育課と連携して、仕様の検討など導入に向けた方向を検討する。</p> <p>・全県統一中学校版校務支援システムの導入について、ワーキンググループでの協議を引き続き行う。</p>
<p>◆沖縄科学グランプリは各学校6名ずつに限定する縮小開催とし、15校90名が参加した。</p> <p>◆沖縄科学グランプリに参加することは理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。また、理系のイベントが増えることで、理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。</p> <p>◆先端研究施設研修については、参加者の学校が偏らないよう配慮して選考している。</p> <p>◆沖縄科学グランプリの開催規模に応じて、収容人数の制限や、採点人数の確保、表彰式まで開催することでの日程の逼迫など検討する必要がある。</p>	<p>◆沖縄科学グランプリの開催規模に応じて、収容人数、採点委員を適切に確保するため、教育センターと連携し、マニュアルの整備を急ぐ。また、通常開催の場合でも、日程が詰まりすぎる課題があったため、縮小開催の利点を通常開催マニュアルに反映させる工夫が必要。</p> <p>◆「科学の甲子園全国大会」における県代表チームの成績の向上を図るため、2月実施の合同宿泊学習会の内容について工夫する。</p>
<p>▲全ての大会が中止になったため、進捗状況の判定ができなかった。</p>	<p>◆本大会には実技競技(ものづくり競技)があり、対面での実施が必要であるため、JST(全国大会事務局)と連携を図りコロナ禍での実施方法を工夫する。</p>

(メモ)

## IV 教育施策の具体的実施状況

### 4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進 [子どもの貧困対策の推進]

#### (1) 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障

担当課: ●義務教育課、県立学校教育課

#### (2) 学校を窓口とした福祉関連機関との連携

担当課: ●義務教育課、県立学校教育課

#### (3) 経済的支援

担当課: 教育支援課



## 4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進

### (1) 基本方向

子どもの貧困は、単に経済的な困難だけでなく、子どもの生活の様々な面で不利な条件が蓄積され、子どもの心身の成長に影響を及ぼすほか、次世代に引き継がれることが問題とされているため、貧困の世代間連鎖を断ち切り、未来の沖縄を担う人材育成策として取り組むことが重要である。

また、保護者の経済状況にかかわらず、学ぶ意欲と能力のある全ての子どもが質の高い教育を受け、能力・可能性を伸ばしてそれぞれの夢に挑戦できるようにすることが、一人一人の豊かな人生の実現に加え、潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の実現にもつながるものである。

平成27年度に沖縄県が実施した「沖縄県子どもの貧困実態調査」において、沖縄県の子どもの貧困率は29.9%で、全国の1.8倍、子ども3人に1人が貧困状態で暮らしていることや、就学援助制度の周知に課題があること、習い事や学習塾への子どもへの支出が家庭の経済状況によって差があること、小学校1年生の段階で大学までの教育を受けさせられないとする貧困層の保護者の割合が高いことなど、沖縄の子どもたちが厳しい成育環境にあることが明らかとなった。

このため、子どもの貧困対策を推進するに当たっては、支援を必要とする子どもとその家庭の実情の理解に努め、全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、子どものライフステージに即して切れ目なく、また、個々の子どもが抱える問題状況に対応した総合的な施策を実施する。

教育の支援においては、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。

## (2) 指標

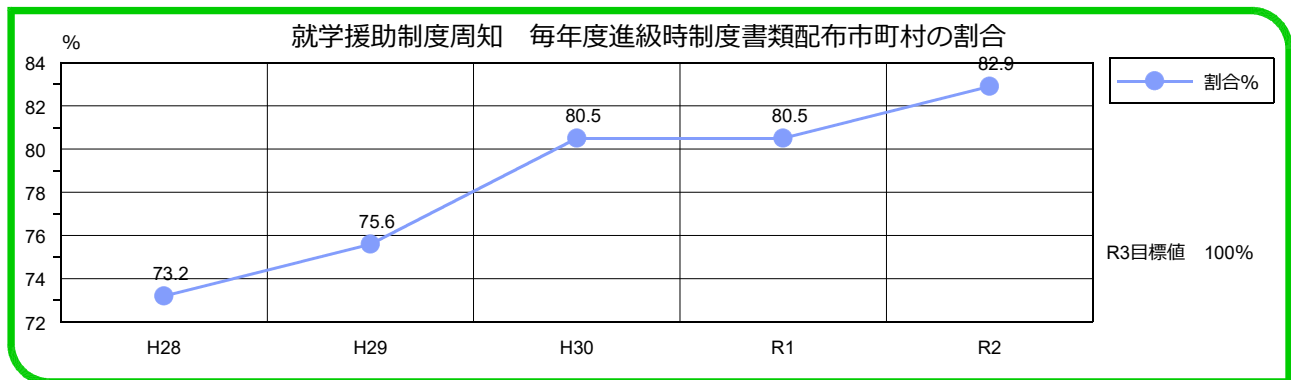
「矢印」前年度からの傾向 「/」調査未実施 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁		単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標値R3
家庭教育支援コーディネーターの地域設置率		市町村	→ 4	→ 4	↘ 3	↗ 9	→ 9	10
家庭教育支援アドバイザー登録者の地域設置数		市町村	↗ 33	↗ 41	→ 41	→ 41	→ 41	41 ◎
全国学力・学習状況調査における教科に関する調査（小学校：国語と算数、中学校：国語と数学）の全国平均正答率との差	小6	ポ	↗ 1.1	↘ 0.1	↗ 0.4	↗ 2.8	/	+2.0 ◎
	中3	イ	↗ -5.7	↘ -6.0	↗ -5.3	↘ -5.8	/	+1.0
		ト						
就職内定率（高等学校）：P78,80		%	↗ 89.5	↗ 93.7	↘ 92.8	↗ 92.9	↘ 92.5	98.0
高等学校等進学率		%	↗ 96.5	↗ 96.9	↗ 97.4	↘ 97.3	↗ 97.5	98.5
中学校卒業後の進路未決定率		%	→ 2.5	↗ 2.1	↗ 1.7	→ 1.7	↗ 1.4	※全国平均並
高等学校中途退学率		%	↘ 2.1	↗ 2.0	↘ 2.2	↘ 2.3	↗ 1.7	※全国平均並
大学等進学率		%	↘ 39.2	↗ 39.5	↗ 39.7	↘ 39.6	↗ 40.8	45.0
高校卒業後の進路未決定率		%	↘ 13.1	↘ 14.0	↘ 15.0	↘ 13.9	↗ 12.4	※全国平均並
不登校出現率（※2）	小		↘ 0.69	↘ 0.78	—	—	—	—
	中	%	↘ 3.48	↘ 3.70	—	—	—	—
	高		↘ 3.31	↗ 2.76	—	—	—	—
不登校復帰率（※2）	小		↗ 32.1	↘ 20.7	—	—	—	—
	中	%	↗ 37.7	↘ 36.3	—	—	—	—
	高		↘ 34.9	↗ 39.8	—	—	—	—

※全国平均並とは令和3年度における全国平均値のこと。

※2 「不登校出現率」「登校復帰率」については、「沖縄教育振興計画総点検報告書」（R2.3）においても数値目標等示していないことから、点検・評価報告についても同様の取扱とする。

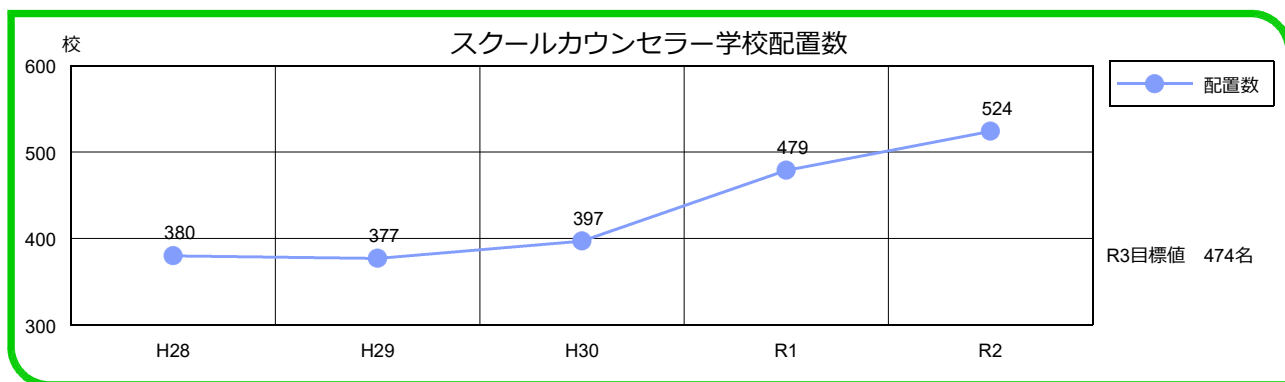
※3 R2の「高等学校等進学率」「中学校卒業後の進路未決定率」「大学等進学率」「高校卒業後の進路未決定率」は、R2.3月卒。





「矢印」前年度からの傾向 「／」事業設定なし 「－」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

活動指標：該当頁		単	H28	H29	H30	R1	R2	目標値R3	
スクールカウンセラー学校配置数(小・中・高)：P84		校	↗ 380	↘ 377	↗ 397	↗ 462	↗ 524	474	◎
スクールソーシャルワーカー配置人数(小・中)：P84		人	→ 20	→ 20	→ 20	→ 20	↗ 22	24	
就学援助制度に関する周知状況	毎年度の進級時学校で就学援助制度の書類を配布している市町村の割合	%	↗ 73.2	↗ 75.6	↗ 80.5	→ 80.5	↗ 85.4	100	
	入学時に学校で就学援助の書類を配布している市町村の割合	%	↗ 53.7	↗ 63.4	↗ 75.6	→ 75.6	↗ 85.4	100	
県外進学大学生支援事業(給付型奨学金)による支援人数		人	↗ 25	↗ 50	↗ 75	↗ 94	↗ 118	150	
就学援助を申請しなかった理由として「就学援助を知らなかった」とする貧困世帯の割合(小学5年生保護者)		%	－	－	↗ 6.3	→ 6.3	→ 6.3	0	
進学カグレードアップ推進事業(生徒派遣人数)	累計	人	↘ 485	↘ 358	↘ 340	↘ 331	↘ 0	340	
就職支援員配置数：P80		人	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	→ 50	50	◎
学校支援のための地域ボランティア参加人数		千人	↘ 212	↘ 196	↗ 219	↘ 217	↘ 162	250	◎
青少年教育施設職員等の研修会参加者数		人	↗ 49	↗ 57	→ 57	↗ 63	↘ 52	35	◎
家庭教育支援者研修会への参加市町村数		市町村	↘ 21	↗ 32	↘ 30	↘ 20	↗ 24	20	◎
家庭教育支援者研修会の参加者数		人	↗ 683	↘ 239	↗ 268	↗ 567	↘ 61	600	
親子電話相談件数		件	↘ 1,363	↘ 739	↗ 1,592	↘ 1,021	↗ 1,238	2,000	
家庭教育支援アドバイザー数		人	↗ 377	↗ 624	↗ 814	↗ 872	↗ 882	450	◎



(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
94	<b>地区別ブロック型研究会推進事業</b>		◆授業力アップ研究会(中学校)(36回) ◆パイオニアティーチャー研修会(中学校)(6回)	◆中学校国・数・英の教員を対象に、新学習指導要領の周知・理解及び授業作りに関する最先端の理論と実践について、国立教育政策研究所学力調査官等を招聘して、各地区で研究会を実施した。 ◆校内の授業改善を推進する中学校教員を対象に、生徒指導力(児童生徒理解、個別指導・集団指導)を高める研修を実施した。
	【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 【担当課】 義務 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 7,193	(No.14再掲) ■各地区ブロック研究会において、教師の主体的な研究による研究成果を日常的な授業づくりに生かす。		
95	<b>授業改善推進教師配置事業</b>		◆勤務校における学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。 ◆教育事務所管内の学校要請に応じて授業改善への指導助言を行う。 ◆市町村教育委員会における各種研修等において専門的な立場から講師等を勤める。 ◆関係機関の専門的事項に係る要請に応ずる。	◆勤務校及び教育事務所管内の学校において自らの授業を公開し、チームティーチング等による授業を行った。 【公開授業】延べ542回 参加者延べ1590人 ◆各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。 ◆各種研修等において授業改善に係る実践資料等を公開した。 【研修会講話】延べ272回 延べ2693人
	【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 【担当課】 義務 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 1,796	(No.15再掲) ■自らの授業実践等を公開し、授業づくり等について指導助言や講話等を行い、学校体制づくりや教師の授業力向上を支援する。		
96	<b>学力向上推進室訪問&lt;学力向上学校支援訪問&gt;</b>		◆離島・へき地校含む小中学校を250校訪問し、授業観察及び情報交換、管理職に対して学校マネジメントと授業改善に係る支援を実施する。	◆離島・へき地校含む小中学校を176校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。授業者等との情報交換では授業改善及び教科経営等について助言を行った。管理職等との情報交換では学校の組織的な学力向上について支援を行った。
	【施策項目】 ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 【担当課】 義務 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 10,354	(No.16再掲) ■学校支援訪問 学校への直接訪問を実施する。授業観察や校長、授業者等との意見交換を行うことで、訪問校の学力の底上げを図る。 ■授業改善支援員 学校に授業改善支援員(退職教員)を派遣し、日常的な授業改善を推進する。		
97	<b>県研究指定校等推進事業</b>		◆研究指定校連絡協議会の開催 ◆研究指定校訪問指導、研究発表会等の開催	◆【高校・特支】 高等学校8校 特別支援学校4校  ◆【幼小中】 幼稚園2園 小学校4校 中学校3校
	【施策項目】 ② 確かな学力の確立 【担当課】 県立 義務 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 1,871	(No.19再掲) ■本県の教育施策や国の動向を踏まえた教育課題について研究実践及び調査研究を行う。 ■研究指定校推進協力者会議を設置し、研究指定校の研究を支援する。 ■研究成果を県教育委員会のデータベースに蓄積し、教育情報の共有化を推進する。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎第1回の授業力アップは、コロナ感染症拡大防止のため中止となったが、第2回は計画通り実施することができた。また、パイオニアティーチャー研修会は、開催時期を変更することで、実施することができたため、取組は「概ね順調」である。</p> <p>◎研修会参加者アンケートでは、90%以上の回答で「授業改善に役立った」「研修会の内容を反映させた授業実践に繋がった」と回答している。</p> <p>▲各種の学力調査や全国学力・学習状況調査において、中学校においては各教科の設問毎の正答率等に差が見られる。主に思考力・判断力・表現力等の育成に向けた授業改善について、より実践的な研修になるよう内容を調整する必要がある。</p>	<p>◆新事業において国立教育政策研究所学力調査官や大学教授、実施主体である地区教育事務所とさらに連携し、研修の内容や方法等についての充実を図る。</p> <p>◆学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進するため、報告書の提出等で成果を検証する。</p> <p>◆県学力向上Webシステムやを活用し、諸学力調査の結果を分析し児童生徒の学習状況の把握、研修内容及び授業改善に係る取組のさらなる改善に繋げる。</p>
<p>◎指導のねらいを焦点化した授業づくりを行い、完結型の授業の実践ができるようになった。</p> <p>◎板書及び児童生徒のノートの画像を示して助言することで授業観察を望む教師が増えた。</p> <p>◎全国学力・学習状況調査等の分析結果を単元計画や授業づくりに活用した。</p> <p>▲協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)の確保が必要である。</p> <p>▲授業改善の意識を学校全体へ波及させる必要がある。</p> <p>▲言語活動をより一層充実させた授業展開を工夫する必要がある。</p>	<p>◆授業改善アドバイザーのより効果的な活用となる実施要項の検討を行う。</p> <p>◆協働による教材研究や情報交換を行う場(時間)を確保するため週時程に位置づけるなどして対応する。</p> <p>◆授業改善の意識を学校全体へ波及させるため研究主任や学推担当との連携を強化し対応する。</p> <p>◆言語活動の充実を図るため、「話し合いの視点」を提示するなど言語活動のねらいを明確にした授業づくりを推進する。</p>
<p>◎6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、沖縄県の緊急事態宣言期間以外の訪問計画通り、176校を訪問することができたことから、進捗は概ね順調である。</p> <p>▲学力向上の取組として、3つ視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ちの実感」「組織的な関わり」から、5つの具体的な方策を通して授業改善・学校改善を推進する。(学力向上推進5か年プラン・プロジェクトII)</p>	<p>◆質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図りながら、学校への支援を行う。</p> <p>◆市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。</p>
<p>【高特】 ◎計画通り研究を実施し、進捗状況は順調である。</p> <p>【幼小中】 ◎「学推プロジェクト」に係る授業改善や全校体制の取組の充実は図られている。 ◎各地区への授業公開やホームページ、保護者等への「学校だより」など情報発信の意識が高まっている。</p> <p>【高特】 ▲研究指定校と同様の課題を有する学校への研究成果のさらなる周知を図る必要がある。</p> <p>【幼小中】 ▲授業研究会、報告書等の精度を高める必要がある。 ▲研究指定期間が1年という短期スパンのため、研究として深まらない場合がある。</p>	<p>【高特】 ◆今年度の研究成果を次年度実施校へ周知し、研究内容を深化させる。</p> <p>【幼小中】 ◆各地区の研究主任研修会等を充実させる。 ◆「学力向上推進室訪問」等で訪問するなどし、研究成果の確認や支援を行い、「継続研究」を推奨する。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
98	<b>学力向上学校支援事業</b> ※平成26年度事業終了			
	<b>【施策項目】</b> ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 <b>【担当課】</b> 義務 <b>【進捗状況】</b> - <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■市町村教育委員会に学習支援員を配置し、児童生徒の日々の学習内容の定着を図ることで確かな学力の向上を図る。</b>	-	-
99	<b>進路指導充実事業</b>			
	<b>【施策項目】</b> ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 大幅遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 1,724	<b>(No.20再掲)</b> <b>■併設型中高一貫教育校の教員の指導力向上を図る。</b> <b>■目まぐるしい国の動きに対応するため、高大接続部会学習会や各種研修会を実施し教員に広く周知を図る。</b>	<b>◆中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問(各県立中学校3校)と、さらに次年度にむけての改善等のため、3県立中学校教頭との会議を行う予定である。</b>	<b>◆中高一貫教育を推進するため、県外先進校へ職員を派遣する予定であったが新型コロナウイルス感染症により派遣を中止とし、研究大会自体も開催されなかった。</b> <b>◆県立中学校協議会については計画通り実施し、県立中学校に係る課題・新型コロナウイルス感染症対策等について協議した。</b>
100	<b>進学カグレードアップ推進事業</b>			
	<b>【施策項目】</b> ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 未着手 <b>【決算額】(千円)</b> 1,729	<b>(No.21再掲)</b> <b>■県内高等学校生徒の県外国公立大学等への進学を推進するため、関東地区・関西地区等を主な研修先として県外国公立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを行う。</b>	<b>◆選抜生徒340名に対し県外国公立大学等合格支援プログラムを実施予定し大学での講義並びに交流等を行う。</b>	<b>◆選抜生徒320名を県外大学講義ならびに交流等を体験させる「生徒資質・能力向上プログラム」と、教員の授業力向上等を図る「教員指導力向上プログラム」を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止となった。</b>
101	<b>学力向上プロジェクト開発モデル事業</b>			
	<b>【施策項目】</b> ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 3,364	<b>(No.23再掲)</b> <b>■モデル校を指定し教育課程の研究も行いながら、学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その学校ならびに地域の教育の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てる。より具体的には「わかる授業」を実施し、「確かな学力」の向上を図らせるために、教員の授業力向上や表現力・コミュニケーション能力育成の研修会等を実施する。</b>	<b>◆令和元年度から与勝高校、知念高校に、嘉手納高校、コザ高校を加えて4校を指定し、研究を実施する。</b>	<b>◆4校を指定し、学力向上に関する学習指導上の諸問題について実践研究を行い、その学校並びに地域の教育の質の向上を図り、その成果を本県教育の振興に役立てた。</b>

Check (検証) 成果◎ 課題▲	Action (改善)
<p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p>
<p>▲新型コロナウイルス感染症により、県外先進校視察や全国研究大会が中止等になり、派遣ができなかった。 ◎協議会は計画どおり実施し適正問題等の改善のほか、新型コロナウイルス感染症対策等について検討を重ねた。</p> <p>▲平成28年4月に県立球陽中学校、県立開邦中学校が開校し、令和4年3月に1期生が卒業する。中高一貫教育の更なる充実が求められる。</p> <p>▲本県の大学等進学率は初めて40%を越えたが全国平均と15ポイントの差があり全国最下位である。大学等進学率の向上のため進路指導充実事業、進学カテゴリーアップ推進事業(継続)、キャリア教育推進事業(継続)等と連携して取組を推進する。</p>	<p>◆引き続き中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために協議会を開催し、併設型県立中学校3校の連携を引き続き深めていく。</p>
<p>◎令和2年度は新型コロナウイルス感染症により「生徒資質・能力向上プログラム」「教員指導力向上プログラム」は実施できなかったが、これまでの経緯により大学等進学率が初めて40%を越え、国公立大学合格者数も1,724人と過去最高となった。</p> <p>▲大学で学びたいことと、自分の将来像をつなげながら考える事ができる研修内容を検討。</p>	<p>◆研修内容充実のため、1・2年生とも20~40人を基本単位としたグループ編成で年間の研修を実施する。</p> <p>◆難関大学に挑戦する意欲の高い生徒の参加を推進するため、校長や進路指導主任研修会を通して周知を図る。</p> <p>◆事前事後学習の中で生徒同士の交流の場面を増やし効果的な振り返りを通しキャリア意識等を涵養するプログラムを実施する。</p>
<p>◎計画通り4校を指定し、学力向上に係る研究を実施した。進捗状況は順調である。当該校の生徒への効果はもちろんのこと、公開研究授業を実施したことで近隣校や地域への波及効果が高まった。</p> <p>▲新しい学習指導要領の趣旨である基礎的・基本的な知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力等の育成を目指す授業改善が求められている状況を踏まえ、教育課程の研究を通して授業内容や指導体制の改善が図られているかどうか計画的に学校訪問等を実施し、学校との意見交換を行う必要がある。</p> <p>▲県と学校だけでなく、近隣校も巻き込むことを視点に盛り込むことで新しい研究内容が期待できる。</p>	<p>◆カリキュラム・マネジメントを基に、授業改善に資する研修を実施し、モデル研究の充実を図る。</p> <p>◆指定校で実施される研究授業の内容を積極的に他校へも周知する。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
	<b>インターンシップ推進事業</b>			
102	<b>【施策項目】</b> ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 未着手 <b>【決算額】(千円)</b> 2,580	(No.65再掲) <b>■産業現場における実際的な知識や技術・技能に触れることを通して望ましい勤労観・職業観の育成を図り、キャリア教育を推進する。</b>	<b>◆全日制高校59校 体験予定者14,000人、体験事業所4,600社(延べ)。外部講師招聘等による事前・事後学習を実施する。</b>	<b>◆新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、就業体験を中止し。各学校において外部講師を招聘したマナー指導、職業人講話等を実施した。</b>
	<b>キャリア教育推進事業</b>			
103	<b>【施策項目】</b> ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 13,183	(No.67再掲) <b>■普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。</b>	<b>◆県立高等学校2校にキャリア教育コーディネーターを配置する。教員・教頭・校長向け研修会を実施する。授業改善プログラム研究会を開催する。</b>	<b>◆キャリア教育コーディネーターを県立高等学校2校に配置し、学校教育全体におけるキャリア教育の実践的な取組を支援した。また20校を対象に教員向け研修会を開催し、全体計画・年間指導計画作成に向けた演習を行った。「沖縄県キャリア教育の基本方針」に沿った、授業改善プログラム作成委員会を開催した。</b>
	<b>就職活動キックオフ推進事業</b>			
104	<b>【施策項目】</b> ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> やや遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 180,464	(No.69再掲) <b>■県立高校生に対し、早期の就職内定獲得と早期離職の防止を図るために、県立高等学校に50人の就職支援員の配置、就職希望者に対しての宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対しての研修等を実施</b>	<b>◆県立高校へ就職支援員を配置し、就職希望者の宿泊研修及び就職内定者向けの研修及び就職担当者に対する研修の実施を予定。</b>	<b>◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生徒向け宿泊研修については、Webを活用した研修に変更して実施。その他、内定者向け研修を実施した。就職指導担当者に対しては、就職指導研修を実施した。また、県立高校43校へ50人の就職支援員を配置し、就職希望者に対して就職内定に向けた就職指導の支援を行った。</b>
	<b>就職指導支援事業</b>			
105	<b>【施策項目】</b> ① 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障 <b>【担当課】</b> 県立 <b>【進捗状況】</b> 大幅遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 10,800	(No.70再掲) <b>■目的意識を持ち、自らの進路を主体的に選択・決定できる生徒の育成を図るキャリア教育を推進するとともに、労働行政との連携のもとに、職場開拓、定着指導を強力に推進する。</b>	<b>◆各学校の就職担当教諭による県内外企業訪問による求人要請及び定着指導を実施、また各学校において外部講師を活用した就職関係講座を実施する。</b>	<b>◆5月に就職指導担当者を県外企業訪問を目的に派遣し、求人要請、早期離職率の改善に向けた取組を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止したが、学校独自での県外企業訪問に対して支援を行った。</b>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>▲新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、就業体験を中止したことにより未着手となる。</p> <p>▲コロナ禍における就業体験等の体験活動の充実</p>	<p>◆コロナ禍における就業体験または就業体験に代替可能な取り組みについて委託業者や関係機関と検討する。</p> <p>◆「望ましい勤労観・職業観」の育成を図る授業案の作成に取り組む。</p>
<p>◎計画値59校に対して、すべての県立高校(59校)において全体計画・年間指導計画を策定できたため、進捗状況は順調である。これにより、キャリア教育を学校教育全体で実施するにあたり、組織的かつ計画的に実施できるようになった。また、教科におけるキャリア教育の実践力向上を図るため、「沖縄県のキャリア教育の基本方針」に沿った授業改善プログラムを開発することができた。</p> <p>▲キャリア教育の実践が、インターンシップ等の体験活動に偏りがちなため、教科等を通じて、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を推進していく必要がある。</p>	<p>◆教科におけるキャリア教育実践力の向上を図るため、「キャリア教育授業改善プログラム作成委員会」を開催し、国語、数学、社会、理科、英語などの教科における授業プログラムを開発する。</p> <p>◆小中高のキャリア教育担当者を一堂に集め、校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の活用に向けた研修会の開催(地区毎)や、県内外「キャリア・パスポート」の優良事例を紹介するキャリア教育フォーラムを開催する。</p>
<p>▲新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から就職希望者の宿泊研修を中止したため計画値を達成には至らなかった。</p> <p>◎全県立高校の就職指導担当者の研修参加者について、計画値120人に対して実績値は130人となり順調である。</p> <p>◎就職支援員の配置について計画値50人、実績値50人となり順調である。就職支援員の配置等によりきめ細かい就職指導が図られた。</p> <p>▲生徒が希望する企業の業務内容やその業種の魅力も含め幅広く周知を図る。</p>	<p>◆就職内定に向けた生徒研修、内定後の生徒研修について、新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、より実践的な内容とし卒業後社会人として自立できるように研修の充実を努める。</p> <p>◆就職担当者向けの職員研修では、新型コロナウイルス感染症の影響による求人状況を踏まえ、生徒が希望する企業へのマッチングが図られるよう実務的な内容を取り入れ、就職内定率の向上に努める。</p>
<p>▲就職指導担当者の県外企業訪問を目的に派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値10人となり、「大幅遅れ」となった。新型コロナウイルス感染拡大により5月の派遣を中止したことが主な要因となっている。</p> <p>◎就職指導が制限される中で就職希望者への情報提供、就職関連講座等を実施し、就職支援を図ることができた。</p> <p>▲就職希望者のニーズに応じて、就職担当者による企業訪問の実施を行い就職内定につなげる。</p> <p>▲未内定者に対して早い段階でサポート研修を行う。</p>	<p>◆生徒が希望する企業へのマッチングを図るため、就職指導担当者が、新型コロナウイルス感染予防対策を講じて企業訪問が実施できるよう支援に努める。</p> <p>◆新型コロナウイルス対策を施し、就職指導担当者研修会が実施できるよう、実施方法、内容の検討を図り、就職指導の充実に努める。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
106	<b>ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進</b>		<p>◆学校教育における指導の努力点(特別活動の充実、教育課程の効果的な推進)を周知する。</p> <p>◆学校評価の実施及び評価・改善の実施、教育課程への反映を周知する。</p>	<p>◆各学校における年間指導計画への位置づけと計画的実施を行った。</p>
	<p>【施策項目】 ② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携</p> <p>【担当課】 義務</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) -</p>	<p>(No.6再掲)</p> <p>■幼児、高齢者、障害のある人々との交流や地域におけるボランティア活動等の豊かな体験活動の推進</p>		
107	<b>ボランティア教育及び豊かな体験活動の推進 (子どもの居場所づくり推進事業)</b>		<p>◆地域・離島課と連携し、離島地域の文化、環境及び産業を生かした計画の策定を行う。</p> <p>◆安全管理等共通マニュアル作成と周知を行う。</p>	<p>◆沖縄県離島体験交流促進事業対象校5校。</p> <p>内訳:実施校数21校、オンライン対応8校、中止校数22校</p>
	<p>【施策項目】 ② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携</p> <p>【担当課】 義務</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 0</p>	<p>(No.7再掲)</p> <p>■豊かな体験活動の実践に関する推進地域及び推進校の指定</p> <p>■農山漁村等と都市地区の学校間交流、農山漁村での体験活動に関する地域、交流校の指定</p> <p>■長期にわたる集団宿泊等の共同生活体験等に関する推進校の指定</p>		
108	<b>小・中学生いきいき支援事業</b>		<p>◆R3年度: 小中アシスト相談員(57人)を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を実施予定。</p>	<p>◆小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に課題を抱える学校へ集中支援を実施した。</p> <p>配置箇所: 国頭7人、中頭18人、那覇16人、島尻10人、宮古3人、八重山3人を配置。</p>
	<p>【施策項目】 ② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携</p> <p>【担当課】 義務</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 113,012</p>	<p>(No.11再掲)</p> <p>■中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置</p> <p>■不登校や問題行動等の早期発見・対応や未然防止</p> <p>■不登校生徒の登校復帰や遊び非行生徒の立ち直りの支援</p>		
109	<b>教育相談・就学支援員配置事業</b>		<p>◆不登校等の生徒を支援するため21校へ社会福祉士や臨床心理士等の就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等を実施し、カウンセリングを行う。</p>	<p>◆県立高等学校における不登校やひきこもりなどの生徒を支援するため、26校へ臨床心理士や社会福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。</p>
	<p>【施策項目】 ② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携</p> <p>【担当課】 県立</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 29,515</p>	<p>(No.12再掲)</p> <p>■社会福祉士等による家庭訪問</p> <p>■生徒や保護者のカウンセリング</p>		



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎必要な機会に地域人材を活用した教育活動が展開できている。</p> <p>▲各学校における年間指導計画への位置づけが一辺倒の傾向にある。</p> <p>▲新学習指導要領の全面実施に合わせて見直す必要がある。</p>	<p>◆各学校における年間指導計画作成において、新学習指導要領に即した年間計画の作成を行う。</p>
<p>◎本島の児童を離島へ派遣することにより、島の特産物、産業、生活に触れることができた。</p> <p>◎離島の農漁業を体験することで、キャリア教育の視点が養われた。</p> <p>◎離島の児童生徒と交流することで、相手の住む島の良さ、自分の島の良さを再確認することができた。</p> <p>▲離島体験促進事業では、本島と離島のマッチングに時間がかかる。</p> <p>▲離島体験促進事業では、希望する学校が全て参加できるとは限らない。</p> <p>▲令和2年度は新型コロナ感染症による影響により、オンラインによる対応や、中止せざるを得ない学校があった。</p>	<p>◆地域・離島課との連携強化を図る。</p> <p>◆新型コロナ感染症の状況によるが、できるだけ中止ではなく延期、もしくはオンラインによる対応の充実を図っていく。</p>
<p>◎小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ57名配置しており順調とした。</p> <p>◎令和2年度の児童生徒等への支援数は2,764人、延べ相談・支援回数は35,868回、うち、好転による支援終了が853人、好転有りて継続支援が1,125人となっており、支援した児童生徒の約70%に好転の効果が認められる。</p> <p>▲配置校に関しては、不登校児童生徒の抑制、登校復帰などに一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。</p> <p>▲不登校児童生徒など一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、対応には継続的な時間を要し、支援の対象となる児童生徒が多くなると対応を難しい現状がある。</p>	<p>◆各学校の不登校や問題行動等の情報を集約し、現状を勘案しながら配置校の選定を実施したほか、未配置校を減少させるため、相談員1人あたりの受持校数を平均1~3校とした。</p> <p>◆支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。</p> <p>◆支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。</p> <p>◆相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い、当該生徒の生活リズムの改善を行う。</p>
<p>◎支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、これまで約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画していた配置校21校に対して、実績値26校となったことから進捗状況は順調となった。</p> <p>▲問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があり、引き続き早期派遣ができる体制が必要である。</p>	<p>◆各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。</p> <p>◆事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期派遣に努める。</p> <p>◆不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
	<b>幼児教育の改善・充実</b>			
110	<b>【施策項目】</b> ② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携 <b>【担当課】</b> 義務 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -	(No.13再掲) ■ 幼稚園教育の課題、指導内容、方法等の工夫改善 ■ 幼稚園教諭等の資質向上を図る研修会の開催	◆ 全ての市町村と公立幼稚園に対して、「幼稚園教育充実に係る取組等の実態調査」を実施し、無償化に関する状況を把握する。	◆ 公立幼稚園の無償化について、全ての市町村と公立幼稚園を対象に実態調査を実施し、状況把握を行った。
111	<b>スクールカウンセラー等配置事業 (子どもの居場所づくり推進事業)</b> <b>【施策項目】</b> ② 学校を窓口とした福祉関連機関との連携 <b>【担当課】</b> 県立義務 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> ①SC 132,769 ②SSW 41,868	(No.10再掲) ①スクールカウンセラー(SC)の配置(各学校) ②スクールソーシャルワーカー(SSW)の派遣(各教育事務所)	①SC配置 ◆(小中)スクールカウンセラー129人を小学校260校、中学校142校、高等学校へ配置し、児童生徒のいじめ、不登校の問題行動等に対し、児童生徒、保護者や教職員へ助言援助を行う。また、いじめ、不登校等の問題行動の未然防止、早期解決、早期対応に取り組む。 ◆(高校)高校53校に配置し、不登校やいじめ等に対し支援を行う。また、本課に2名のSCを配置し、配置のない学校への支援や緊急対応を行う。 ②SSWの派遣 ◆スクールソーシャルワーカーを前年度並みの20人を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行う。(配置場所:国頭3人、中頭5人、那覇6人、島尻4人、宮古1人、八重山1人 計20人)	①SC配置 ◆(小中)いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校(402校)に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。 ◆(高校)スクールカウンセラー等を高校53校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。 ②SSWの派遣 ◆スクールソーシャルワーカー(22人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。
112	<b>特別支援教育就学奨励事業</b> <b>【施策項目】</b> ③ 経済的支援 <b>【担当課】</b> 支援 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 225,493	■ 障害のある児童生徒等への支援の充実を図るため、特別支援教育就学奨励費等を通じた支援を行う。	◆ 県立特別支援学校21校に就学する児童等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費について支援を行う。	◆ 県立特別支援学校21校に就学する児童等の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費について支援を行った。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎国による幼児教育の無償化が令和元年10月1日より実施された。</p> <p>▲幼児教育施設の保育者に対して、市町村独自に研修会の体制が整っていない自治体もある。幼児教育の質の向上を目指すため、義務教育課に幼児教育アドバイザーを配置し、市町村への保育者の資質能力の向上を図る研修会支援や幼児教育施設へ実際に訪問し、教育・保育実践への助言を行う等の支援の充実が必要である。</p>	<p>◆実態調査等を通じて、各市町村の実態を把握する。</p>
<p>①SC配置</p> <p>◎(小中)令和2年度は、スクールカウンセラー等を公立小中学校402校に計画通り配置したことから「順調」と判断。令和2年度の相談実績は、児童生徒10,591人(29,088件)保護者・教職員9,210人、(30,856件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。</p> <p>◎(高校)スクールカウンセラー等を53校の高校に配置し、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>◎令和2年度はスクールソーシャルワーカー(22人)を県内6教育事務所へ配置し、支援対象児童生徒1,398名を支援し、内308名は問題が解決、残り1,090名には継続支援を行うことができたことから進捗状況を「順調」としている。</p> <p>また継続支援における支援総件数は2,523件、内435件が問題が解決、824件が好転、1,148件が支援中となっている。</p> <p>①SC配置</p> <p>▲(小中)不登校児童生徒が増加するなかで、児童生徒が抱える課題も多岐にわたる。課題の抱える児童生徒は、小学校低学年から支援を行う必要性がある。</p> <p>▲(高校)欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>▲児童生徒をサポートする人員の要求は年々増加しており、限られた財政と人員の中で、より成果が得られる活用の仕方を図る必要がある。</p>	<p>①SC配置</p> <p>◆(小中)沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。課題の抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある。スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行っていく。</p> <p>◆(高校)・スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有ミーティングの必須化等、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、学校の実状に応じた適格な人材の配置計画を実施する。</p> <p>②SSWの派遣</p> <p>◆スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、問題行動等調査や児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置する。福祉関係部局が配置する支援員等と連携できるように、関係部局から説明者等を招き合同研修会を実施する。</p> <p>◆研修会や学校訪問等において、他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行い、連携が円滑に行われている地区の紹介等を行う。</p>
<p>◎県立特別支援学校21校に就学する2,319名の児童等の保護者等の経済的負担を軽減することで、特別支援教育の普及奨励を図ることができた。</p> <p>▲個人番号(マイナンバー)の利用による情報連携により、支援の決定に必要な保護者提出の一部資料を省略する等、手続きの簡素化を行い、更なる特別支援教育の就学奨励を図る必要がある。</p>	<p>◆継続して就学支援に取り組むとともに、個人番号(マイナンバー)の利用による情報連携により、提出書類の一部を省略する等、更なる保護者等負担の軽減を図っていく。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
113	<b>県外進学大学生支援事業</b>		◆R3年度に進学する奨学生25人を採用し、入学支度金を給付するとともに、進学中の93人へ月額奨学金を給付する。	◆令和3年度進学者について、令和2年6月以降、奨学生の募集を開始し、選考を経て、指定大学への合格を確認のうえ令和3年3月末までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。平成28～令和元年度採用者については、年間を通して77人に月額奨学金を給付した。
	【施策項目】 ③ 経済的支援 【担当課】 支援 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 69,414	■県外指定大学進学者25人に対する入学前の支援として入学支度金30万円の給付 ■入学から卒業までの間、月額奨学金7万円の給付		
114	<b>高等学校等奨学事業</b>		◆勉強意欲がありながら経済的理由により修学困難な生徒を対象に奨学金を貸与する。(貸与見込人数1,478人)	◆学業等に優れた生徒や勉強意欲がある生徒で、経済的な理由により修学困難な高校等に通う生徒1,091人に対し貸与を行った。
	【施策項目】 ③ 経済的支援 【担当課】 支援 【進捗状況】 大幅遅れ 【決算額】(千円) 17,928	■高校育英奨学金貸与事業・採用基準:学力要件、収入基準あり ■高等学校奨学金貸与事業・採用基準:収入基準のみ いずれも、貸与月額は公立自宅18,000円、公立自宅外23,000円、私立自宅30,000円、私立自宅外35,000円		
115	<b>高等学校等就学支援金支出事業</b>		◆保護者等の収入合計額が一定未満の生徒に対し、県立高校の授業料を実質無償とする。	◆県立高校全日課程延べ427,610人、定時制課程延べ9,993人、通信制課程延べ7,146人に支給した。
	【施策項目】 ③ 経済的支援 【担当課】 支援 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 4,241,701	■一定の収入額未満の世帯に対し、高等学校等就学支援金を支給することにより、教育費にかかる経済的負担の軽減を図る。		
116	<b>高等学校等奨学のための給付金事業</b>		◆授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等が在る低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給する。	◆授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等が在る低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給した。第一子の給付額を年額84,000円から110,100円、第二子129,700円から141,700円に、通信制・専攻科36,500円48,500円に増額した。
	【施策項目】 ③ 経済的支援 【担当課】 支援 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 1,344,969	■意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減する。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎支援人数累計は、令和2年度末現在で計119人となっており、計画値を達成し、取組は順調に進捗している。</p> <p>▲過去の蓄積がない中で新たな制度として平成28年度から開始した奨学生の採用が4学年揃った。制度創設から一区切りとなるタイミングで、実績の積み重ねから改善余地等が見えてきた部分がある。</p>	<p>◆奨学金給付事務における各種様式の整理を行い、受給者の負担軽減を行う。</p>
<p>▲当初見込んでいた貸与人数2,514人に対して、令和2年度は申請者が減少したため計画より少ない1,091人に奨学金を貸与した。</p> <p>◎平成26年度より開始された返還不要の「奨学のための給付金」の実施以後、奨学金貸与者は年々減少傾向にあるが、要件を満たす貸与希望者全員を奨学生として採用することができており、低所得世帯における生徒も修学の継続が可能となった。</p>	<p>◆受給者は減少してきているが、給付金だけでは学業を継続できない生徒を支援するため事業を継続し、必要な生徒に必要な情報が届くよう、引き続き、沖縄県国際交流・人材育成財団と連携しながら周知活動を実施する。</p>
<p>◎県立高校においては、約9割の生徒が高等学校就学支援金の支給対象となり、授業料が実質無償となった。</p> <p>▲受給資格認定にあたっては、申請書を提出し認定を受ける必要があるが、制度を理解していないことや、保護者の所得未申告で書類を提出出来ないことがある。</p>	<p>◆経済的理由により高校進学をあきらめることがないよう、高校入学前の中学3年生を対象にチラシを配布し周知を図っている。</p>
<p>◎教材費や教科書費など授業料以外の教育費負担が軽減されるよう、奨学のための給付金を10,609人に支給した。</p> <p>◎この取組により、家庭の経済状況にかかわらず、誰もが安心して教育を受けられる環境の整備につながったことから順調と判断。</p> <p>▲申請漏れがないよう、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。</p> <p>▲令和2年度より支給対象となった、新入生の一部前倒し給付、家計急変世帯(所得割非課税相当世帯)について、リーフレットを配布し呼びかける。</p>	<p>◆各高等学校等と連携し非課税世帯及び生活保護世帯への申請連絡、入学時にチラシの配布を行い制度の周知を徹底していく。また、中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。</p>

(×E)

## IV 教育施策の具体的実施状況

### 5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]

(1) 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実

(2) ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

担当課:生涯学習振興課





## 5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成

### (1) 基本方向

地域においては、青少年一人一人が社会の変化に主体的に対応し、自らの問題や社会の問題に積極的に取り組むことができる資質・能力を養い、現在または将来において自己実現が図られ、社会性を培い豊かな人間性を育むことができるよう、青少年の健全育成に努める必要がある。一方、都市化、少子化、核家族化などライフスタイルの変化や、価値観の多様化等の影響を受け、地域における人間関係の希薄化等が進展し、家庭や地域社会の教育力の低下が進んでおり、青少年のおかれる環境の悪化が懸念される。

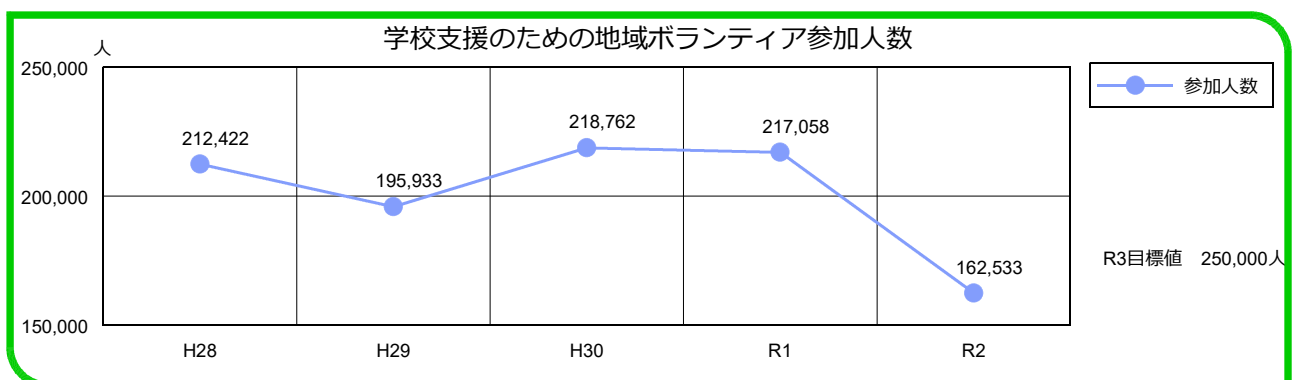
このため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。このような地域住民の連帯感が図られる取組を通して、地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成に努める。

### (2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」調査未実施 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単	H28	H29	H30	R1	R2	目標値R3
県及び市町村の体験活動事業参加者数：P88	人	↘ 231,456	↘ 205,634	↗ 262,934	↗ 269,831	↘ 130	250,000
学校支援ボランティア活動導入率 (小・中・高等学校)：P88	%	↗ 95.4	↘ 84.1	↗ 85.5	↗ 87.7	↗ 89.3	98.5

活動指標：該当頁	単	H28	H29	H30	R1	R2	目標値R3
ESD活動を実践するユネスコスクール加盟校：P88	校	→ 2	→ 2	→ 2	→ 2	↗ 3	5
「おきなわ地域教育の日」の年間計画への設定 市町村数：P88	数	→ 21	↘ 15	↗ 22	↗ 23	↗ 38	41
御万人すりていC G G運動の支援：P90	人	↗ 435,943	↗ 503,116	↗ 601,982	↗ 619,136	↘ 415	500,000
学校支援のための地域ボランティア参加人数：P88	人	↘ 212,422	↘ 195,933	↗ 218,762	↘ 217,058	↘ 162,533	250,000
放課後子ども教室に参加した大人の延べ数：P90	人	↘ 32,376	↗ 54,966	↘ 34,323	↘ 33,112	↘ 25,648	67,000



(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
117	<b>持続可能な開発のための教育推進事業</b>		<p>◆ESDの理解促進と教育活動の取組を支援する。                      (1)ESDに関する研修会を実施し、その考え方・実践例を紹介する。                      (2)ESD研究指定校を設置する。                      ◆ユネスコス쿨の加盟を促進する</p>	<p>◆ESD研修会をオンライン形式で開催した。                      (1)2回実施(7/3, 2/5)                      (2)対象 研究指定校教職員                      ◆ESDに関する行政説明会を市町村教育委員会、小中学校長会等で実施した。                      ◆小・中・高等学校各1校がESD研究指定校として研究実践に取り組んだ。                      ◆KBC未来学園高等学校がユネスコス쿨に加盟した。</p>
	<p>【施策項目】                      ① 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実</p> <p>【担当課】                      学振</p> <p>【進捗状況】                      順調</p> <p>【決算額】(千円)                      267</p>	<p>■持続可能な社会づくりの担い手を育む教育(ESD)研修会の実施</p>		
118	<b>「おきなわ地域教育の日」の広報・啓発</b>		<p>◆市町村の社会教育関係団体との連携を推進する。                      ◆青少年健全育成の日を推奨する。                      ◆毎月第3金曜日の「少年を守る日」、土曜日の「おきなわ地域教育の日」、日曜日の「家庭の日」の3日間をセットにし、青少年の健全育成を図る。</p>	<p>◆社会教育関係団体との連携で普及活動を推進した。                      ◆年間計画への設定を市町村教育委員会及び県立学校等へ依頼した。</p>
	<p>【施策項目】                      ① 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実</p> <p>【担当課】                      学振</p> <p>【進捗状況】                      順調</p> <p>【決算額】(千円)                      -</p>	<p>■地域主体で「地域の子は地域で守り育てる」機運の醸成を図るため、毎月第3土曜日を「おきなわ地域教育の日」に設定                      ■各地域で、この日を利用して子どもたちとの信頼関係を築きながら地域の居場所づくりや地域の教育力向上を目指し、青少年の健全育成に資する広報・啓発の実施</p>		
119	<b>地域学校協働活動推進事業</b>		<p>◆19市町村において、事業が実施される。県は事業関係者を対象とした研修会を4回実施する。</p>	<p>◆19市町村において、地域人材を活用した授業の補佐やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。                      ◆地域コーディネーターについては、180人配置した。県は研修会を通して事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。</p>
	<p>【施策項目】                      ② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力</p> <p>【担当課】                      学振</p> <p>【進捗状況】                      やや遅れ</p> <p>【決算額】(千円)                      43,510</p>	<p>■地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子どもの向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図る。</p>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎ESDの実践者となる教育関係者の資質・能力の向上が図られた。                      ◎ESDの理念の浸透が図られた。                      ◎学校における教育活動を通してSDGsの達成のための教育(ESD)の充実が図られた。</p> <p>▲ESDへの理解促進・周知を更に図る必要がある。                      ▲県内のユネスコスクール加盟の周知啓発が必要である。</p>	<p>◆学校教育だけでなく、社会教育関係機関との連携を図る。                      ◆ユネスコスクール加盟検討校・加盟校への支援を行う。                      ◆ESD研究指定校のユネスコスクール加盟促進を図る。</p>
<p>◎感染症拡大の影響により、本島内並びに離島市町村教育委員会への要請訪問はできなかったものの、広報活動を行ったことにより、「おきなわ地域教育の日」を市町村計画へ設定した市町村数は、前年度を上回った。</p> <p>▲各団体や地域行事等の調整が必要である。                      (1)各団体の行事の多さ                      (2)学校教育との連携・調整の検討                      ▲「おきなわ地域教育の日」の普及啓発が必要である。</p>	<p>◆地域行事等の調整があるため、早めの広報啓発活動を行う。                      ◆毎月第3金・土・日曜日の3日間をセットにした健全育成を図る。</p>
<p>▲新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、人の密集や接触機会を減らす対策等により、ボランティア参加の延べ人数が減少した。計画値245千人に対し実績値162千人と達成割合は66.1%となり、進捗状況はやや遅れとなった。</p> <p>▲国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例がまだない。                      ▲活動に参画する地域住民ボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。</p>	<p>◆地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等をととして積極的に資料等を配布する。                      ◆より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
120	<p><b>放課後子ども教室推進事業</b></p> <p>【施策項目】 ② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力</p> <p>【担当課】 学振</p> <p>【進捗状況】 大幅遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 21,362</p>	<p>■各市町村において、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の参画を得て、様々な体験活動を実施</p>	<p>◆19市町村で実施される。各放課後子ども教室において、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開される。</p>	<p>◆県内の19市町村で放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。</p> <p>◆各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>◆県は研修会等を通して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図ると共に、19市町村に補助金の交付を行った。</p>
121	<p><b>御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス(CGG)運動</b></p> <p>【施策項目】 ② ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力</p> <p>【担当課】 学振</p> <p>【進捗状況】 大幅遅れ</p> <p>【決算額】(千円) -</p>	<p>■市町村の各地域で、社会教育関係団体、学校教育関係・団体等が中心となり、すべての地域住民が参加する「クリーン活動」や「御万人のふれあい活動」の展開</p>	<p>◆社会教育関係団体との連携強化を図る。</p> <p>◆市町村教育委員会、学校・各自治体との連携 (1)子ども達の安全確保の徹底</p>	<p>◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、人が集まる活動が制限されたことから未実施となった。</p>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>▲新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校が臨時休校となったことから、参加者が減少し、参加した大人の延べ人数は25,648人で、計画値54,000人に届かず大幅遅れとなった。</p> <p>▲活動に参加するボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。</p>	<p>◆県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。</p> <p>◆事業周知に用いる資料等を見直し、より分かりやすく、初心者でも活動に参加しやすい内容を心がける。</p> <p>◆企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校が休校となる場合は放課後子ども教室も休止となるが、実施する際は文科省通知に基づき十分な感染対策を行う。</p>
<p>▲新型コロナウイルス感染症拡大に伴い取組が未実施となったため、大幅遅れとなった。</p> <p>▲コロナウイルス感染拡大防止を図りながらの取組方法を検討する必要がある。</p>	<p>◆コロナ禍での実施方法を検討し、事業の継続を図る。</p> <p>◆市町村教育委員会、学校・各自自治体との連携強化を図る。</p>

■放課後子ども教室

越来小寺子屋教室【沖縄市】

三線教室（越来小）



すくすく広場【南風原町】

ハロウィン（翔南小）



いきいきサッカー・バレーボール教室【伊是名村】

サッカー（伊是名小）



■地域学校協働活動推進事業

北中城村地域学校協働本部【北中城村】

個別学習支援（中学校）



協



恩納村地域学校  
働本部

【恩納村】

稲作体験

（田植え～収穫）

## IV 教育施策の具体的実施状況

### 6 家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]

(1) 生き生きした活動を支える社会教育基盤の整備・充実

(2) 時代のニーズに応える社会教育活動の充実

(3) 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

担当課:生涯学習振興課





## 6 家庭・地域の教育機能の充実

### (1) 基本方向

社会教育は、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動である。

県民の生涯学習に対するニーズが多様化・高度化する中、社会教育は、その推進の重要な役割を担うものであり、学習機会や場の提供、指導者の確保等の充実が求められている。

県民の生き生きとした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、公民館や図書館、青少年教育施設等の整備・充実や社会教育指導者等の育成など、社会教育基盤の整備を推進するとともに、社会教育活動の充実を図る。

また、明るく温かい心の触れあいがある家庭は、子どもたちが健やかに成長し、豊かな人間性を育み、社会のルールや規範の基礎・基本を身に付ける原点であるという認識のもと、家庭教育支援事業や親子電話相談事業を推進し、家庭教育支援の充実に努める。

### (2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」調査未実施 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 R3
子どもの読書活動推進計画の策定：P94	冊	→ 26	→ 26	↗ 29	↗ 30	→ 30	37
社会教育指導者研修会への参加者数：P96	人	↗ 141	↗ 150	↗ 181	↘ 127	↘ 90	180
人権教育指導者研修会への参加者数：P98	人	↗ 262	↘ 189	↘ 135	↘ 102	↘ 0	300
家庭教育支援コーディネーターの配置市町村数：P98	冊	→ 4	→ 4	↘ 3	↗ 9	→ 9	10
家庭教育支援アドバイザー登録者の地域設置数：P98	冊	↗ 33	↗ 41	→ 41	→ 41	→ 41	41 ◎

活動指標：該当頁	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 R3
子どもの読書活動推進フォーラムへの参加者数：P94	人	↘ 245	↘ 199	↗ 210	↗ 344	↘ 27	500
青少年教育施設職員等の研修会参加者数：P94	人	↗ 49	↗ 57	→ 57	↗ 63	↘ 52	35 ◎
視聴覚教材の保有数：P96	本	↘ 1,895	→ 1,895	↘ 1,798	↗ 4,296	↗ 4,299	1,950 ◎
沖縄県公民館研究大会への参加者数：P96	人	↘ 533	↘ 370	↗ 1,278	↘ 279	↗ 416	700
家庭教育支援者研修会への参加市町村数：P98	数	↘ 21	↗ 32	↘ 30	↘ 20	↗ 24	20 ◎
家庭教育支援者研修会の参加者数：P98	人	↗ 683	↘ 239	↗ 268	↗ 567	↘ 61	600
親子電話相談件数：P98	件	↘ 1,363	↘ 739	↗ 1,592	↘ 1,021	↗ 1,238	2,000
家庭教育支援アドバイザー数：P98	人	↗ 377	↗ 624	↗ 814	↗ 872	↗ 882	450 ◎

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
122	<b>知の拠点パワーアップ事業 (県立図書館の充実)</b>  <b>【施策項目】</b> ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実  <b>【担当課】</b> 学振  <b>【進捗状況】</b> 順調  <b>【決算額】(千円)</b> 64,967	■多様化する地域の課題や県民のニーズへの対応 ■各市町村の支援を含めた図書館サービスの充実	◆新たな時代の多様化、高度化した社会のニーズに応えられるよう、図書館の機能高度化やサービスの充実を図る。	◆専門性の高い資料の収集、障害者等向け資料の収集、課題解決支援機能の高度化を図った。 ◆電子書籍サービスを開始した。 ◆研修を実施し郷土に関するレファレンスの高度化を図った。配架の見直し、所蔵資料の整理を進めた。
123	<b>子どもの読書活動推進事業</b>  <b>【施策項目】</b> ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実  <b>【担当課】</b> 学振  <b>【進捗状況】</b> 大幅遅れ  <b>【決算額】(千円)</b> 315	■読書活動推進フォーラム、各市町村の読書推進計画の推進 ■第四次沖縄県子ども読書活動推進計画の推進 ■子どもの読書活動推進会議の開催(年6回)	◆「子ども読書の日」及び「文字・活字文化の日」記念事業を開催する。 ◆読書への関心を高める新たな取組を検討する。 ◆子どもの読書活動推会議を開催し、「第四次計画」の推進を行う。	◆新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら、県が養成した「子ども読書指導員」を活用した関連事業を実施した。 ◆「沖縄県子ども読書指導員がすすめる本」のリストを作成・配布した。 ◆子どもの読書活動推会議を3回開催し、各地域等における読書推進における諸状況を共有し、「第四次計画」の推進について協議した。
124	<b>離島読書活動支援事業</b>  <b>【施策項目】</b> ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実  <b>【担当課】</b> 学振  <b>【進捗状況】</b> 大幅遅れ  <b>【決算額】(千円)</b> 27,487	■離島・へき地における移動図書館や団体貸出 ■住民のニーズに応えた図書館サービスの充実	◆移動図書館42回実施、一括貸出を42,520冊、協力貸出を2,000冊行う。読書講演会等を10回実施する。  ◆館外用協力(広域サービス用)図書を3,812冊購入する。離島の図書館司書・司書教諭等を対象とする研修等を3回開催する。	◆離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による住民への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館、一括貸出に使用する広域サービス用図書の充実を図った。
125	<b>青少年教育施設の運営 (青少年教育施設職員等の研修)</b>  <b>【施策項目】</b> ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実  <b>【担当課】</b> 学振  <b>【進捗状況】</b> 大幅遅れ  <b>【決算額】(千円)</b> 247,244	■青少年教育施設の管理・運営の充実 ■県内6青少年の家の連携と職員に資質向上 ■利用者のニーズに応じた活動のプログラム開発	◆青少年の体験活動の推進と発展のため、青少年教育施設職員研修会を実施する。計画訪問を実施し、各施設の運営状況や課題把握に努める。	◆定期的実施していた施設職員研修会はコロナ禍のため中止とし、リモートを活用した定例連絡会でコロナ対策等に関する情報交換を行った。(実績値は定例連絡会参加人数) ◆また、7月21日より県内6施設を計画訪問し、各施設の事業内容や運営状況、課題について情報交換を行った。

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎図書等の資料の充実、電子書籍や貴重資料デジタル書庫の運用等により、課題解決や多様な学習ニーズへの支援機能を充実させることができた。</p> <p>◎職員のレファレンス対応能力を向上させることができた。</p> <p>◎オンラインも活用しつつ、ビジネスセミナー、企業就職相談会等を41回(うち自主企画1回)開催することができた。</p> <p>▲より高度なニーズに対応できるよう、引き続き、専門性の高い学術書、論文資料、業界紙等を収集する必要がある。</p> <p>▲レファレンス機能を更に向上させる必要がある。</p> <p>▲ビジネス関連書籍の充実、データベースの利用促進を図り、ビジネス支援の取組を充実させる必要がある。</p>	<p>◆分類ごとの偏りがないう、各分野の書籍について網羅的に収集・受入を行う。</p> <p>◆職員のスキルアップやレファレンス事例の充実を図る。</p> <p>◆利用促進のための広報、パスファインダー(調べ方案内)の充実を図る。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していた事業を中止せざるをえない事態になったため、事業の参加者数について計画値462人に対し、実績値27人と大幅遅れとなった。しかし、各市町村においては工夫しながら取組が進められており、読書への関心を高める取組は継続的に実施されている。</p> <p>◎読書推進計画策定数については、計画値35市町村に対し、実績値30市町村と概ね順調である。</p> <p>▲発達段階があがるにつれ読書時間の減少傾向が見られるため、子どもが自主的に読書活動を行えるような環境を整備する必要がある。</p> <p>▲各市町村における「子どもの読書活動推進計画」策定については、未策定の大半が北部・離島地域、また公立図書館未設置であるため、なかなか進まない状況である。</p>	<p>◆子ども達が自主的に読書活動を行えるような環境の整備に向け、新型コロナウイルス感染予防対策を十分に講じた事業内容を検討・推進する。</p> <p>◆読書環境格差を解消するため、コロナ禍においても関係機関と沖縄県子ども読書指導員が連携を図ることにより、全県的な活用が更に進むような方策を検討する。</p> <p>◆「子どもの読書活動推進計画」の未策定・未改定地域、更に未着手地域対象の学校図書館司書、司書教諭、公立図書館司書が参加する研修会等で「第四次推進計画」の周知・取組を行うよう働きかけを行う。</p>
<p>▲移動図書館の実施回数が、計画値である42回に対し、実績値22回と大幅な減となってしまった。主な中止の理由は、新型コロナ感染症によるものである。</p> <p>次年度以降は、緊急事態宣言が発出されたとしても、中止を決めるのではなく延期することで計画回数を実施する予定である。</p> <p>◎ 新型コロナ感染症の状況を見ながら、可能な限り継続的にサービスを実施したことにより、離島等の住民に対しての読書サービスを充実させた。</p> <p>▲魅力ある図書貸出サービスを実施するためには、図書が新しく魅力あるものであることが不可欠であり、そのような図書を揃えるためには、毎年度相当程度の予算を確保する必要がある。</p>	<p>◆これまでの子ども向けの取組に加え、大人向けのイベント等(ビジネス・健康医療・子育て等)を積極的に実施し、利用者層の拡大を図る。</p> <p>◆ 学校図書館等への支援については、早期から学校図書館等に相談内容の確認を行い、適切な情報提供を行う。</p> <p>◆ 一括貸出や協力貸出については、従来からの周知に加え、利用の少ない自治体については重点的に働きかけを行い、子どもたちが身近なところで図書に触れる機会を提供するとともに、読書活動の普及啓発に努める。</p>
<p>◎新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用者の受け入れ停止等の措置を講じたことから、施設利用者数が74,408人となった(令和3年2月末時点)。しかし、ホームページを活用して野外活動に関する情報を配信するなど、現状に合わせて順調に推進することができている。</p> <p>◎青少年の家は社会教育施設であることから、歴史探訪や三味線教教育も開催するなど、地域での社会教育活動の拠点としての活用も図られた。</p> <p>◎前年度比や定量的な目標設定を導入したモニタリングシートを作成したことで、各施設の運営状況を可視化でき、サービス向上に繋げることが期待できる。</p>	<p>◆計画訪問等を通して、指導系職員の人材確保や定着について協議を行い、運営が円滑に行われるよう助言・支援をおこなう。</p> <p>◆各施設の職員がモニタリングシートを実際に活用し、運営状況を各施設と随時確認する。</p> <p>◆各施設とも主催・自主事業の事業検証が適切に行えるよう、アンケート項目の充実を図る。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
126	<b>社会教育指導者等研修事業</b>		◆5月29日に沖縄県社会教育指導者研修会を開催し、行政説明と市町村事例報告(島尻地区)、講演会(地域学校協働活動と社会教育について)を行う。	◆当初、5月29日の開催を予定していたが、新型コロナ感染症予防対策を整えるため、7月13日に延期した。地域学校協働活動に関する行政説明と市町村事例報告(島尻地区)、講演会を行った。各市町村3名程度と人数制限を行った結果、90人の参加となった。
	<b>【施策項目】</b> ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実 <b>【担当課】</b> 学振 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 84	<b>■地域における社会教育の推進に関わる人材の育成</b> <b>■社会教育指導者等の資質向上を目的とした研修会の実施</b>		
127	<b>視聴覚ライブラリー整備充実事業</b>		◆地域や学校等で効果的に学習が進められるよう、視聴覚教育に関する相談について対応する。 ◆情報モラル教育および有害情報対策等に関する情報教育指導者養成講座を実施し、視聴覚教育関係者の資質向上を図る。 ◆視聴覚教育・情報教育功労者表彰に係る事務を行う。	◆視聴覚ライブラリー所蔵の視聴覚教材や視聴覚機器に関する貸出・相談に応じた。 ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた情報教育指導者養成講座は中止となった。 ◆視聴覚教育・情報教育功労者表彰に関して、1名の文部科学大臣賞受賞者があった。
	<b>【施策項目】</b> ① ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実 <b>【担当課】</b> 学振 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 189	<b>■視聴覚機材・教材の整備・貸出</b> <b>■視聴覚教育に関する相談への対応</b> <b>■視聴覚教育関係者の資質向上研修会等の実施</b>		
128	<b>沖縄県社会教育研究大会等の開催</b>		◆全地区において時代に即したテーマを設定し、講演会や分科会を開催する。	◆九州ブロック社会教育研究大会と合同開催し、コロナ対策のため11月20日は県内参加者対象の全体会、分科会はオンデマンド配信を行った。全体会では186名の社会教育関係者が集まった。また地区ではコロナ禍の中、3地区が市町村の事例報告や講演会、担当職員の勉強会を開催した。
	<b>【施策項目】</b> ② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実 <b>【担当課】</b> 学振 <b>【進捗状況】</b> 大幅遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 84	<b>■時代の変化に対応した地域社会の創造を目指した研究大会の実施</b> <b>■各地域の現状や取組の成果に関する情報の共有化</b>		
129	<b>公民館研究大会等の開催</b>		◆生涯学習・社会教育関係者が一堂に会する大会を開催し、日常の実践をもとに協議し、公民館活動の一層の充実・発展に資する。また、講演と分科会を開催し、社会状況や公民館事情を踏まえた大会とする。 ◆優良公民館や職員、永年勤続職員、功労者を表彰し、人材育成・継続性の確保、活動の充実・発展を図る。	◆第50回沖縄県公民館研究大会南部大会は誌面・WEB開催となり講話及び分科会はオンライン配信を行った(大会冊子購入数は416名) ◆受賞公民館・受賞者数は以下のとおり 優良自治公民館10館、優良職員21名、功労者3名
	<b>【施策項目】</b> ② 時代のニーズに応える社会教育活動の充実 <b>【担当課】</b> 学振 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■公民館研究大会を実施し、公民館の進むべき方向性や直面する諸問題の解決に向けた研究協議の実施</b> <b>■講演会、分科会による公民館活動の充実・発展</b>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎研修会開催数は、計画値1回に対して実績値1回であり、コロナ禍の中、順調に推進することができた。各地域における社会教育の指導的役割を担う社会教育関係者に対して研修会を行い、社会教育における連携・協働の重要性や先進的事例を学ぶ機会とした。</p> <p>◎市町村の事例報告は発表者にとっては自分の取組の検証を行い、新たな課題を見出す機会となり、参加者となつては各自の取組と比較することで、今後の取組の振興に繋げていく。</p> <p>▲社会教育主事や社会教育委員は社会教育を推進する上で重要な役割を担っており、課題解決に向けて主体的に取り組むための資質・能力（ファシリテーション、コーディネート力）が求められている。</p>	<p>◆県内や他県の先進的事例や活動体制等について情報を共有する。また、県や市町村の社会教育委員と社会教育主事が連携して取り組む必要のある課題をテーマとし、テーマのもと各地域で取り組むべきことや人的資源をどのように活用すべきかを協議し合う研究会を行う。</p>
<p>◎視聴覚ライブラリー所蔵の視聴覚教材については27件、視聴覚機器については431件の貸出・相談に応じた。</p> <p>◎学校教育・視聴覚教育の振興に功績のあった者に対する表彰を通し、視聴覚教育・情報教育の発展に資することができた。</p> <p>▲再生機が入手困難であること等の理由により、旧来の視聴覚教材（16mmフィルムやビデオテープ等）の利用が無くなってきているため、これらの教材の活用の在り方を検討する必要がある。</p> <p>▲コロナ禍においても開催できる情報教育指導者養成講座の在り方について検討する必要がある。</p>	<p>◆旧来の視聴覚教材の活用方法および新たなニーズに対応した視聴覚教材の整備を検討し、視聴覚ライブラリーの充実を図る。</p> <p>◆Zoom等のオンライン会議ツールなどの利活用を含めた情報教育指導者養成講座の開催を検討する。</p>
<p>▲コロナ禍のため、各地区とも当初予定していた内容での研修会を行うことが難しく、開催回数が4回と大幅遅れとなった。</p> <p>◎九州ブロック社会教育研究大会と合同開催した県社会教育研究大会では、11月20日の全体会は県内参加申込者を会場参加者とし、他県の参加申込者はライブ配信を視聴する形を採用した。また分科会はオンデマンド配信を行い、学びを止めない工夫を凝らした。</p> <p>▲地域でのつながりの希薄化に伴う社会教育活動の停滞や社会教育主事の多忙化が重なり、研修会の実施が困難な地区がある。</p>	<p>◆県主催大会においては、引き続き各地区の代表者による事例発表を行い、各地区が事例発表に向けて計画的に取り組めるような組織づくりを支援する。</p> <p>◆各地区事務局と連携し、県内の社会教育活動に関する情報を収集・分析し、県内での共有を図る。また県外の先進事例があれば、県外大会等への派遣や情報収集を積極的に行うとともに、県内での共有を図る。</p> <p>◆研修会の実施が困難な地区に対しては、研修会実施に向けて引き続き指導・助言を行う。</p>
<p>◎県内各公民館の特色ある実践事例を学ぶ機会となった。特にオンライン配信では時間や場所に制約されることなく視聴でき関係者にとっては貴重な研修機会となった。</p> <p>◎自治公民館及び優良職員の表彰数が増え、日頃の成果や実績が評価されたことで意識の高揚を促すことができた。</p> <p>▲研究大会（オンライン配信）の効果について分析する必要がある。</p> <p>▲情報の提供や共有の更なる方法の検討が必要である。</p>	<p>◆大会後の実態調査等についてアンケートを実施する。</p> <p>◆職員の資質向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>◆事務局から積極的に呼びかけ、表彰に関する広報活動を工夫する。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
130	<b>人権教育促進事業</b>		◆社会教育、社会福祉、学校関係者を対象とした研修会を実施し、人権に関する今日的な課題に対応できる指導者としての資質向上を図る。	◆対面研修が中止になったため、医療や福祉における人権について現場の声と動画、学校現場での人権教育の指導案を参加予定者に資料を提供した。
	<b>【施策項目】</b> ②時代のニーズに応える社会教育活動の充実 <b>【担当課】</b> 学振 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 48	■人権が保障される社会の実現を目指し、各種団体の指導者等への研修会の実施		
131	<b>家庭教育支援者研修会</b>		◆県内6地区の会場(国頭・中頭・那覇島尻・宮古・八重山)において、家庭教育支援に関する活動をする者等に対して専門的な知識や技能の習得を目指した研修会を行う。	◆全県対象の研修会をオンデマンド配信にて1回実施し、61名が参加した。 ◆子供の自己肯定感等を伸ばす接し方に関する内容の講座を実施した。
	<b>【施策項目】</b> ③心の触れあいのある家庭教育機能の充実 <b>【担当課】</b> 学振 <b>【進捗状況】</b> 概ね順調 <b>【決算額】(千円)</b> 4	■家庭教育支援アドバイザー等の専門的知識や技能習得のための研修会を実施する。 ■受講者が家庭教育支援に関わる地域づくりを推進する。		
132	<b>家庭教育支援事業</b>		◆県内5市町村において「家庭教育支援チーム」による家庭教育支援活動を実施する。 チームの設置促進にむけた事業周知及び支援を行う。	◆県内9市町村において「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や親の学びあいの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動が実施された。 ◆県主催でチーム員(支援員)の資質向上のための研修会を実施した。
	<b>【施策項目】</b> ③心の触れあいのある家庭教育機能の充実 <b>【担当課】</b> 学振 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 1,295	■地域の大人が関わり、保護者の不安や子どもの悩みを軽減していく。 ■保護者、子ども、地域の人たちが、共に学び合い成長していく地域づくりを目指す。		
133	<b>親子電話相談事業</b>		◆家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談を実施する。 ◆電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催する。	◆家庭教育に関する悩み等を抱える保護者、友人関係等で悩む子ども等へ電話相談(相談件数1,238件)を実施した。 ◆電話相談員の資質向上に関する研修会を10回開催した。
	<b>【施策項目】</b> ③心の触れあいのある家庭教育機能の充実 <b>【担当課】</b> 学振 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 6,656	■子育てに悩み保護者、学校や友人関係で悩む子どもを、電話相談で支援する。 ■相談体制の充実で、家庭教育に関する課題解決を目指す。		
134	<b>家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業</b>		◆家庭教育支援チームの結成を支援する。 ◆家庭教育支援者スキルアップ講座を12回開催する。 ◆家庭教育支援アドバイザー養成講座を6回開催する。	◆家庭教育支援アドバイザー養成講座を開催し10名のアドバイザー(累計882人)を養成することができた。 ◆夢実現「親のまなびあい」プログラムを41回開催した。 ◆家庭教育支援者スキルアップ研修会を21回開催した。
	<b>【施策項目】</b> ③心の触れあいのある家庭教育機能の充実 <b>【担当課】</b> 学振 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 11,261	■基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上など、家庭教育力の改善充実のため、家庭教育支援体制を確立する。		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎コロナ禍の現場で働く視点からの人権、医療と福祉の声を資料として幅広い対象者へ配布することで、時間や場所の制約がなく学ぶことができる機会となった。</p> <p>▲オンライン研修の効果や成果を把握できていない。 ▲テーマ選定や講演形式を工夫し、人権感覚を自分ごとに落とせるようにする。</p>	<p>◆研修前後に質問票を配布しフィードバックを行ったり、講師選定や開催方法を工夫する必要がある。</p>
<p>◎研修会を開催し、家庭教育の充実を推進することができた。 ◎参加者アンケートより80%以上の肯定的評価があり、参加者の資質向上を育成することができた。</p> <p>▲各市町村が家庭教育支援に係る取組を主体的にできるよう助言等を引き続き行う必要がある。 ▲24市町村からの参加であり、全市町村からの参加ができるよう取り組むとともに、各市町村が家庭教育支援チームを結成できるよう支援する。</p>	<p>◆研修の開催時期を参加者が参加しやすい時期に調整する。家庭教育支援アドバイザー、地域コーディネーター、貧困対策支援員、福祉行政担当者等に参加を促し、人材の交流を図る。</p>
<p>◎昨年度に比べ、「家庭教育支援チーム」の設置は9市町村ではあるが、チーム数が1増となり、計10チームとなった。 ◎各市町村のチームにおいては、学習機会の提供や子育て相談などの家庭教育支援が実施され、県においては、チーム員(支援員)の資質向上のための研修会が実施された。</p> <p>▲家庭や育児に関する支援は、福祉部局と連携することが望ましいが、合同でケース会議を行うなどの部局横断的な体制整備が必要となる。</p>	<p>◆市町村教育委員会や関係団体等と連携を図り、「家庭教育支援チーム」づくりを支援していく。</p> <p>◆福祉部局と連携した好事例を集め、研修で様々な手法を学ぶとともに、福祉部局への本事業の取組内容を周知し、本事業への理解を促していく。</p>
<p>◎電話相談員研修会を計画値10回に対し、実績値10回となり、順調に取り組めた。 ◎臨床心理士を招き、事例や傾聴の心得等の研修を実施しており、相談員の資質向上につながった。</p> <p>▲資質向上に対応した研修内容が求められる。 ▲研修で学んだ成果を生かし、適切な電話対応を通じて、相談者の支援を行うことが必要である。 ▲相談員間で、相談事例や電話相談スキル等の研修内容を共有する必要がある。</p>	<p>◆研修会の前半の時期(4月～6月)において、事例を取り上げた電話対応のシミュレーションを実施するなど、研修内容を継続的かつ系統的に計画し、実践的な技能の修得を図る。</p> <p>◆複雑化する相談内容に対応するため、生命の危機等の恐れがある場合は、相談時の対応法を相談員に研修等で周知するとともに、県警や県子ども生活福祉部との連携強化を図る。</p>
<p>◎家庭教育支援の取組を推進したところ、家庭教育支援チーム9市町村で10チーム結成されたことから、取組状況は順調とした。</p> <p>▲家庭教育支援アドバイザー養成講座は、ワークショップ形式での実施となるが、感染症拡大の影響を受け開催は1回のみとなり、参加者も少人数であった。 ▲夢実現「親のなまびあい」プログラムも対面式での開催が困難となったため、リモート対応など工夫したが、開催件数は例年より減少した。</p> <p>▲家庭教育支援アドバイザーをすべての市町村に養成することはできたが、人口の少ない自治体ではアドバイザーが転勤対象であったためアドバイザーがいない離島がある。</p>	<p>◆アドバイザーフォローアップ研修を含めたスキルアップ研修会を地区や市町村の課題に合わせて展開する。</p> <p>◆コロナ禍において、見通しが不確定な状況が続く場合を予想し、「親のなまびあい」プログラムをリモート開催を視野に入れ市町村に紹介する。ZOOM開催やYouTube配信の方法等を支援する。</p>

■家庭教育支援事業



サポーター会議(石垣市)

スキルアップ研修会(名護市)



子育てサロン講座(読谷村)



## IV 教育施策の具体的実施状況

### 7 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]

(1) 文化財の保護と活用

(2) 文化施設の活用と文化芸術活動の推進

担当課:文化財課



## 7 豊かな感性を育む文化の継承と発展

### (1) 基本方向

沖縄県の地理的位置や独特な歴史の過程を経て醸成された文化財は、県民共有の財産であり、その価値を再認識して、保存・継承・発展させることは、県民の責務であることから県民や児童生徒の文化財や文化芸術に対する意識を高め、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図ることが必要である。

文化財に係る各種の保存整備事業等を展開することにより、県民が等しく沖縄の地域文化に触れ、文化財への関心や意識を高め、その保護と活用を図ることができ、地域文化の創造活動を促進する。

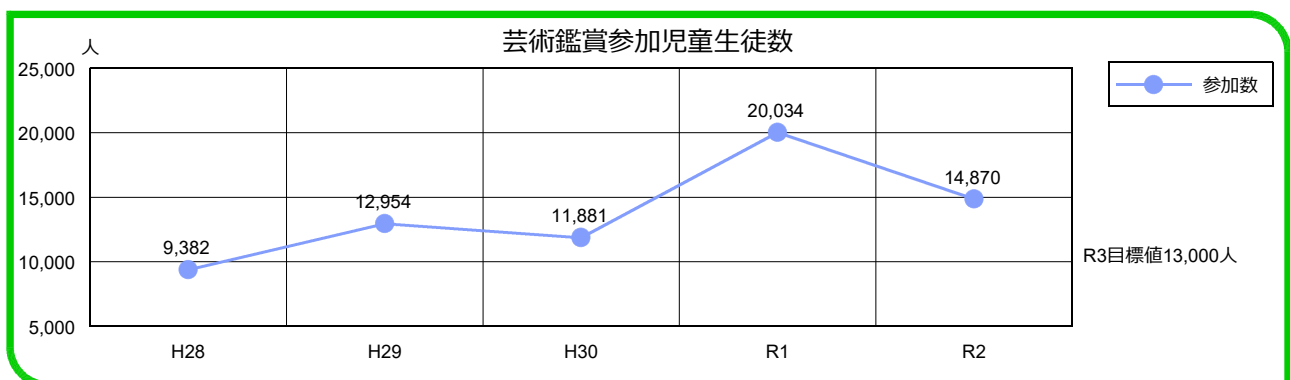
このため、有形・無形・民俗・記念物等の文化財調査や保存修理を行うとともに、文化財への関心を高めるために拠点となる文化施設の活用を図る。また、「しまくとぅば」や「沖縄空手」等、生涯学習の観点に立って、国際化の時代に対応した幼児児童生徒の文化芸術への意識を育み、文化の創造に寄与する取組を推進する。

### (2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」調査未実施 「―」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 R3
指定文化財の件数（累計）：P104	件	↗ 1,402	↗ 1,409	↗ 1,413	↗ 1,428	↗ 1,434	1,450
史跡等への訪問者数：P104	人	↗ 3,877,000	↗ 3,932,000	↗ 4,019,000	↘ 3,718,734	↘ 1,281,177	3,900,000
史料編集事業刊行物（累計）：P108	冊	↗ 226	↗ 237	↗ 245	↗ 251	↗ 265	271
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数：P110	人	↘ 9,382	↗ 12,954	↘ 11,881	↗ 20,034	↘ 14,870	13,000 ◎

活動指標：該当頁	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 R3
県及び市町村の文化財保護審議会の開催回数：P104	回	→ 55	↗ 62	↗ 63	↘ 59	↘ 47	63
史跡等の整備件数：P104	件	→ 16	↘ 14	↗ 15	↗ 19	↘ 17	20
無形文化財伝承者養成・技術錬磨事業参加者数：P104	人	↗ 1,409	↗ 1,411	↗ 1,482	↗ 1,548	↗ 1,579	1,400 ◎
文化庁等提供事業芸術鑑賞公演件数：P110	件	→ 72	↗ 99	↘ 86	↗ 125	↘ 111	73 ◎



(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
135	<b>史跡等保存整備活用等の推進</b>		◆国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業及び城跡の石垣や石畳道の修復工事、平成30年、令和元年の台風で棄損した城壁の修復工事を予定。	◆国指定史跡において20件の保存修理事業を実施し、石積の解体や修復工事、災害復旧工事、調査測量、史跡公園整備などを実施した。各事業の整備委員会に出席し、整備方法や整備基本計画、基本設計の策定において指導助言を行った。
	<b>【施策項目】</b> ① 文化財の保護と活用  <b>【担当課】</b> 文化  <b>【進捗状況】</b> 概ね順調  <b>【決算額】(千円)</b> 370,469	■国・県指定の史跡・名勝の保存修理や整備・活用等の実施 ■史跡指定地内の公有化を図り、適切な保護・管理を実施 ■保存活用計画策定事業の推進		
136	<b>有形、無形、民俗文化財、天然記念物等の指定・保存・活用</b>		◆文化財調査事業の継続推進 ◆専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組 ◆指定文化財の現況把握、保存と活用の取組強化	◆県内各地での調査実施 (1)天然記念物調査トゲネズミ(平成29-令和3年度) ◆指定文化財の管理、修理(1)除草・清掃の実施 国指定4件、県指定3件 ◆無形文化財伝承者養成、技術錬磨事業の実施 国指定(8件)及び県指定(7件)の各無形文化財保存会等が若手実演家・技術者を対象に後継者育成のために行う実技研修等に補助を実施。 ◆九州民俗芸能大会(大分大会)への派遣 ◆文化財指定件数の累計1,434件
	<b>【施策項目】</b> ① 文化財の保護と活用  <b>【担当課】</b> 文化  <b>【進捗状況】</b> 順調  <b>【決算額】(千円)</b> 48,999	■県内に所在する各文化財の調査、指定の推進 ■国指定、県指定文化財等の適切な保存・管理及び整備 ■文化財に関する情報提供や公開活用及び伝承者養成事業の実施		
137	<b>戦災文化財の復元整備</b>		◆円覚寺跡三門復元に関する整備委員会の開催予定(1回)。三門前の階段の整備と三門の遺構保護に伴う埋め戻しを行う予定。	◆円覚寺三門の復元工事を発注し、石階段の修復と三門の遺構保護に伴う埋め戻し、環境整備等を実施した。円覚寺跡整備委員会はコロナの影響を考慮し、会議は開催せずに、指導が可能な委員に現状の確認と整備指導を受けた。那覇市と建築基準法第3条適用の除外を受けて、三門の復元を目指し、手続きの準備を行っている。
	<b>【施策項目】</b> ① 文化財の保護と活用  <b>【担当課】</b> 文化  <b>【進捗状況】</b> 順調  <b>【決算額】(千円)</b> 26,653	■円覚寺跡保存修理事業の実施(石積み、伽藍等の保存修理および三門等の復元)		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎国指定史跡において予定していた20件の保存修理、活用整備等を実施した。石積の解体や修復工事、平成30年度の台風により罹災した箇所への復旧工事、調査測量などを行い、文化遺産を適切に保護し、活用に向けた整備を実施した。今後の整備の指針となる整備基本計画を1件策定した。</p> <p>▲整備事業は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として不適切なものにならないよう留意する。</p> <p>▲文化財担当職員数を含む文化財保護行政のスキルに対して事業内容が負担荷重となっている市町村があるので、整備の方針や申請書等の文書について特に留意して指導助言を行う。</p>	<p>◆整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。</p> <p>◆市町村の事業に目を配り、担当職員との連携を密にする。</p> <p>◆史跡等の整備における現代工法による整備が県内で1件しかないため、文化庁及び先進県から情報を収集し、県内の整備事業に反映させる。</p>
<p>◎令和2年度には国指定2件、国登録3件合計5件が新たに指定・登録された。</p> <p>▲県内各地には、未指定の文化財が数多く存在していると考えられる。</p> <p>▲指定の価値があるものについては、引き続き指定に向けた取組を進める必要がある。</p>	<p>◆文化財調査事業の継続推進を図る。</p> <p>◆専門家、関係市町村等と連携した文化財の新規指定の取組を図る。</p> <p>◆指定文化財の現状把握と適切な保存を図るとともに、活用に向けた取組を推進する。</p>
<p>◎円覚寺三門の復元工事を発注し、石階段の修復と三門の遺構保護に伴う埋め戻し、環境整備等を実施した。円覚寺跡整備委員会はコロナの影響を考慮し、会議は開催せず、指導が可能な委員に現状の確認と整備指導を受けた。那覇市と建築基準法第3条適用の除外を受けて、三門の復元を目指し、手続きの準備を行っている。</p> <p>▲円覚寺三門は、構造上台風や地震に対する耐性や、火災等の対策について、懸念される部分がある。</p> <p>▲遺構の保護方法及び、仏殿等が所在する三門後方部分の境内の整備並びに活用方法について、今後、整備委員会で検討する必要がある。</p>	<p>◆文化庁と保存活用計画や三門背後の境内の整備計画の策定の必要性並びに重要性について引き続き協議を行う。</p> <p>◆これまでに県内の史跡等で保存活用計画や整備計画等の策定を受注した業者の情報等の収集を行う。</p> <p>◆今後、文化庁の補助を受けるために国庫補助事業の計画を立案し、引き続き要望を行う。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
138	<b>基地内文化財発掘調査事業</b>		◆普天間飛行場内の伊佐上原遺跡群A地点などの発掘調査を計画している。	◆普天間飛行場に所在する伊佐上原遺跡群A地点及び伊佐上原第一古墓群の西側部分について、確認調査を実施した。また、これまでに実施した普天間飛行場内の試掘調査で得られた資料について整理作業を行った。
	【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化 【進捗状況】 概ね順調 【決算額】(千円) 70,934	■ SACO(沖縄に関する特別行動委員会)で返還が合意された米軍基地等に所在する埋蔵文化財の試掘調査及び範囲確認調査等の実施		
139	<b>県立埋蔵文化財センターの体制の充実と事業の推進</b>		◆埋蔵文化財の調査を適切に実施する。 ◆諸開発事業に対応できる調査体制の充実・強化を図る。	◆予備調査を3件、記録保存調査を2件実施し、3件の発掘調査報告書を刊行した。 ◆専門職員の能力向上のため、発掘調査に係る専門的研修を受講した。
	【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化 【進捗状況】 やや遅れ 【決算額】(千円) 344,235	■埋蔵文化財の適切な保存活用及び県民の埋蔵文化財保護に対する意識の高揚 ■諸開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査の実施と適切な保護を図るための体制の充実		
140	<b>在外沖縄関連文化財調査</b>		◆令和2年度は、台湾及び福建省に収蔵されている沖縄関係文化財について調査する。	◆令和3年2月から3月にかけて台湾及び福建省を訪問する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により海外渡航自粛を行ったため、調査は行えなかった。
	【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化 【進捗状況】 未着手 【決算額】(千円) 0	■国外や県外に所在する沖縄関連文化財の所在や保存状況、価値などの調査の実施、基礎資料作成 ■文化財としての価値や現状のデータ収集による沖縄の美術工芸の体系化 ■中国、台湾、韓国ならびに県外での沖縄関連文化財調査の推進		
141	<b>文化財保護思想普及事業</b>		◆「わたしたちの文化財」図画作品募集 ◆文化財愛護展示会 ◆文化財保護強調週間ポスター作成	◆「私たちの文化財」図画作品募集において小中高56校より261点の応募があり、入賞作品75点を選出した。 ◆文化財保護強調週間にあわせ、入賞した児童生徒の表彰式、及び県民ホールで入賞作品を展示した。 ◆令和元年度「私たちの文化財」図画作品最優秀賞受賞作品2点をポスターに作成し、県内小中学校及び社会教育施設等に配布した。
	【施策項目】 ① 文化財の保護と活用 【担当課】 文化 【進捗状況】 順調 【決算額】(千円) 198	■文化財保護週間及び保護思想の周知 ■文化財図画作品募集事業の実施 ■文化財情報収集・提供事業の実施		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎コロナ禍の影響により、在沖米軍との事前調整に中断期間が生じたが、削減されていく調査期間に即応して調査規模を縮小する等の対応により、令和2年度も現地での確認調査を継続して実施することができた。</p> <p>▲80%とした算定根拠は、コロナ禍の影響により、在沖米軍との事前調整に中断期間が生じたため、調査規模(調査面積)を当初予定より縮小したことによる。</p> <p>▲返還跡地利用計画の円滑化には埋蔵文化財の把握が不可避となるが、米軍施設内は制約が多く、十分な調査が進んでいない。</p> <p>▲跡地利用計画の策定に先立ち埋蔵文化財の調査が必要だが、県・基地所在市町村ともに諸開発に伴う調査も多く、基地内調査に当たる埋蔵文化財専門職員数が不足している。</p>	<p>◆文化庁と保存活用計画や三門背後の境内の整備計画の策定の必要性並びに重要性について引き続き協議を行う。</p> <p>◆これまでに県内の史跡等で保存活用計画や整備計画等の策定を受注した業者の情報等の収集を行う。</p> <p>◆今後、文化庁の補助を受けるために国庫補助事業の計画を立案し、引き続き要望を行う。</p>
<p>◎各種調査を適切に実施することにより、埋蔵文化財を保護することができた。</p> <p>◎研修を通して、専門職員の能力向上が図られた。</p> <p>▲専門職員が不足気味であるため、現場担当者の負担が大きい状況で、報告書1件についても年度内で終了できず、繰り越しが発生した。</p> <p>▲今後、米軍再編や、返還後の跡地利用等により調査の増加が見込まれるため、現在の調査体制では対応できなくなる事が想定される。</p>	<p>◆専門職員の能力向上のための取り組みを継続して実施する。</p> <p>◆調査体制の充実・強化を図る。</p>
<p>▲新型コロナウイルス感染症の流行の影響により未着手となった。</p> <p>▲台湾および中国福建省にはまだ調査されていない琉球関係の文化財が多く存在すると考えられるが、調査を円滑に進めるためには、窓口となる現地博物館等との事前の綿密な調整が必要不可欠である。</p>	<p>◆今後も継続的な調査を行うために、福建師範大学、福建省博物館等受け入れ先との協力体制の構築を図る。</p>
<p>◎身近な文化財の図画制作を通して、文化財愛護思想の普及を図ることができた。</p> <p>▲小中学校に比べ、高等学校の応募が少ない。</p> <p>▲学校への周知方法を検討する必要がある。</p>	<p>◆募集案内の通知を小・中・高等学校・特別支援学校に直接送付し、周知を図る。</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
142	<p><b>「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」及び「史料編集事業」</b></p> <p>【施策項目】 ① 文化財の保護と活用</p> <p>【担当課】 文化</p> <p>【進捗状況】 順調</p> <p>【決算額】(千円) 67,504</p>	<p>■沖縄と東南アジア、中国との外交の歴史を示す第一級史料である歴代宝案の編集・刊行</p> <p>■先史から現代までの沖縄の歴史を「新・沖縄県史」として編集・刊行</p>	<p>◆『宝案訳注本第8冊』『参考資料22』『宝案校訂本第一冊活字本』『中琉歴史関係檔案』6冊『歴代宝案の葉外国語版』の刊行を行う。</p> <p>◆各論編『現代』『言語』は部会等で原稿内容の検討等を進める。各論編『芸能』部会を立ち上げる。ビジュアル版『沖縄戦』は証言等の検討を行う。</p>	<p>◆『歴代宝案訳注本第8冊』『歴代宝案参考資料22 訳注本第8冊語注一覧表』『歴代宝案校訂本第1冊(活字本)』『中琉歴史関係檔案』6冊(令和元年度繰越し3冊含む)、『新訂版歴代宝案の葉』(英語版、簡体字版、繁体字版)各1冊の刊行を行った。また、表奏文書満文翻訳の原稿校閲委託を行った。</p> <p>◆各専門部会において、『各論編現代』は原稿の検討、『同言語』はモデル原稿等の内容検討を行った。『各論編芸能』は5名の委員を委嘱し専門部会を設置した。『ビジュアル版沖縄戦』は、掲載する証言や紙面内容の検討を行った。中国第一歴史檔案館との学術交流は新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。</p>
143	<p><b>県立埋蔵文化財センターの活用</b></p> <p>【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【担当課】 文化</p> <p>【進捗状況】 大幅遅れ</p> <p>【決算額】(千円) 15,642</p>	<p>■文化講座、体験学習等の普及及び啓発の推進及び出土品の保管や活用等の充実</p>	<p>◆現地説明会、企画展、体験学習を開催する。</p> <p>◆団体見学、インターンシップを受け入れる。</p> <p>◆出土品や記録類の適切な保管、外部からの資料利用、貸出等に対応する。</p> <p>◆発掘調査で得られる遺物や写真、図面等の記録類を適切に保管、活用するための新たな施設の整備を事業化する。</p>	<p>◆企画展を4件開催したが、体験学習(土器作り)はコロナの影響で中止した。</p> <p>◆団体見学を5件受け入れたが、コロナの影響でインターンシップ受け入れはなかった。</p> <p>◆出土品や記録類を適切に保管するとともに、外部からの資料利用76件、貸出27件に対応した。</p> <p>◆今後米軍基地再編に係る調査で出土する遺物を推定し、新たな施設の規模等を検討し、施設建築課の協力を得ながら設計に係る予算要求を行った。</p>
144	<p><b>組踊等教育普及事業</b></p> <p>【施策項目】 ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進</p> <p>【担当課】 文化</p> <p>【進捗状況】 大幅遅れ</p> <p>【決算額】(千円) (1)2,295(2)10,865</p>	<p>■組踊等沖縄伝統芸能の保存と継承、普及啓発に向けた鑑賞機会の提供</p> <p>(1)組踊特別鑑賞会(県外普及公演)</p> <p>(2)児童生徒の組踊鑑賞会</p>	<p>(1)山形県、奈良県、静岡県、愛知県、福島県の5箇所5公演</p> <p>(2)【本島公演】組踊1公演：西原高校、沖縄芝居1公演：越来中の2公演</p> <p>【離島公演】組踊公演7回(渡嘉敷島、渡名喜島、北大東島、西表島、宮古島2回、石垣島)</p> <p>【組踊ワークショップ】21校(25回)</p>	<p>(1)山形県、奈良県、静岡県、愛知県、福島県の5箇所5公演の実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全公演中止となった。</p> <p>(2)【本島公演】組踊1公演：西原高校、沖縄芝居1公演：越来中 計2公演実施。</p> <p>【離島公演】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全公演中止。</p> <p>【組踊ワークショップ】14校15回実施。</p>



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎『歴代宝案の葉』は、英語版、簡体字版、繁体字版の3種類を刊行し、歴代宝案の国内外への普及と理解の促進に努めた。また、琉球王国関係資料751枚のデジタル化・テキスト化も順調に行った。令和3年度開設予定のウェブシステム公開に向けて公開項目及び仕様等について検討を行った。</p> <p>◎県史刊行のため設置されている各専門部会も順調に内容検討を進めている。</p> <p>▲中国第一歴史檔案館との交流事業は、研究者招聘など中琉交流関係史研究及び学術交流を予定していたが新型コロナウイルス感染症対策のため、中止となった。</p> <p>▲ウェブサイトの公開にあたって、県民や利用者が容易にシステムを理解し利用できる、操作性の良いシステムの構築が課題である。</p> <p>▲魅力あるデジタルアーカイブを維持できるよう、将来においてコンテンツを増やせるよう拡張性の高いデジタルアーカイブの構築が課題である。</p> <p>▲学校教育の中で、沖縄県史を利活用する教員が少ない。</p> <p>▲県史を利活用して、県民が郷土の歴史・自然・文化について、理解が深まるよう県史事業の周知が必要である</p>	<p>◆令和3年12月のウェブサイトの公開を目指し、デジタルアーカイブ構築・運営の先進事例における取り組みや工夫を踏まえ、幅広い利用者層に対応した、利用しやすく満足度の高いシステムの構築が行えるよう努める。</p> <p>◆県史刊行物の効果的利活用方法について、関係課と連携し、引き続き教職員研修会や授業実践等、学校教育での利活用促進につながるよう提案する。</p> <p>◆県のホームページ、報道機関等を活用し、県史発刊事業の広報と周知を継続して行うとともに、県民が郷土の歴史・自然・文化について親しみ、理解を深めることができるよう公開講座・出前講座を実施する。</p>
<p>◎企画展、体験学習等を通して、幅広い年齢層の県民に対して、埋蔵文化財の重要性を伝えることができた。</p> <p>◎団体見学を受け入れる事により、生涯学習等に貢献することができた。</p> <p>◎国民共有の財産である出土品の活用も行うことができた。</p> <p>▲米軍基地以外の発掘調査現場1件において、調査進捗等の関係で現地説明会を開催することができなかった。</p> <p>▲体験学習(土器作り)については、コロナ対応で参加人数を減らしたため、申し込み希望者より、回数を増やして欲しいとの要望があった。</p> <p>▲普及業務が専門職員の負担となる部分があった。</p> <p>▲遺物を閲覧する際に、専用の場所が無く、収蔵庫の一角に簡易的に設けた机で作業してもらわざるを得なかった。</p> <p>▲保存・活用施設の事業化は実現しなかったが、収蔵庫や記録保存室、図書室等が満杯に近づいており、新たな保管活用施設の整備が急務となっている。</p>	<p>◆米軍基地以外の発掘調査現場においては、現地説明会も含めた工程管理を行う。</p> <p>◆体験学習(土器作り)について、コロナ対応で参加人数を減らす場合は、年2回開催する方向で対応する。</p> <p>◆普及業務を計画的に無理なく進められるよう、全体の工程等を適切に管理する。</p> <p>◆発掘調査で得られる遺物や写真、図面等の記録類を適切に保管、活用するための新たな施設の整備について、関係機関との調整を継続する。</p>
<p>▲(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全公演中止。</p> <p>◎(2)【本島公演】組踊公演：西原高校3年生220人鑑賞、沖縄芝居：越来中210人鑑賞。いずれも8割以上の児童生徒が理解できたと回答しており、組踊等の沖縄伝統芸能に関する理解を深めた。</p> <p>▲【離島公演】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全公演中止。</p> <p>◎【組踊ワークショップ】1,478名参加。1,174名(84%)の児童生徒が組踊の内容が理解できたと回答しており、組踊等の沖縄伝統芸能に関する理解を深めた。</p> <p>▲(1) コロナ禍で感染症対策を講じた安全な環境での公演が求められる。</p> <p>▲(2) 方言のせりふについて、学齢に合わせた字幕の表現や、演目の解説など理解の助けが必要。</p>	<p>(1) コロナ禍において感染症対策を講じた安全な公演が実施できるよう、感染症対策における最新の情報を収集して関係機関と連携を図る。</p> <p>(2) 委託業者と学齢に合わせた字幕の表現や、演目の解説などについて研究する。</p>

## (3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
	<b>文化振興事業</b>			
145	<b>【施策項目】</b> ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進 <b>【担当課】</b> 文化 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 565	<b>■文化庁等提供事業による公演の実施(合唱、演劇、バレエ、伝統芸能等)</b> <b>■沖縄県子ども青少年芸術劇場の実施</b>	<b>◆国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。</b> 校区や地域、広くは県内・県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。	<b>◆文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。</b> 内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、石垣市で2公演(木管五重奏)実施した。
	<b>青少年文化活動事業</b>			
146	<b>【施策項目】</b> ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進 <b>【担当課】</b> 文化 <b>【進捗状況】</b> 大幅遅れ <b>【決算額】(千円)</b> 4,990	<b>■県高等学校文化連盟、県中学校文化連盟の支援</b> <b>■各文化祭等への生徒派遣及び大会運営の支援</b>	<b>◆本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や、高等学校文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。</b>	<b>◆文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。</b> 多くの県外大会が中止やネット開催となり、派遣人数は大幅に減少した。
	<b>沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム</b>			
147	<b>【施策項目】</b> ② 文化施設の活用と文化芸術活動の推進 <b>【担当課】</b> 文化 <b>【進捗状況】</b> 未着手 <b>【決算額】(千円)</b> 0	(No.83-4再掲) <b>■諸外国の高校生との相互文化交流</b>	<b>◆本県の高校生をドイツ等へ派遣し、諸外国の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。</b>	<b>◆新型コロナウイルス感染症による事業中止。</b>

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取組を継続したことによって、応募校の増加につながった。</p> <p>◎新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった公演もあったが、鑑賞児童生徒数は、14,870人と計画値を上回ることができた。進捗状況は順調である。</p> <p>▲本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため各学校とも授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。</p> <p>▲行政説明会や小・中学校校長研修会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。</p>	<p>◆行政説明会や市町村教育委員会担当者への事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。</p> <p>◆応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。</p> <p>◆過去、県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、新たな学校が応募できるように支援する。</p>
<p>▲県外大会への派遣に関する事業や離島生徒の大会派遣費の補助についても継続的な支援を行ったが、大会中止やネット開催等で計画値を達成できなかった。</p> <p>▲県中学校総合文化祭や県高等学校総合文化祭は感染症拡大防止のため大会の中止や規模縮小による開催で参加者数は減少したため、「大幅遅れ」となった。</p> <p>▲離島生徒の参加については、県内大会そして県外大会と航空機や船等の利用が必須のため保護者の経済的負担が大きい。</p> <p>▲中文連及び高文連に専門部がない様々な分野に人気が集まり、小グループで楽しみながら活動している。</p>	<p>◆中文連においても高文連同様、共催大会を派遣補助対象大会として拡大を図り、保護者経済的な負担を軽減するために引き続き支援を行う。</p> <p>◆県高校総合文化祭等への参加者数を増やすために高文連と連携し、吹奏楽部門等の運搬費補助について継続して支援を行う。</p> <p>◆中文連、高文連に対して、新型コロナウイルス感染症に係るイベント等実施ガイドライン等の周知、支援を行う。</p>
<p>◆新型コロナウイルス感染症による事業中止のため、生徒を派遣することができなかった。</p> <p>▲当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。</p>	<p>◆高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修に繋げる。</p> <p>◆これまでに派遣されたOBや引率教諭、ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりと、目的意識や達成感の高揚に努める。</p>

■ 児童生徒の組踊等沖縄伝統芸能鑑賞会

越来中学校



伊原間中学校



宮古工業高校



狩俣小学校



■ 青少年文化活動事業

県高等学校総合文化祭(那覇高校合唱部)



県中学校総合文化祭(大浜中学校)



## IV 教育施策の具体的実施状況

### 8 新しい時代を展望した教育行政の充実 [教育行政の充実]

#### (1) 教育施策推進体制の充実

担当課:総務課

#### (2) 教育委員会の充実

担当課:総務課

#### (3) 教職員等の労働環境の改善・充実

担当課:学校人事課



## 8 新しい時代を展望した教育行政の充実

### (1) 基本方向

教育行政は、学校教育における諸条件の整備・充実を図るとともに、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進し、視点を明確にした、柔軟かつ的確な対応をすることが求められている。

県教育委員会では「沖縄21世紀ビジョン」等を踏まえて策定した「沖縄県教育振興基本計画」、「沖縄県第三次生涯学習推進計画」、「沖縄県立高等学校編成整備計画」、「沖縄県立特別支援学校編成整備計画」等に基づき、その施策や計画を総合的・効果的に推進する。

また、教育委員会の役割と使命を重視し、その機能を十分発揮できるよう各関係機関との相互の連携を強化し、教育行政の運営等の改善・充実を図る。

さらに、教職員が公務の能率的運営や活力ある教育活動を展開するためには、生活の安定と労働環境の充実・活性化を図り、福祉の向上に努める必要がある。

### (2) 指標

「矢印」前年度からの傾向 「／」調査未実施 「一」数値未発表・未確定 「頁」関連事業案内 「◎」目標値達成指標

成果指標：該当頁	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 R3
沖縄県教育振興基本計画の事業の実施：P112	%	↘ 99	→ 100	→100	→100	→100	100 ◎

活動指標：該当頁	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標値 R3
教育委員と地域住民等との意見交換会の開催数：P112	回	↗ 6	→ 6	↗ 8	↘ 6	↗ 8	15
沖縄県教育振興基本計画の事業の目標値の達成率：P112	%	↗ 47	↘ 35	→ 35	→ 35	↘ 28	100

※沖縄県教育振興基本計画の事業の目標値の達成率とは、目標値R3を達成している事務事業数の割合を示す。

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
148	<b>沖縄県教育振興基本計画の推進</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の推進を着実に実行する。</li> <li>◆次期教育振興基本計画の策定に向けて準備を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)の更なる推進に取り組んだ。</li> <li>◆次期教育振興基本計画の向けて構成の見直し等に取り組んで。</li> </ul>
	<b>【施策項目】</b> ① 教育施策推進体制の充実  <b>【担当課】</b> 総務  <b>【進捗状況】</b> 順調  <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策(事業)を推進する。</b>		
149	<b>市町村教育委員会教育長・教育委員研修会の開催</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市町村教育委員会教育長及び教育委員を対象に研修会を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆リモートで研修会を実施(令和3年2月)。参加者約200名</li> </ul>
	<b>【施策項目】</b> ② 教育委員会の充実  <b>【担当課】</b> 総務  <b>【進捗状況】</b> 順調  <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■教育行政の当面する課題等について理解を深め、文教施策を推進</b>		
150	<b>県教育委員と地域住民等との意見交換会の実施</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教育事情視察を行い、現場の実態を把握する。</li> <li>◆視察先で職員等との意見交換を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆教育事情視察の実施 県内9箇所(前年度9箇所) 県外0箇所(前年度10箇所)</li> <li>◆意見交換会の実施 8回(前年度6回)</li> </ul>
	<b>【施策項目】</b> ② 教育委員会の充実  <b>【担当課】</b> 総務  <b>【進捗状況】</b> やや遅れ  <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■教育委員と地域住民、市町村教育委員、学校教職員との意見交換会を実施</b>		
151	<b>沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆会議の開催の継続</li> <li>◆行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆沖縄県行政運営プログラムに基づいた対応</li> <li>◆教育行政課題の解決</li> </ul>
	<b>【施策項目】</b> ② 教育委員会の充実  <b>【担当課】</b> 総務  <b>【進捗状況】</b> 順調  <b>【決算額】(千円)</b> -	<b>■行財政改革に関する事項を調査検討し、教育委員会における行財政改革を推進</b>		



Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎諸施策(事業)の実施は100%である。</p> <p>◎諸施策(事業)の進捗は細事業ベース163事業において、「順調」が85事業(52.1%)、「概ね順調」が27事業(16.6%)と順調に事業が執行されているのは全体の約7割となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、「大幅遅れ」「未着手」となった事業も多い。</p> <p>▲諸施策(事業)の進捗が「やや遅れ」及び「大幅遅れ」「未着手」について対策を検討する必要がある。</p> <p>▲「大幅遅れ」15事業のうち14事業と「未着手」の18事業すべては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により海外渡航や県外派遣や公演会等が実施できず、事業計画が達成できなかったものである。</p>	<p>◆諸施策(事業)の推進が「やや遅れ」、「大幅遅れ」となっている諸施策(事業)のコロナ禍における対策に取り組む。</p>
<p>◎初めてのオンラインでの研修だったが、アンケートによると約7割の参加者から有意義の回答を得た。</p> <p>◎講演は「令和の日本型学校教育の構築に向けて」と題して、文部科学省から講師を招聘し、時事的なテーマについて情報共有を図ることができた。</p> <p>▲市町村によって通信システムに違いがあり、一部を双方向ではなく視聴のみとせざるを得なかった。その視聴側で映像がフリーズするなどの通信障害が発生した。</p> <p>▲オンライン研修に不慣れな委員が多くオンラインと対面のどちらも選択できるような研修の要望があった。</p>	<p>◆今後もオンライン研修やオンラインと対面のハイブリッド型研修など、研修時の状況に応じて臨機応変に実施方法を検討していく。</p> <p>◆全体スケジュールのバランスの改善を図り、説明項目を減らし、質疑時間を確保する。</p>
<p>◎中部・宮古地区の教育現場、市町村教育委員会との意見交換を行い、現場の実態把握に努めた。</p> <p>▲教育委員会の意思決定に地域や現場の意向を反映させるためには、教育委員自身が様々な場を通じて、地域や現場の意向を把握することが重要だが、コロナ禍においては、現場視察等が困難なため、新たな活動の方法を検討する必要がある。</p>	<p>◆どのような状況下においても教育委員の活動が停滞しない工夫が必要である。</p> <p>◆教育委員のリモート研修や会議の充実を図る。</p>
<p>◎沖縄県行政運営プログラムに基づいて行財政改革が推進された。</p> <p>▲本県を取り巻く社会情勢の大きな変化、県民の価値観の変化を的確に捉えた取組を進める必要がある。</p> <p>(1)教育行政に対する要求・期待等の複雑・多様化</p>	<p>◆会議等の継続</p> <p>◆行財政改革に関する事項の調査・検討の実施の継続</p>

(3) 各事業の点検・評価

No	事業名等	事業内容	Plan(計画)	Do(実施)
152	<b>こころの健康づくり支援事業</b>		◆精神科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談、臨床心理士の学校派遣。	◆精神科医、臨床心理士等の専門家によるメンタルヘルス相談及び保健スタッフによる相談を実施し、新規採用教職員に対する訪問カウンセリングを実施した。
	<b>【施策項目】</b> ③ 教職員等の労働環境の改善・充実 <b>【担当課】</b> 人事 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 2,600	<b>■健康の保持増進(メンタルヘルス事業等の推進)</b>		
153	<b>労働安全衛生管理体制の整備</b>		◆職場の安全衛生管理体制の充実・強化に向けた指導及び助言	◆教職員50人以上の県立学校に産業医及び衛生管理者を、教職員49人以下の県立学校には衛生推進者を配置した。 ◆各県立学校の衛生委員会で取り上げて欲しい議題、労働安全衛生の重要性等について、定期的な情報提供を実施した。 ◆全ての県立学校においてストレスチェックを実施した。
	<b>【施策項目】</b> ③ 教職員等の労働環境の改善・充実 <b>【担当課】</b> 人事 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 25,709	<b>■労働安全衛生法に基づく産業医と衛生管理者の選任</b> <b>■職場における安全衛生管理体制の整備</b> <b>■教職員の安全と健康の確保</b> <b>■快適な職場環境の形成の促進</b>		
154	<b>教職員住宅耐震等対策事業</b>		◆教職員住宅のあり方基本計画及び教職員住宅整備計画の推進。	◆教職員住宅の管理運営及び維持補修。 ◆教職員住宅のあり方基本計画及び教職員住宅整備計画に基づく整備。
	<b>【施策項目】</b> ③ 教職員等の労働環境の改善・充実 <b>【担当課】</b> 人事 <b>【進捗状況】</b> 順調 <b>【決算額】(千円)</b> 247,878	<b>■教職員住宅の管理運営・維持補修の強化</b> <b>■老朽化した教職員住宅の住環境の改善</b> <b>■居住性が極端に悪い教職員住宅の廃止</b> <b>■北部地区住宅の統廃合</b>		

Check(検証) 成果◎ 課題▲	Action(改善)
<p>◎精神科医、臨床心理士等の専門家によるメンタルヘルス相談(16件)、保健スタッフによる相談(233件)の実施により、メンタル不調の早期発見・対応をすることができた。</p> <p>◎新採用教職員へ訪問カウンセリングを実施することにより、心身の状態を把握して管理者へフィードバックする等、職場環境の改善へと繋げることができた。</p> <p>▲精神疾患の未然防止を図るため、相談体制の充実や効果的なカウンセリングの実施が必要。</p> <p>▲精神疾患は完治することが難しく、復職後、再度療養が必要となることが多い。</p>	<p>◆精神科医及び臨床心理士等による相談体制の充実を図る。</p> <p>◆新規採用教職員や人事異動で遠隔地に赴任することとなった教職員に対して訪問カウンセリングを実施する。</p> <p>◆復職後の再発防止を図るため、療養状況の把握や復職後の見守りを充実させる。</p> <p>◆ストレスチェックを実施して、必要に応じて産業医面談に繋げるとともに、職場分析結果を活用した職場環境改善を図る。</p>
<p>◎県立学校における産業医等配置状況          産業医_100%          衛生管理者_100%          衛生推進者_100%</p> <p>◎各県立学校衛生委員会開催状況          平均開催_10.4回</p> <p>◎ストレスチェック          実施率_100%          受検率_87.1%</p> <p>▲全ての県立学校で基本的な労働安全衛生管理体制は整備されているが、精神疾患による休職者が多い状況が続いている。</p> <p>▲長時間勤務者及びストレスチェック高ストレス者のうち産業医による面接指導を受ける教職員が少ない。</p>	<p>◆職員安全衛生管理規程に基づき、定期的な療養状況の把握や復職後の状況確認等を行い、復職後の再発を防ぐための取組を行う。</p> <p>◆学校と産業医との連携を深め、長時間勤務者や高ストレス者との面接指導等を充実させる。</p>
<p>◎北部地区の教職員住宅の公舎廃止手続          (1棟6戸)</p> <p>◎廃止住宅の解体撤去(4棟36戸)</p> <p>◎存続住宅の耐震補強及び改修工事(5棟30戸)</p> <p>◎公舎廃止決定・解体等により、公有財産の有効活用ができる。</p> <p>◎耐震等改修工事の実施により、居住環境が改善する。</p> <p>▲築40年以上経過する住宅が全体の約70%あり、老朽化が進んでいる。</p> <p>▲整備計画で耐震等改修工事の対象とならなかった住宅の老朽化対策。</p>	<p>◆教職員住宅整備計画に基づく耐震改修工事の実施。</p> <p>◆計画的な点検・修繕を行う。</p>

■ 県教育委員の視察等の様子



JICA沖縄 意見交換  
(令和2年9月8日)

コザ高校 意見交換  
(令和2年10月29日)



伊良部小中学校（結の橋学園）視察  
(令和3年3月5日)